

第2章 台東区

2 - 1 序論

2 - 1 - 1 台東区の沿革

西暦（年号）	東京都の動き	台東区内の動き
1871（明治4）	廃藩置県により旧東京府を廃止し、東京府を更置。	
1877（明治10）		上野公園で第1回内国勸業博覧会開催。
1878（明治11）	都区町村編成法により、旧朱引内（市街地）の15区（現在の千代田区、中央区、港区及び文京区の全域並びに新宿区、台東区、墨田区及び江東区の一部地域）と旧来引外の6郡より構成される。	下谷区、浅草区誕生
1883（明治16）		上野駅開業
1885（明治18）		仲見世誕生
1889（明治22）	東京市誕生（旧東京府15区の範囲）	上野・熊谷間に鉄道開通
1904（明治27）		鶯谷駅開業
1910（明治33）		8月の大雨で下谷区6000戸、浅草区1万4000戸浸水
1920（大正9）	初の国勢調査実施（国5596万人、東京府369万人）	
1923（大正12）	関東大震災	浅草は世帯の96%が焼失
1925（大正14）		御徒町駅開業
1927（昭和2）		地下鉄開通 上野・浅草間
1931（昭和6）		東武鉄道 浅草雷門と隅田川対岸開通
1932（昭和7）	東京市隣接5郡（荏原郡、豊多摩郡、北豊島郡、南足立郡及び南葛飾郡）82町村を合併し、その部分を20区に分割した。よって、東京市は35区となる。人口497万人、世界第2位の都市となる。	
1937（昭和12）		京成電鉄 上野・日暮里間開通
1941（昭和16）		地下鉄 浅草・渋谷間開通
1943（昭和18）	東京都制実施。東京府と東京市が合	

	体し、東京府・市を廃止し東京都となる。	
1945 (昭和 20)	東京大空襲	浅草全焼、山谷、復興バラック地帯に指定。上野駅地下浮浪者山谷へ収容。
1946 (昭和 21)	帝都復興事業計画概要案 第一次地方制度改革により、区の権限が拡大され区長公選制となる	上野にアメ横ができる
1947 (昭和 22)	22区制実施(35区から22区へ再編) 日本国憲法、地方自治法施行。東京都、普通地方公共団体として位置づけ、区は特別区という名称 練馬区が分立し23区となる。23区26市7町8村。	
1949 (昭和 24)		浅草商店連合会結成
1952 (昭和 27)	地方自治法改正施行(区長議会選任制へ)	トロリーバス、今井・上野公園間の運転を開始
1953 (昭和 28)	小笠原支庁廃止	
1954 (昭和 29)	営団地下鉄丸の内線、池袋・御茶ノ水間開通(戦後初の地下鉄開通)	
1958 (昭和 33)		台風 22 号来襲、区内の被害甚大
1959 (昭和 34)	首都高速道路公団が発足	第 1 回浅草観音まつり開催
1960 (昭和 35)		玉姫生活相談所発足 都営地下鉄 浅草橋・押上間開通(初の郊外電車と地下鉄との相互乗り入れ) 山谷の日雇い労働人口最大
1961 (昭和 36)		地下鉄南千住・仲御徒町間開通
1962 (昭和 37)	都の人口 1000 万人を突破	山谷福祉センター開所
1963 (昭和 38)	日暮里大火災発生	台東区南部地区の町名、町区域の変更決まる
1964 (昭和 39)		第一次住居表示改正、区南部で実施
1966 (昭和 41)		山谷騒動勃発、第四次(区北部)町名・町区域変更実施
1967 (昭和 42)	都議会、都営交通再建計画を可決	第五次(上野公園、谷中地区)住居表示改正実施
1968 (昭和 43)		都営地下鉄 1 号線 浅草・馬込全線開通

		住民基本台帳完成
1969 (昭和 44)	東名高速道路全線開通 東京都公害防止条例公布	首都高速道路第 1 号線 入谷・日本橋本町間開設 台東区民館オープン
1970 (昭和 45)		台東区再開発協議会発足
1972 (昭和 47)		上野駅前に京成百貨店誕生
1975 (昭和 50)	23 特別区、一般の市に準ずる自治体としてスタート	
1984 (昭和 59)		新幹線上野駅開業、谷中銀座「東京都モデル商店街第 1 号」となる
1987 (昭和 62)	「臨海部副都心開発基本構想」を決定	
1993 (平成 5)		台東ケーブルテレビ局開局
1997 (平成 9)	都営 12 号線 新宿・練馬間開業	

出所：「東京都公式ホームページ」『台東区発足四十周年』『都政の五十年』より作成

2 - 1 - 2 台東区概要

台東区は、上野、浅草という東京副都心の大繁華街と、谷中、根岸の山の手風住宅街、区南部にひろがる問屋街、区北部の皮革工業集積地や山谷など、総面積 10.08 平方 km という 23 区中最も小さい区域の中にそれぞれ特色をもった地域が広がっている。大部分が都市計画上、商業地域区画であり、繁華街と問屋集積地をなしている。戦前から日用雑貨を中心とする地場産業が集積し、同地域に居住がみられる職住近接型の地域社会が形成されてきた。特に皮革産業が長い間代表的な地場産業として集積し、問屋などの卸売業とあわせて東京の産業においても重要な位置を占めてきた。しかし現在、昭和 30 年代から始まる人口減少、地場産業の低迷、東京 23 区のなかで高齢化率がトップとなるなど地域衰退の現状がある。上野、浅草という東京副都心を持ち、都心に近いという位置にあるにもかかわらず、かつて同じように問屋集積地域であった日本橋、京橋のようなオフィス化があまり進まず、都心部にしては常住人口が多く、定住傾向が強いなど、職住近接の地域社会が現在も姿を留めている。地域衰退の局面を迎えているこの地域がどのように地域に活気を取り戻す、もしくは呼び起こそうとしているのか。その取り組みをまちづくりの視点から考察することを目的としている。

まずは、台東区の現在の状況についてみていく。台東区の地域区分は、その特徴を損なわないと考えられるので、便宜上、工業統計、商業統計の集計で利用されている 1～6 のブロック区分を利用し、読みやすさを考え、1 浅草南部地区、2 浅草地区、3 浅草北部地区、4 下谷・根岸地区、5 谷中地区、6 上野地区とする（図表 2 - 1 - 1）。

図表 2 - 1 - 1 台東区ブロック区分図

台東区『商業統計調査報告』より

(1) 台東区の変遷

地勢は現在のＪＲ京浜東北線の線路を境に、東西で低地と高台に分かれている。西側は青梅から広がる武蔵野台地の洪積層の一支脈である上野の高台。東側は沖積層の平坦地で東京下町低地部の一部である。大部分はこの低地部で標高の高い所で５ｍ、低いところで１．０８ｍ。低地の東端は隅田川に面している。下町にあたる浅草は土地が低く水脈に近いため、水害の起こりやすい地域であった。また、江戸時代以降、俗に高台を山の手、低地部を下町と呼ばれるようになり、前者には武家屋敷が、後者には商人・職人などの町人が住むまちが広がっていたという。台東区の場合は上野の高台が山の手、浅草、浅草南部、下谷、など地域が下町にあたる。江戸時代においては北部の三ノ輪、浅草北部地域は市街になっておらず、郷村地だった。しかし日本橋から、浅草を経て南千住へつながらぬ奥州街道が通っていたため、人の流れがあり、旅行者向けの安宿などが集まっていたといわれる。また、千束には公娼街である吉原があり、浅草方面から吉原へ通うみちがさかえていたという。

明治に入り、東京が工業化、都市化が進展すると、東京の東部には工業が集積していった。労働力として地方から人口の流入が進み、工場の周りには職工のすむ街が形成され、住工混在地域ができていく。江戸の外周部にあった台東区の地にも、皮革産業、身の回り品の製造業などが集積し、このような街が形成されていった。また、もう一つの特徴として、浅草・上野という繁華街をかかえ、また区の南部には人形、玩具などの問屋街が集積し、物流の中心地であった。江戸、東京は川が多く、水運を主な輸送手段とするまちであった。しかしそれは常に水害と隣り合わせであり、大雨がふると浸水を繰り返していた。しかし、人口が増え、東京市街が拡大すると広範囲の水害対策が必要となった。１９１０（明治４３）年の大洪水を契機に下町一帯の水害対策として荒川放水路の計画が立てられる。のべ労働人員３１０万人、工事期間２０年をへて１９３０（昭和５）年に完成。放水路により水害は減少し、台東区は以降浸水していない。また、この工事に集まった労働者が多く台東北部から荒川にかけて滞留したと見られ、隅田川駅の貨物運搬人足の労働力需要とともに台東北部への労働力滞留のもとになったのではないかと思われる。

１９２３（大正１４）年の関東大震災で都心部は大打撃をうけ、台東区も上野の台地部と根岸以外のほぼすべての地域が被災している。（図表２－１－２）関東大震災後、主に被災地を対象に復興計画が出され、区画整理が進むとともに、道路の整備が行われ、昭和通り、明治通り、言問い通りなどの幹線道路がつくられた。しかし、被災を免れた谷中、根岸といった地域は区画整理が為されず、細い路地が残されている。大震災を契機として、旧市街地から郊外部へ住宅を求めた人口移動がはじまった。しかし、浅草をはじめ商業の中心地、東京の皮革産業の中心地としての地位、また都心に近いなどの理由で地方から人を吸収し拡大する東京の動きと連動して、台東区の人口は増加。第２次世界大戦前の１９２５（昭和１０）年４６４，１６６万人で最高となる（図表２－１－３）。

戦争が激しくなると、浅草と上野の間、清川のあたりに強制疎開地が設けられたり、１９４５（昭和２０）年の東京大空襲で浅草寺を除いた区のほとんどの低地部がやけた（図表２－１－４）。この時も谷中、根岸の一部は焼けずに残っている。東京の人口は１９４０（昭和１５）年の６７８万人から１９４５（昭和２０）年には２７８万人へと急激に減少した。しかし、戦後東京の人口は戦前に勝る勢いで増加、区内人口も急激に増加し、上野

にはヤミ市がたち、浅草は戦後数年で復興するなど、台東区は戦前同様、職住混合の商業地、工業地となり、活況を呈する。しかしこの東京の巨大化の課程の中で都心中心区部における生活環境の悪化によりドーナツ化現象がすすみ、「昭和30年代になると区部人口の頭打ち、ないし減少を招来し」（倉沢進 1986 26）た。台東区も1960（昭和35）年の318,889万人を境に人口減少に転じる。

図表2-1-2 関東大震災による被災地域

図表2-1-3 台東区人口推移

台東区『台東区商店街振興プランより』

図表2-1-4 東京大空襲による被災地域

図表2-1-5 地区別人口推移

国勢調査より作製

その後、長い間減少傾向が続いていたが、バブル崩壊後、地価の下落等により分譲マンションが区内、特に浅草北部地区の隅田川沿いに建設され、人口の減少は下げ止まりの感がある。【1】現在、上野地域の減少傾向が強くなっており、また、1990（平成2）年から1995（平成7）年の間では浅草北部地域の人口減少が最も大きい（図表2-1-5）。

また、台東区は23区中、高齢化率が高い区であり、1970（昭和45）年に高齢化社会に突入してから急激に高齢化が進展し、2000（平成12）年には65歳以上人口32988人、高齢化率21.1%（図表2-1-6）と23区中最高値を示している。地区別にみると、上野地域と浅草南部地域で高齢化率が20%を超えている。浅草北部地域では1990（平成2）年から1995（平成7）年間に最も高齢化が進んだ（図表2-1-7）。

この高い高齢化率の背景には生まれてからずっと、もしくは住数年住み続け、かつ今後も住み続けたいという定住傾向が強いことが挙げられるだろう（図表2-1-8）（図表2-1-9）。また長期定住傾向は区内のどの地区でも高い（図表2-1-10）。

しかし一方でヒアリングをされていて若者層が地域に残らないという声をよく聞いた。台東区の意識調査によれば転出理由として地価・家賃が高いことと並んで地域環境の悪さ、自然のなさがあげられている（図表2-1-11）。若者は現在の地域に魅力を感じず、地域に活気があった頃から住む古くからの住民は高齢化していくという状況にあると思われる。今後ますます高齢化は進んでいくだろう。

また、近年昼間人口と夜間人口の差がひらき始めている。1995年国勢調査によれば流入人口230,632人に対し流出口は40,912人と区外からの通勤者が多く、従業地としての性格が強くなってきている。先に述べたマンションの増加、若者の転出傾向とあわせて、台東区の特色であった職住一体のまちというイメージが希薄になってきている。

図表 2 - 1 - 6 台東区老年人口

図表 2 - 1 - 7 地区別高齢化率

国勢調査より作成

図表 2 - 1 - 8 居住年数

『台東区民の意識調査』台東区より

図表 2 - 1 - 9 定住意向

『台東区民の意識調査』より

図表 2 - 1 - 10 地区別居住年数

『台東区民の意識調査』より

図表 2 - 1 - 11 転出意向理由

『台東区民の意識調査』より

(2) 交通

区内には 13 路線の鉄道がある。上野駅、浅草駅がターミナル駅となっていて、利便性は高い。特に上野は一日平均約 37 万人利用する。(表 2 - 1 - 12) 鉄道の導入は全国でも早く、明治 16 年には上野駅が開業、長く「東京の北口玄関」として東北、常磐、上越地方からの旅行者を迎えてきた。また、1927 (昭和 2) 年には日本初の地下鉄 (現銀座線) が上野・浅草間に開通、浅草・田原町・稲荷町・上野駅が開業し、1931 (昭和 6) 年には東武鉄道の浅草・隅田川対岸の業平橋が開通。昭和初期、浅草は東京の中心的繁華街、映画街として大いに賑わった。その後も 1933 (昭和 8) 年に京成電鉄が上野・日暮里間に開通するなど鉄道網は拡張され、1955 (昭和 30) 年には区ぐるみの誘致活動の結果、上野駅が上越・東北新幹線の始発駅となった。戦後の 1964 (昭和 39) 年には地下鉄日比谷線が北千住・中目黒間に全通している。しかし古い駅が多く、地下鉄の浅草駅はどれもエスカレーターがないなどバリアフリーの工夫がなされておらず、高齢化をむかえた地域では問題がある。2000 (平成 12) 年には地下鉄都営大江戸線が開通し、上野御徒町、新御徒町、蔵前の 3 駅がもうけられた。常磐新線「つくばエクスプレス」も開通字工事が進められており、荒川、足立区をとおって、茨城県つくば市までつながる予定である。これに伴い国際通りには新浅草駅 (仮称) ができ、新駅開設にむけての周辺整備計画がある。また新駅による集客力に期待して地元の活性化をめざしている。

また、区北東部には鉄道駅がなくバスのみが公共交通手段となっている。(図表 2 - 1 - 13) よってバス路線はこれを補う形で区東北部を走る路線が多い。バス停利用では御徒町の利用人数が 9,452 人で最多だが、浅草松屋前、上野、清川二の利用人数も多くなっている。また「めぐりん」という賃料 100 円、ノンステップの巡回バスが主にこの区東北部を走っているが、一方通行で運行間隔が約 15 分とながく、バス停の場所も便利

な場所にないため住民にはあまり好評ではない。また観光を目的として1981（昭和56）年以来浅草・上野間を結ぶ2階建てバスの運行がなされているが、導入後数年は黒字続きで、乗客が列をなしていたが、現在乗客数は減りつづけている。

図表2 - 1 - 1 2 台東区鉄道路線

『台東区都市整備のための基礎調査』より

図表2 - 1 - 1 3 鉄道網

『台東区都市整備のための基礎調査』より

(3) 商業

都市計画の用途地域指定では区面積の69.3%が商業地域、9.1%が近隣商業地域になっており、区の大部分が商業地域となっている。商業の中心は上野、浅草の繁華街を中心とする小売業と、主に区南部に集積する卸売業である。全体的に台東区の商業は、商店数、年間販売額で東京都区部平均より高い値を示している。また商店数は緩やかな減少傾向にあり、従業者数、年間販売額もバブル崩壊後は減少していたが、1999（平成11）年調査では上向きに転じている。（図表2 - 1 - 1 4）

図表2 - 1 - 1 4 台東区の商店数・従業者数・年間販売額の推移

台東区 『台東区商店街振興プラン』より

日本橋、神田などからつづく問屋集積地の北端、浅草の卸売業は、地場産業関連の卸売業が集積、その多くが歴史ある問屋街を形成している。明治41年の『東京市勢調査原表』【2】によれば、明治期にはすでに玩具商が東京市全体に32.9%を占めている。また明治期の商業の特徴として、皮革屑商、残飯商などの廃物商が台東区域に集中して住んでおり、東京全体に対して高い割合を示している。（図表2 - 1 - 1 5）【3】大正前期までこれらの業種は増え続けるが、大正5年を境に減少している。（図表2 - 1 - 1 6）背景には都市化にともなう、区民の生活水準向上があると思われる。大正期、日用品販売者が着実に増え、明治から盛んな玩具に加えて夜具、小間物・化粧品、西洋雑貨が集積しはじめ、これらの業種は区内に、問屋、卸、仲買といった組織をもち、東京あるいは全国へ向けた販路を持っていたといわれる。また、足袋、履物、傘卸も区内に多数存在したが、これらについて、問屋が中心となり、原材料を調達し地域内の住民が加工・製品化しそれをまた問屋が販売するというシステムが成立していたとされる。【4】

図表2 - 1 - 1 5 台東区域が東京市全体に占める割合が高い物品販売業（目別）

『台東区史 通史編』より

図表2 - 1 - 1 6 リサイクル関係業者推移（下谷区）（明治25年～昭和元年）

『台東区史 通史編』より

図表 2 - 1 - 17 東京市内(旧15区)占める台東区域の割合が高い物品販売業(大正5年~昭和13年)

『台東区史 通史編』より

昭和初期には長く集積してきた玩具に加え、皮革及びその製品を扱う業種が東京市内(旧15区)に占める割合が40%を超える。(図表2-1-17)

区内に問屋が集積し始めてから長い時がたち、問屋街でき、同業者組合も多数形成され現在、靴、かばん・袋物、履物卸売業を中心とする「衣服・身の回り品」と、スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業、貴金属製品卸売業を中心とする「他に分類されない」項目の商品を多く扱っている。問屋は地場産業にたいして強い支配力を持ち、メーカーと結びついて独特の地域産業社会を形成してきた。しかし現在、問屋を中心とする産業システムは厳しい時代の波にさらされており、変化の過渡期にある。問屋の苦境は更にメーカーへ直撃し、地場産業全体が沈滞ムードに陥っている。台東区の商店数における卸売業の割合は区部平均よりも高くなっているが年間販売額ではその割合が区部平均よりも少なく、店舗あたりの販売効率が低くなっている。(図表2-1-18)店舗あたりの規模が小さいこともその要因であると考えられる。卸売業の現在の状況については次節で述べる。

図表 2 - 1 - 18 業態別構成比

『台東区商業調査報告』(平成9年)より

小売業の中心は言わずと知れた浅草と上野である。この2地域には大型小売店も存在し、また台東区の顔として、区でも活発な対策が検討されてきた地域である。しかしこの中心的商業地からはずれた地域・近隣型の商店街では高齢化や空き店舗の増加が進んでいる。台東区が行った消費者インタビュー調査の結果は、「対象者の多くは生活必需品をスーパーマーケット他の大型店で購入し、商店街に依存していない。」(台東区 2002:21)とまとめられており非常に厳しい状況におかれている。しかし、商店街は地域の祭りに協賛するなど、地域の重要な要素である。商店街の沈滞は地域の沈下につながりかねない。近隣型商店街をいかに地域のなかで位置付け、活性化させていくかが大きな課題となっている。台東区では地域社会と協働・共生し地域コミュニティ形成の場としての商店街を振興プランとして提示している。

次に台東区の地区ごとに商業の実態を見ていく。

浅草南部地区

浅草南部には現在台東区で最も商店密度が高く、特に卸売業の割合が高くなっており、台東区卸売業の中心地である。(図表2-1-19)これは浅草橋の繊維製品・帽子・服地の卸問屋街、人形・文具の卸問屋街、蔵前あたりのおもちゃ卸問屋街などの問屋街が集まっているからである。(図表2-1-20)地場産業と結びついた問屋街を中心に住・商・工の職住混合地域として発展してきたが、業務化が進み定住人口が減少、にぎわいが少ない地域になっている。また、商店街に空き店舗が多く、どの商店街も3~4割程度が空き店舗となっていて【5】、地域の高齢化と合わせて地域のにぎわいが低下してきている。

浅草地区

現在も浅草は名前を聞いて知らない人はいないほどの有名な観光地としての地位をもち、付近には仲見世をはじめとしてたくさんの商店がひしめいている。この浅草地域は江戸時代から浅草寺の門前町として栄えていたという。明治になると東京にいくつかの大きな公園を設けるという大政官布告をうけて東京都が浅草寺境内地を公園に指定、1873（明治6）年浅草公園が誕生する。公園は1～6区で構成されていたが、1884（明治17）年それまで蓮田だった6区に見世物小屋、大道芸が集められ、興行街として発展し浅草の繁栄のはじまりとなる。

1890（明治23）年には6区に浅草陵雲閣（12階）が立てられ、劇場や見世物小屋が立ち並んでいた。しかし1923（大正14）年の関東大震災で30館以上あった劇場は壊滅状態になるが、すばやい復興をみせ、1928（昭和3）年には震災前と劣らない復興をみせていたとされる。【6】震災後は防火・洋風近代建築が主流となり、浅草のまちの景観は変わったともいうが、あいかわらず東京の中心的繁華街、映画、演劇の興行街として繁栄。1927（昭和2）年には日本初の地下鉄が上野～浅草間に開通している。しかし戦災で再度壊滅。浅草寺本堂も焼けおちた。また、政教分離により浅草公園はなくなったが、浅草は復興を果たし、昭和30年代には映画館、遊技場、劇場が32軒も立ち並び、戦前のにぎわいを取り戻した。1955（昭和30）年に一橋大学の南博が行った浅草の調査によれば映画館とストリップ劇場、飲食店が多いものとして挙げられている。

【7】

しかし昭和30年代半ば頃から映画館などへの客足が遠のき、浅草の繁華街は斜陽化していく。高度経済成長と東京オリンピックのための都市基盤整備により隅田川の景観が悪化したこと、新宿などの東京西部へ人の流れが移っていったことも浅草の魅力を減らす要因であったと思われる。浅草寺本堂が1958（昭和33）年に、雷門がその2年後に復興し、観光目的で仲見世、浅草寺に集まる客は増えたが、興行街は衰退していく。状況を改善しようと1973（昭和48）年に六区地域で台東区の市街地活性化事業をうけ、地権者による研究会が発足し、議論が重ねられたが、結局利権者全員の同意を得られず事業化は断念されている。浅草に限らず台東区では土地が細分化され利権者が多いため大規模再開発を行うための調整が難しくなっている。その後も浅草を昔のように活気ある町にしようと「東京浅草まつり」、隅田川汚染や交通事情で中止になっていた「隅田川花火大会」の復活、「浅草商店連合会」、「おかみさん会」などが中心になって1981（昭和56）年に「第一回浅草サンバカーニバル」を行ったり、2階建てバスを走らせたりと様々な振興策をしてきた。また、台東区にかつての下町の賑わいを取り戻そうと、地域の住民と行政が一体となってまちづくりをしようという目標で「下町ライブ計画」が1985（昭和60）年にスタートしているが昭和初期の活気を取り戻すにはいたっていない。それでも浅草地域には、毎年たくさんの観光客が訪れ、浅草寺門前には23もの商店街が集中し、区域全体でも43もの商店街があり、（図表2-1-20）小売業密度が区内で最も高い。また1929（昭和4）年にオープンした浅草松屋デパートやテーオーシー浅草ROXビルなどの大型小売店舗も存在するなど依然として商業地としての地位を保っている。

しかし、一方でほとんどの商店街で空き店舗が増加、浅草地下街商店街は47.4%の

空き店舗率を示すなど、沈滞ムードの漂う商店街も多い。衣服などの身の回り品を扱う小売店や飲食店が多いため(図表2-1-21) どれだけ集客力を高められるかが課題となっている。常磐新線新駅の開設などを利用し、街の魅力を高めるまちづくりが期待される。

上野地区

上野の町は、徳川家の菩提寺になった寛永寺を中心にして形成されたようである。將軍墓参の道筋となり、防火のため道幅が広げられたため広小路とよばれていた。江戸時代には寛永寺の門前町となっており、また浅草に近い上野広小路には小売店が集まり、松坂屋も登場している。1874(明治6)年の大政官布告により寛永寺境内が公園に指定され、上野公園ができた。以来上野公園は日本の近代化にあわせて勸業博覧会などの開催や、博物館、動物園など東京の文化的拠点となってきた。

上野は日本橋～浅草、山谷を通り千住宿へいたる奥州街道の裏街道という存在だったらしい。しかし、明治16年には上野駅が開設され、早い時期から上野は交通の要衝として重要な位置を占めるようになる。明治から地下鉄が登場する昭和初期にかけて、上野から浅草へ合羽橋通り、新寺町通りを利用して遊びに行く人の流れがあったという。上野地域は関東大震災、戦災によって被災。戦後食糧難のなかでヤミ市がたち、上野駅には復員者や浮浪者、売春婦、などさまざまな人がごったがえし、上野はノガミとよばれた。当時の状況を『上野の五百年』ではこう記述している。「焼け跡に生まれた闇市のヴァイタリティ。復員兵と、引き上げ者と、戦災者と。そして在日朝鮮人と、裸一貫から出直さねばならぬ庶民のたくましが渦をまいて、一種独特の物資集散の街を形成した。」闇市から発展し現在までつづくアメヤ横丁や、A B A B 赤札堂ができるなど上野は焼け跡から力強く復興する。上野に復興した地元商店街は上野についてしまったノガミのイメージを払拭しようと上野の文化をアピールするまちづくり活動を行ってきた。

また、熱心な誘致運動の末、上野は東北新幹線の始発駅になった。しかし1991(平成三)年に新幹線の東京駅に乗り入れで利用客が激減。上野駅は北の玄関口から高崎・宇都宮方面の通勤客を中心とするターミナル駅という性格が強くなった。上野駅周辺は駅前を巨大な昭和通りと、首都高速が走っているため一体感が薄くなっている。回遊性を高めるため、ペディストリアンデッキや、東西連絡路が建設され、平成14年には駅舎がリニューアルオープンし、駅に併設して54店舗からなる商業施設アトレ上野が開業。このアトレの開業で上野駅に客足が戻ってきたという。その外にも丸井や、上野松坂屋、A B A B 赤札堂など大規模小売店が多数あり、かなりの人出がある。またアメヤ横丁一帯は活気があり空き店舗が少ないが、その外の商店街では空き店舗が多数存在し、商店街としての連続性が希薄になりつつある。またこの地区では卸売業と小売業の比率がほぼ半々になっており、上野アメ横問屋街では食料・衣料・雑貨、御徒町では宝飾卸、北上野にはバイク、その関連品を扱う問屋街が形成されている。

下谷・根岸地区

現在の金杉通りは奥州裏街道にあたり、街道に沿って帯状に街が発展してきたとされている。明治中期まで田園風景が広がっていたが、明治期の東京の拡大に伴い高級住宅地化、幸田露伴、正岡子規などの多く文人の住む土地であった。現在は商店、住宅、寺が混在し

ている。下谷・根岸内には関東大震災による被害が軽かったため、帝都復興計画による都市基盤整備が行われず、幅の狭い道路や袋小路が残り、消防車が入れない場所があるなど防災面での問題が指摘される地域も一部ある。しかし、それらの地域には町屋などの歴史的な町並みが見られる。しかし昭和通り等幹線道路沿いでは業務化がすすみ、この町並みは失われつつある。

また、千束にある吉原もこの地域の商業にとって見逃せない。江戸時代に千束の地に移転してきてから、1957（昭和32）年に売春禁止法が制定され、その翌年に廃止されるまで多くの人をひきつけてきた。古くは柳橋から船に乗り山谷掘りを経て、もしくは浅草から吉原へという人の流れがあり、吉原付近には商店が存在していたという。現在のこの地域はソープ・ランドが集中する地区となっているが、人通りは少なく寂れた印象を受ける。

谷中地区

谷中地区は商店密度が区中最も低く、卸売業の割合も低く、近隣型の商店街が主な商業活動となっている。関東大震災、戦災の被害が軽かったこの地区は路地や歴史的建築物など昔ながらの寺、住宅地という町並みを留めている。また谷中銀座商店街、まちづくりNPO谷中学校などの取り組みで歴史的な景観をまもる活動が展開され、寺、ギャラリー、路地といった資源をいかしたまちづくりの動きがみられ、近年散策コースとして注目されはじめている。

浅草北部地区

浅草北部は現在、卸売業、小売業ともに商店密度がひくくなっている。江戸時代から奥州街道沿いには旅行者を対象とする安宿がみられたといわれている。日本有数の貨物専門駅である隅田川駅が、隅田川に近い汐入に、1896（明治29）年、南千住駅とともに開設された。全国の貨物をあつかう巨大な物資の集積地であり、そこで働く石炭などを運ぶ労働力を必要としていた。東京の産業化とともに地方から人々が多く流入してくる時期、浅草北部地域の安宿とその背後にある労働力需要は一時的な住みかた働き口として吸引力を持っていたと思われる。また皮革業関連の工場が多く職住近接のまちとなった。地区内には5つの近隣型商店街があるが、古い商店街は大正後期あたりから存在し、昭和初期～高度経済成長期まで好景気であった。この背景には山谷とよばれる簡易旅館街に集まる労働者の需要が見逃せない。現在は、これらの近隣型商店街は店主の高齢化、不景気など厳しい状況におかれている。また、JR貨物の駅となっていた元隅田駅に再開発がすすんでおり、浅草とその再開発にはさまれて商業的に取り残された感が漂っている。

図表2-1-19 ブロック別商店密度（1haあたり）

台東区『台東区商店街振興プラン』より

図表2-1-21 ブロック別の業種データ

台東区『台東区商店街振興プラン』より

2 - 1 - 3 台東区の地域選定理由

台東区は上野・浅草をはじめとして江戸の歴史を伝える東京の代表的な下町の一つに数えられる地域である。区内には江戸から続く長い歴史を持つ寺町や住宅地が数多く存在するなど、多彩な姿を見せている。私達がその中でもとくに、浅草北部地域に注目したのはなぜか。

第一には浅草北部地域はインナーシティ化が進むという城東地区特有の性格の問題を持った地域であったからだ。

この地域の地場産業である皮革産業においては住工混在問題が顕著に表れていた。一例をあげると、履き物問屋商店街が集積している浅草花川戸一帯では、店がこの地域に存在していても店と地域住民との関わりがほとんどないというのが現状である。住民と産業の関係が薄く、人びとの向いている方向がみんなバラバラであるというのが特徴として浮き上がってきた。また産業の内部でも、問屋とメーカーの関係は互いに信頼を失い始めており、産業の基盤である流通経路にも変化が起きている。台東区の皮革産業は今後ますます地域から離れていくのか、それとも地域と協力してまち全体の活性化を通して産業を復興するのが大きな焦点である。

深刻な地域衰退問題を抱えているのは、山谷地域であった。浅草という大都市の傍らで、高齢化・地域経済の衰退・後継者問題・建物の老朽化・路上生活者の増加など、山谷が抱える問題は多種多様である。この地域では東京オリンピックの頃を頂点として、青空市場があり、問題を抱えつつも、労働者のまちとして活気があった。東京で最も大きく有名な寄せ場としてたくさんの労働者が集まってきたからだが、オリンピック後は衰退傾向が続いていた。そしてバブルが崩壊すると、労働者の高齢化、不況による仕事減少により、問題が路上生活者の増大という目に見える形で顕在化した。このように山谷地域では長い間地域全体の衰退傾向が続いていたにもかかわらず、問題が顕著化せず、古い体制がそのまま残ってしまい現在の状況を招いた。

このような中で皮革産業と山谷には新しい動きが見られた。これが第二の選定理由でもある。まず皮革産業では、行政が行っている「アルティベリー」というファッションコンペティションである。これは「台東」という名を自分たちの得意分野である皮革産業から全国に広めようと始まった。このコンペティションに参加するのは多くが台東区、浅草北部地域に位置する皮革産業問屋やメーカーである。この試みの展望は未開拓な部分が多いが、地域に根ざしたまちづくりを考えた動きであるので私たちは着目した。次に山谷地域では、NPOの活動である。山谷地域で最も深刻な問題として、路上生活者の増加があげられる。彼らの自立支援は行政、地域住民、そしてNPOが一体となって動かなければ実現させることは不可能である。

これらの理由から私たちは浅草北部地域の抱える問題と、それらに対する新しい動きは他の城東地区にも共通するものであろうと考え、浅草北部地域を選定した。これらの研究をすることによって城東地区全体のまちづくりの実態と可能性を考えたい。

注

【1】台東区住宅課発行の『分譲マンション実態調査』によれば1998（平成10）年に区内に4,471件16,310戸の分譲マンションがあるとしている。

【2】明治42年から45年にかけて出版されている。編集は東京市役所統計課、発行所は博文館。1998（平成10）年にゆまに書房から復刻されている。ここでの出所は台東区発行『台東区史 通史編』による。

【3】廃物商とは廃品を回収し、少し手を加えて売るという今でいうリサイクル業者のようなもの。江戸期から明治期にかけて庶民に利用されていたらしい。

【4】台東区発行『台東区史 通史編』3章5節「近代商業の展開」による。

【5】そのころの様子については「浅草六区繁盛記」に詳しい。

【6】高見順編『浅草』所収

【7】平成11年5月のデータによる。出所：台東区『中心市街地活性化基本計画』

2 - 2 浅草北部地域

2 - 2 - 1 皮革産業の歴史

(1) 明治・大正時代

江戸時代、徳川幕府のころ、現在の今戸1、2、3丁目に皮革作りの支配人だった弾直樹の製作所があり、ここで靴を作り始め、その後弟子たちもこの近くに独立開業した。このことが、のちに当地区が製靴生産地になった要因と考えられている。

1871(明治4)年、弾は王子滝之川の旧反射炉跡を借用して「皮革製造伝習所」「軍靴伝習所」を開設、この伝習所で技術を習得した人々は、やがて自立し、のちに皮革業や靴製造業の中心を担う人々となっていった。また、この伝習生たちの多くは、業を終えると、浅草地区にて下請職人をしたり、工場の職人とどまった。そこで革屋もここに集まってくるようになり、このことが、のちに浅草地区が製靴生産地となった要因と考えられている。(『皮革産業沿革史』)

おなじ1871(明治4)年ころ、明治政府の統一軍事力開設の気運が高まり、軍靴需要の漸増と継続化が見られた。こうして、初期の近代皮革産業は軍需と深く結びついてきたが、1879(明治12)年以降、井上馨による「欧化政策」が取られ、この時流に乗って上流階級のファッションが洋装化して、1887(明治20)年前後に皮革産業の民需部門が開花した。(『皮革産業沿革史』)

1894(明治30)年、朝鮮で東学党の乱がおこったのをきっかけとして、日清戦争が始まり、この戦争によって、軍事的性格を色濃くもった皮革産業には、軍靴、軍用革具などの需要が激増し、製靴、製革部門を主流とする皮革産業はいちじるしく発展することになった。また、大量の軍需に応じるために、軍需を根幹とする一部の工場では機械制になり、「日清戦争」は、日本皮革業界における手工業から機械制への転換の契機となった。(『皮革産業沿革史』)

1904(明治37)年の日露戦争でも軍需皮革の需要が激増し、当時の皮革産業では十分にこたえることができないほどであった。「日露戦争」とその勝利は、日本の皮革工業を量的にも質的にも大きく発展させた。この日露戦争以降、民需が増し、地方からの注文もあり、今までの家庭工業では供給に不足を生じるようになったため、専門分野に分かれて製造と販売に店舗を構え、皮革業者も吉野町(現在東浅草1、2丁目)から聖天町(現在浅草6丁目)へと移動し、問屋業として革、靴の相場もここから生まれるようになった。(『皮革産業沿革史』)

明治初期より花川戸には、鼻緒の製造家が集まり、この花川戸を中心に馬道、猿若付近に散在していずれも日本橋方面の問屋へ供給していたのだが、明治20年頃から卸店が発達してその後下駄、下駄表、実用草履、爪掛等の卸店がひらけて、明治27、8年、戦争後の好景気に一躍立派な問屋街を形成した。花川戸は日本橋、神田方面の著名問屋に次ぐ、二流問屋の集団街であった。また当時は他の一般商店も散在していたので、その集団規模は現在より小さなもので、当時は吾妻橋を中心に花川戸一丁目、材木町(現在の雷門一丁目)にやや集中し、花川戸2丁目は他の業種が多数あった。(『台東区履物類問屋街合同企業診断の実態』)

1914(大正3)年、第一次世界大戦が始まり、これを契機とするわが国未曾有の活

況は、皮革産業にも及んだ。開戦後間もない1914（大正3）年には、ロシア政府から膨大な軍需向け皮革製品の注文が飛び込んだ。この大量注文の下請けを、当地区をはじめとする中小靴工場が請け負った。（『皮革産業沿革史』）

この頃より、ゴム、キルク、フェルト等の新素材が日本に大量に輸入され、履物界もこれを取り入れて新製品を開発、また同時期に高級草履が出現し、実用草履もゴム利用するに及んで需要も断然拡大して、業態も飛躍して発展した。花川戸の集団地区の各点がこの新素材を積極的に取り扱い、業績も発展して、ようやく日本橋・神田方面の間屋に比較して遜色なき位置までに発展した。大正の華美な婦人風俗の出現によって、履物の消費も増え、この新需要にも花川戸の間屋は応え、供給して、1921（大正10）年ころには花川戸が履物卸の主導的勢力になった。（『台東区履物類問屋街合同企業診断の実態』）

1918（大正7）年11月、第一次世界大戦が終結すると、戦争に直接強く関連をもつことで好況に恵まれていた諸事業は、ただちに打撃をうけた。1920（大正9）年3月、株式市場は一斉に暴落、ついで各種商品市場に波及して、物価が急落、恐慌状態となり、広がっていった。大戦中に異常なまでに発展した皮革産業の場合も、欧米商品の殺到によって、日本商品がロシア領アジア、支那および関東州などのアジア市場から大きく後退した結果、靴の輸出額は激減した。（『皮革産業沿革史』）

1923（大正12）年9月1日の関東大震災で関東一帯は大被害に襲われた。皮革および同製品はほとんど焼失した。市内下町の本所・浅草を中心とする皮革商、靴・鞆・袋物業者が一挙に罹災した。災害の中心というべき東京で、焼失家屋、死傷者が最も多く集中したのが、隅田川をはさんで神田・日本橋・京橋・芝そして下谷・浅草・本所・深川の各地区であった。しかし日本橋方面の間屋のほうが復活がおくれ、それが浅草に移転したり、廃業した店もあったので、花川戸問屋街は集団街として特に発展した。震災後は他の業種はほとんど復活しなかったため、オール履物問屋街になった。また、こうした要素以外に、「何らかの誘致があったのではないか」【1】。こうして大震災を契機として、生活様式が大きく変わり、街行く人々の服装も洋装化するにつれて靴の需要は激増した。「皮革産業にとって、関東大震災が大きな転換期であり、軍需から民需の拡大へ、手工業生産から機械製生産へ、注文靴から既製靴へと、あらゆる面から見て、大きく変わったばかりでなく、進展したことを物語るものであった」（『皮革産業沿革史』）。

（2）昭和初期から太平洋戦争以前

昭和の改元とともに金融恐慌が始まり、つづいて世界恐慌が日本にも波及して不況は深刻の度を増していった。都会では失業者が続出し、皮革工員も靴工も仕事のない日が続いた。皮革産業界でも、関東大震災を境に、洋装文化の普及にともなって靴・鞆・ハンドバッグなど皮革製品の消費者が漸増したが、その後、生産性の低さと金融難から脱しきれず、昭和初期に入って過当競争の様相をみせるという具合で、苦難の道に踏み込んでいった。（『皮革産業沿革史』）

皮革産業の中心であった東京浅草では、1929（昭和2）年に区画整理が進行、向島から浅草を経て入谷、鶯谷方面への言問通りが拡幅され、隅田川に言問橋もかかり、また、浅草～上野間に日本初の地下鉄が走った。（『台東区の歴史』）

1927（昭和2）年3月の金融恐慌はもちろん皮革産業界にも影響を及ぼしたが、皮

革製品の製造部門においてはその打撃が、さほどひどいものではなく、一部の企業はかえってこの恐慌下においてもある程度の発展さえ見せたのだった。震災後の需要と、震災がひとつの景気となって洋風化の波がおこったことが不況化にあっても需要を押し上げた要因である。つづく1929（昭和4）年10月24日にはじまった世界大恐慌では、金融恐慌のさいにさほど大きな打撃を受けなかった皮革製品部門においても、大きな打撃を受けた。皮革製品の生産高は、金融恐慌の勃発した昭和2年に比べても昭和5年には10%、翌6年には13%低下した。1931（昭和6）年の満州事変を契機として産業界は、第一次世界大戦以来続いた長い慢性不況から脱出した。軍需用では、満州事変の勃発とともに軍需品の発注を受け、長い不況から脱出した。皮革製品部門における景気の回復と企業熱の高まりは、とくに皮革製品部門における生産と資本の集積・集中を両恐慌期にもまして促進した。

1937（昭和12）年、日中戦争が勃発すると軍装皮革品の増産が求められていった。このような戦時体制のなかで、1937（昭和12）年、皮革の輸入が禁止され、翌年には国家総動員法の公布により、本格的な戦時体制が確立され、全てが統制下に置かれた。

1941（昭和16）年の太平洋戦争の開始で、皮革ならびに革製品の民需用は修理用を除いて軍用に組み入れられたため、皮革の闇取引が盛んにおこなわれた。戦時中、原皮の不足、労働力の不足により、製革および皮革製品の生産は衰退し、浅草の大部分の靴屋は店を閉めてしまった。1942（昭和17）年には生産および配給の総合的な統制を主たる目的とする皮革統制会が生まれ、事務局が浅草の松屋百貨店に置かれた。しかし、1945（昭和20）年の東京大空襲によって、本所、深川、浅草、下谷をはじめ下町一帯は一夜にして焦土と化した。これによって、浅草の業界は壊滅状態に陥り、皮革産業は崩壊状態となり、再起の気力さえも失った。（『皮革産業沿革史』）

（3）太平洋戦争以降

終戦後まもなくGHQ指令によって、多くの皮革工場が1ヶ月ほど操業停止となった。また日本の皮革産業は、その成立当時から海外依存度が高く、国内の原皮生産は牛・馬・豚・羊皮を総計しても、国内需要量の2分の1にも足りず、その大半を海外からの輸入に待たなければならなかった。こうして1948（昭和22）年頃までは、皮革産業は生産面、配給面ともに無秩序と混乱の時代が続いた。当時はすべてGHQの管理下に置かれており、クーポンの配給制が続いたため、ブラックマーケットにヤミ靴が高値で並んでいた。（『皮革産業沿革史』）

1950（昭和25）年、皮革統制がようやく解除され、朝鮮戦争の特需景気もおきて業界は活況を呈し、工場は多忙を極めた。この統制解除後にゴムは履物が生まれ、花川戸は中小メーカーの戦後版新製品を主力商品として積極的に取り扱って、東北、北海道方面まで販路を拡大した。その後、地方問屋がこれらの新製品を取り扱うまで、花川戸は基礎を確立し、その製品は全国的に使用されていた。実際、「ケミカルシューズと云う商品名は花川戸より提唱されたものである」（台東区履物問屋街合同企業診断の実態）。

1950（昭和25）年、ようやく皮革統制が解除されると、まもなく朝鮮戦争が起こり、特需景気がおきた。このため業界は活況を呈し、工場は多忙を極めた。その後、女性の職場進出が急増して靴やハンドバックの需要が右肩上がり増加していった。また同時

に靴・袋物の卸商社が激増していった。(『皮革産業史』)

1953(昭和28)年には、製靴底付けに大量生産向きの接着法が登場し、更に合成底の出現で増産システムがしかれ、量販と系列化が確立された。婦人靴・紳士靴を問わず、絶大な需要を背景としているだけに、これほど最適な製靴法が登場したことは、靴メーカー、靴卸業、靴小売業、皮革業の生産と業容の拡大をもたらした。

昭和30年代の台東区履物問屋の流通状況を見ると、仕入れ先の61.7%は東京都内、次いで自己工場生産18.1パーセントで、都内だけで合わせて79.7%、すなわち総仕入れ額の約8割は東京都内となっている。次いで近畿地方の12.0%である。これに対して、販売先はやはり東京都内が68.3%を占め、次いで関東の11.0%、東北の6.8%の順となり、いわゆる東京地盤たる北海道、東北、関東、甲信越の合計は89.8%、つまり9割を占めている。

1960(昭和35)年、皮革製品・原皮が自由化に移行し、時代は岩戸景気にわき、国民所得倍増計画開始となり、消費革命が訪れた。平行して、生産は次第に量産となり、靴小売店の多店化計画が始まった。1968(昭和43)年、第一次ブーツブームが到来、婦人用の革靴が年間70万足も売れた。そして1973(昭和48)年のオイルショックを迎えて、業界でも合成底をはじめ、接着剤、ブラヒールなどが軒並み急騰した。1978(昭和53)年、第二次ブーツブームが最盛期となり、当時は40万足を越える勢いを見せ、靴も1973(昭和48)年ころの旅行ブームと共に売上を伸ばした(『皮革産業を支える人々』)。しかし、「1979(昭和54)年春、北米原皮相場が急速に高騰、その影響で皮革は30パーセント値上がりし、3ヶ月後には暴落、これが靴業界に大きな打撃を与えた」(『皮革産業史』)。

履物問屋が集積している花川戸1、2丁目、浅草6、7丁目の戦後の商店数を商業統計に見ると、1970年代後半のブーツブーム全盛期をピークに減少傾向にあることがわかる(図表2-2-1)。

図表2-2-1 花川戸1、2丁目、浅草6、7丁目の戦後の商店数

『商業統計』 1968~1997 台東区役所 より作成

浅草6、7丁目は花川戸とならんで、履物の卸業者が集まっていた地域である。昭和20年代後半から40年代にかけて、「協同組合聖天会」という商店街があり、都電隅田公園前電停から聖天町にいたる通りを軸に、旧馬道1、2、3丁目、聖天町、猿若町、聖天横町に散在している皮革靴、靴用品、ゴム履物の卸販売を営む業者によって組織されていた。発足と同時に花川戸の花川戸睦会、吉野商栄会と浅草シューセンター連合会を組織し、春秋2回の見本市を開き、全国にPR活動を行ったという。

最盛期の1970年代のデータによると、靴・靴類の区内からの吸引率は、上野・御徒町30.2%、浅草24.9%などで、区外への流出率は28.1%と比較的少なく、浅草では、足立区、墨田区、荒川区などから20%台を吸引している。このことから、当時は一般市民が靴を買う場所としても人気が高かったといえる。(『台東区商業近代化計画報告書』)

最盛期には「名古屋から北の靴の流通のほとんどをこの辺りの問屋が扱い、地方からも

買いつけにきた」【1】が、スニーカーなどの新しいタイプの靴の登場やメーカーによる大量生産、流通経路の変化などでしだいに景気が悪くなってきた。

「バブル期頃までは、売れない店は販売力のない小型零細店が圧倒的に多かったが、現在は店や営業規模の大小に関係なく、靴店の大半が売上を減らしている」(菅原 1999) というように経済の景気の悪さが、この地区の景気の悪さに及んでいる。しかし依然として台東区は「東京革製はきもの製造業の44.4%にあたる301事業所が立地している」(図でみる皮革統計)ことから、なお産業の中心地であることは間違いない。

しかし現在は中国や東南アジアからの安価な商品や、高価なイタリアブランドの輸入で苦しい立場にたたされておられ、この状況に対して、靴メーカーは自社ブランドを立ち上げたり、オーダーメイドでの受注をしたりして、この状況を打開しようと必死である。

最盛期には靴問屋が軒を連ねた花川戸も、現在は衰退が見られ、平日の人通りはまばらである。勢いのある店は少数であり、今日では「地方に出向いて商売をしなければ売れない状況にある」という【2】。

2 - 2 2 皮革産業から見た浅草北部地域

(1) 台東区域にみる問屋

明治10(1878)年、日本で初めての勤業博覧会が上野公園で開催されて以来、しばしば博覧会が実施されてきたことや、東京職工学校(現・東京工業大学)が明治14(1882)年に蔵前に開校されたこと、明治16年に上野駅が開設され東北への交通の要衝となったことなど、台東区は近代工業の発展に貢献してきた。また、台東区の工業の歴史は、商業と直結しており、家内工業的特性を有している。

明治10年代末から、同業組合準則に基づき同業組合が結成された。皮革加工製品については、江戸時代にくらべて皮革製造の技術が進歩し、靴、鞆など洋風化に合わせた製品が加工製造された。靴、鞆など軍需品の必要性から、軍のてこ入れで新しい業者が参入し製靴会社が設立された。明治末期より、原材料の輸入と製品の輸出によって資本を蓄積、新しい技術と製品の開発、商売の維持・発展が図られた。

問屋、卸業者が組合や親睦団体を結成するのは、人的・地域的結束を図りつつ、原材料の収集、販路拡大、ニーズを先取りした新商品の開発、仲買商を通して製造・加工業者、従事者の技術の維持・向上のためである。問屋を中心とした加工業者の集まりという台東区の特徴、つまり問屋を中心にした地域における製造システムとは、問屋を中心に、製造卸業者が各種の製造部品をむすびつけ、製品として完成させる。原材料と機具は問屋あるいは製造卸業者が製造者に渡し、卸業者あるいは仲買業者が製造者の間を回って製作物を作らせ回収し、部品組み立ての業者に渡し、完成品を問屋に納入する。その対価は製造卸業者あるいは仲買業者に支払われ、そこから部品製造者に支払われる。地域の中に細分化された部品製造過程が存在した。昭和前期には、問屋制家内工業が展開し、東京市内のみならず全国的販路を持つに至る。区内で作られた商品を全国市場に配分する流通企業、すなわち問屋の発達である。戦後は、問屋街の性格を一層強めて現在に至る。

現在、流通経路は、<メーカー 問屋 小売>という形が主流である。また、メーカー兼問屋(製造卸業者)もみられる。問屋主導型の構造となっており、主たる機能は物流で

あるが、さらに情報収集、商品の企画開発、商品化、価格決定など多岐にわたる機能を行っている。実際、資金力を持っていて海外ブランドからライセンスを取り、あるいは自社ブランドを立ち上げることができる問屋と、中国など海外から安く仕入れて売りさばき、問屋街を形成しているような問屋が存在している。しかしながら現状は小規模の問屋が大半を占めており、生き残りに大変で東日本橋や大阪の千場にはブローカーも存在する。【3】

図表 2 - 2 - 2 皮革産業の流通形態

(2) 地域特性

台東区の花川戸履物街は靴・履物、清川皮革卸街は皮革材料・靴の問屋街で、現在、主に皮革問屋から製品問屋に至るまでの過程が台東区に集積している。

東京都における皮革関連産業は全国でも有数の産地を形成しており(工場数: 35.4%、従業者数: 26.7%、製品出荷額: 31.1%)、都内5区(城東地域)に約9割近くが集中している。なかでも革製履物製造業は、全国工場数の約4割を東京都が占め、そのうちの44%が台東区に集中し、東京都の主要な地場産業の一つになっている。【4】台東区の革製履物製造業を中心にみていく。

図表 2 - 2 - 3

【革統計ハンドブック平成13年度版より】

図表 2 - 2 - 4

【台東区工業統計調査報告平成10年より】

台東区の産業集積の特徴とは、「生活関連産業の集積」である。江戸時代から受け継がれる伝統工芸産業、江戸から明治への時代の変遷に伴う生活様式の変化から生まれ、浅草北部に見られる靴・鞆製造業、御徒町周辺の宝飾産業が主に挙げられる。上記の図表より、上位は生活関連産業が占めていることがわかる。

図表 2 - 2 - 5 なめし皮・同製品・毛皮製造業

【台東区工業統計調査報告平成10年より】「X」は秘匿数字、「-」は皆無又は該当数字なし

台東区の強みとは、消費者の近いところに位置していることだ。時代の変化に対応しながら消費者のニーズに応える商品を作り出してきた。一方で弱みは1事業所あたりの平均従業員数が4.9人であり、自社工場を持つところが少ないことだ。しかし、この弱みが、自社で企画開発・サンプル作成を行い、外部に生産発注をする製品企画力・アッセンブリ能力を生み出してきた。

図表 2 - 2 - 6

【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】

東京都23区中に占める台東区の製造業の割合は、工場数4,017工場で6.8%と多いほうだ。従業者数、製品出荷額当で比べると、19,649人(3.9%)、3,320億円9,187万円(2.8%)で中頃に位置していることから、台東区は、工場数は多いが、その割に従業者数、製造品出荷額等は他区に比べて少ないといえる。つまり、製造業の平均従業者数の少なさを示しており、区内に中小企業が多いことを意味する。

図表2-2-7

【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】「-」は皆無または該当数字なし

図表2-2-8

【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】

工場数、製造品出荷額等ともに増加しているが、従業者数は減少しているのは、工場内のコンピューターの利用が肉体労働の比重の低下と従業者の減少を生じさせたからだ。また、コンピューターの利用は、新たな流通経路を生み、地域を越えて消費者と出会える。消費者の多様なニーズにカスタマイズできる技術・技能を持つ事業者は、商品の低コスト化と高付加価値化を実現できる。

図表2-2-9

【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】

浅草北部地域(第3ブロック)に注目してみると、工場密度(665.44工場/km²)は一番高い。皮革・同製品の業種は、全工場数905のうち、572工場(ブロック別構成比63.2%)と高い数値を示す。

(3) 浅草北部地域の問屋

それでは、これから浅草北部地域における問屋の機能についてみていくことにする。

戦後、朝鮮特需で、この地域の靴業界は潤った。その後、昭和28(1953)年頃大手メーカーが卸機能を排除する傾向があった。つまり、メーカー、小売が直結することで流通生産性が向上し、コストダウンを図ろうとしたのである。しかしながら、靴業界では、戦後の製靴生産が軌道に乗りかけているときで、卸業界が主導権を取って、正常化を図り、<メーカー 卸 小売>の3段階が成立した。そして翌年から浅草シューセンター連合会や革製協などの見本市が流通を効果的に促進したため、メーカーにも小売にも卸段階が必要な存在であると改めて認識された。その後の高度経済成長のなか、見本市によりこの3段階の流通は一段と活発に促進されたといえる。昭和30年代の靴業界は、戦後復興を終え、神武景気を契機に高度成長の時代に突入、商品の流通は膨大なものになった。この時代、靴産業は見本市が真っ盛りだった。見本市は、来場店に対し、同業、つまり横の連絡を密にして団結を図り、共通の利益、共存共栄を意図する。見本市とは主として卸の媒体であり、扱う商品は多角化し、売上高は増大したが、主催団体の分裂化がみられた。(『靴産業百年史』参照)

昭和29(1954)年に問屋街主宰の「浅草シューセンター」【5】と、「東京都革製品総合見本市協会(革製協)」【6】が設立された。同年には、大手町に都立産業会館が建てられ、各産業は単独見本市を催した。革製協は、ここを会場に見本市を開催し、この見本市は、客層が広く盛大で、回を追うごとに販売実績を上げた。当初から顧客サービスに力が入れられ、招待は豪華なもので、高度成長の活況に乗って昭和38(1963)年から売上高は30億円を超えた。

図表2-2-10 革製協見本市売上高

【靴見本市沿革史より作成】

一方、浅草シューセンターは、革製協の会期に同調し、招待客の優待バスを相互乗り入れにして便宜を図り、大売出しを中心に催した。参加180店を擁し、東都製靴工業協同組合(浅草メーカーで組織)と共催でモードショーやデザインコンテストも開催。この頃は、メーカー側の見本市も盛んで、問屋を対象に行われたが、問題は見本市の乱立だった。年間に16回も開くメーカーもあった。やがて、地方顧客から東都製靴工業協同組合に対して、見本市の一本化が訴えられた。「商圈は広くなっても奥行きが浅くなった。需要の減退はないとしても、売れ筋の決め手がないため発注が偏向する傾向がある」として、昭和45(1970)年、浅草の都立産業会館台東館の建設をきっかけに、東京革靴卸見本市協会(靴卸協)が結成されたため、見本市は靴卸を中心に総合化が進められ、<メーカー卸 小売>という流通回路を辿ることになった。さらに翌年、見本市の乱立を解消するため、東京都革製品総合見本市協会(革製協)と浅草シューセンター連合会、東京都革靴卸見本市協会の3団体が統合され、東京靴見本市協会(靴見協)が誕生した。翌年には3,079店の来場を得、40億円を突破した。(『靴産業百年史』参照)

浅草シューセンター連合会および革製協の見本市は、戦後直後からの歴史を持っており、設立された市場の安定度が低い時代から、団結して向上を図ってきた。しかしながら、業界が待望している国民一人当たり一足消費のスローガンのもとに、流通部門を担う卸売業者は、大量消費社会時代を迎えて適切な販売機構を確立し、価格の合理性、品質、消費者の嗜好と実用の点から、より時代に対応した強化策を必要として、権威ある姿勢を示し、信頼を高める質的向上を図るべく、上記3団体は一本化して共同体制を敷くことになったのだ。(『靴見本誌沿革史』参照)

この頃の流行の特徴は、世界の流行が消費者に伝わり、消費者サイドから流行が作られるようになった点である。

図表2-2-11 靴見協見本市売上高

【靴見本市沿革史より作成】

昭和48(1973)年には「変動相場制」へ移行して円が急騰。不況ムードのなか、この頃から数量景気から付加価値景気への転換が求められるようになった。同年1月の東京シューフェアは51億3,000万円の受注契約で活況だった。それは日本経済の不況対策が浸透し、立ち直りの機運をみせたからであった。同年10月、石油危機に見舞われ

たが、この時期、一般的に不況色を深めているなか、成約高がアップしているのは、単価が30～40%上がったからである。その後も石油危機の後遺症よりも、服飾面での変化が新しい需要を押し上げた。翌年は春闘のため、見本市は中止。昭和50（1975）年に入り、それでも好況を呈したのは、爆発的なブーツ人気を支えたからだ。しかし2年後には、業界にブーツの余剰が問題化し、100万足におよぶ在庫が企業経営の足を引っ張るかたちになった。一方で、婦人ブーツの不振をよそに紳士ブーツの売れ行きが好調だった。ブーツブームの終焉を境にして大量消費、大量販売の問題も頭打ちし、消費者のニーズが多様化、高度化してきた。これが転機となり、それまで靴見協はアパレルと協力したり、ショーを行ってトータルファッションのコーナーを設置したりしてきたのだが、ブランドブーム、ライセンス契約など、世界に伍した競争世界に突入していったのだ。同時に業界内での栄枯盛衰が如実に表れた。（『靴見本誌沿革史』参照）

現在に至るまで、見本市が商売の場でなくなりつつあり、メーカーの力を生かして、団体の力が寄与するような方向にもっていきたい、という思いが生まれてくる。互いに危険を負担したくないという風潮下、メーカー、問屋が互いにリスクを分かち合い、より積極的な商売をしていくことを望んでいる。メーカーに対してだけでなく、小売店に対しても強い主導権を發揮したいのだ。

現在の東京靴見本市協会は、53社を擁し、2001年には30周年を迎えた。近年、東京シューフェア（合同展）と、各社の個展（トレンドの提案）を同時開催し、市場変化への対応、新規販路の開拓に必死である。会場は、浅草の産業貿易センター台東館に設定され、合同展と個展を同時開催することで、浅草への集客力と回遊性を期待している。1万通を超える招待状を全国の靴店、百貨店、大型店、アパレル関係、雑貨関係に発送し、新たに商圈を拡げようとしている。

消費者はもはや作れば買ってくれる存在ではなく、何を売ることが重要視されている。そういうなかで、商戦の場としての見本市が通用しなくなった。これからの靴づくりは「多様化のなかの個性化」が要求されており、嗜好の多様化と共に明確な個性化、差別化が要求される。特に婦人靴は、問屋のオリジナリティが求められている。多品種少量生産である。商品サイクルの短縮は生産性、能率の面で悪く、仕入れや生産面での十分な対応が求められる。つまり何を売るか明確にして、それに共鳴する仕入先と売り先とがやってくのだ。また、これからの商売は「伺い型」から「提案型」、「主張型」になっている。単に市場に出しても売れず、ストーリー性のある商品が評価される。中小の問屋自体、互いにリスクを背負いたくないのが現状だ。メーカーとしては、問屋の意向を聞きながら企画をし、生産を進めたい。問屋は、確実性のあるものに発注をしてもらいたい。メーカー自体問屋の下請けのようなところが多く、メーカーの力が相対的に弱くなっている。しかしながらメーカーの技術なくして靴はなく、機能性と技術の確立が求められる。

問屋としては、自由競争の激しいなかで横のつながりを考えていきたいと考えている。自由化とは国際化であり、国内を見ても、浅草だけでなく神戸や大阪でも靴はつくられる。今まで合成皮革は神戸、革ものは浅草という時代があったが、今後、生き残りをかけて、得意なものは得意なところがやるというかたちが出てくるであろう。また、外国の商品が入ってきて、その商品が日本の市場に合い消費者が欲しがれば、問屋がその商品を供給するというのも、問屋も生き残りをかけている。

(4) 問屋と専門小売店との関係

見本市という商戦を通して問屋主導の型をみてきたが、次に、問屋街を形成している花川戸についてみてみたい。

花川戸問屋街のなりたち

浅草にほど近い江戸通り花一商店街は、履物問屋が多く集まる問屋街だ。靴の問屋がまとまって関東大震災後に多町から移転してきたのが始まりである。移転理由は、震災で多町が焼けたことと、今戸や橋場あたりに草履の職人が集まっていたこと、そして何らかの誘致があったのではないかとのことだ。戦後、問屋街は今よりももっと小規模なものであった。しかし、その後問屋街は発展し、昭和40年ごろには、今あるようなホテルなどはなく、履物問屋が軒を連ねていた。名古屋以北の靴流通のほとんどを花川戸問屋街が扱い、地方からも買い付けに来ていた。しかしながら、地方にも小規模な問屋街ができてきたこと、スニーカーなどの新しいタイプの靴の登場、メーカーによる大量生産、流通経路の変化などで、だんだん景気が悪くなってきた。終戦の頃からの店で残っているのは、その頃の三分の一ほどであるそうだ。

現在、景気は悪い。売上をA B C Dで表せば、ほとんどの店がCかDランクなのだという。この不景気の原因は、メーカーなどが大量生産し、問屋を通さずに販売するという流通経路の変化と外国産との競争に負けていることにある。この問屋街に来る客は「広く浅く」買いたい人々で、一つの商品を大量に扱いたい、大きな商売がしたい人ではない。外国、特に中国やインドネシアなどから安価な靴が入って来たことに加え、イタリアを始めとするヨーロッパの高価なブランド靴の人気が高く、日本の靴はその板ばさみにあって苦しい状況にある。

また、この産業に携わる人々の高齢化は大きな問題である。売り手の高齢化で、売出しなどをするのが時代の流れについていけない、という。そして、後継者も少なくなってきており、自分の代で店は終わりという場合が多い。店主の高齢化や流通経路の変化による問屋街の衰退から、将来への展望は難しいという。

花川戸に問屋街を形成し繁栄を極めた時期もあったが、消費者のニーズの激しい変化、その影響を受けての商品の多様化、そして、スーパー、デパート、呉服店、流通センターなど専門小売店以外のルートによる販売が大きなウエイトを占めるようになってきて、大変厳しい状況になっている。かつては日本全国の専門小売店に商品を提供してきたが、最近では商品の多様化に伴い、和装、履物装身具、靴以外に、サンダル、スリッパ、ケミカルシューズ、傘、ハンドバッグを扱ってきた。今までのメーカー、問屋、小売店の他に、都内では花川戸以外、地方では地元問屋、スーパー、デパート、靴流通センターなど、花川戸問屋を介せず、大量に販売されるようになった。その結果、小売店の販売量も減少し、経営が苦しくなるとともに、経営者の高齢化により転廃業が相次いでいる。小売店の販売量が減少すれば、すぐに花川戸の卸売業にも影響があり、活気を失って今に至っているのが現状である。問屋街としては、このような状況を、花川戸問屋街を中心とした流通システムの崩壊と捉え、小売店に高品質でしかも安価な商品ができなくなり、消費者に与える影響も大きいと考えている。

履物専門小売店について

履物専門小売店の経営者の年齢は60歳以上が大半を占め、若年層の業界離れが目立っている。履物、装身具はファッション性を持つため、年齢の若い顧客層のニーズにどう適合していくかという難しい問題に直面している。全国各地の専門小売店が花川戸問屋から仕入れをしないのはなぜか。地元問屋や外売問屋がよく来るから、時間と手間がかかるから、地元問屋と価格に差がないから、というのがその主な答えである。そして、花川戸問屋と地元問屋の違いはどこにあるのか。花川戸問屋を利用する利点として、地元問屋では、持参した商品の中から商品を選ぶとか、注文した品物を持ってきてもらうので対象が限定されるが、花川戸は集積問屋だから自由に選択できる利点がある。しかしながら、仕入れの際の交通手段については、買い手の年齢層が高いのであるが、問屋街から一番近い浅草の駅は、東武電鉄、地下鉄銀座線、都営浅草線とどの線も相互アクセスが悪いうえに、エスカレーターが整備されていない。ここを訪れるのに少し離れていても、エスカレーターのある大江戸線を利用して来る人もいるという。年配の客が多いのにも関わらず、バリアフリーなどの環境の整備が不十分である。

専門小売店の抱えている経営課題は、客をスーパーに取られる、高級品が売れない、商品が売れない、後継者がいない、売上利益で生計費が稼げない、流行の変化に仕入れがついていけない、というもので、専門小売店に対して商売上欠かせない機能を作り出すには、品揃えの豊富さ、安価で利幅があること、商品に関する豊富な情報の提供が花川戸問屋に期待される。

和装履物について

かつては、呉服店は和装専門の販売が多かったが、今は売上を伸ばすため和装のトータルファッションの必要性から、履物、バッグ類を販売する店舗が多い。その結果、集客力、販売力ともになわず、消費者の履物専門小売店離れの促進に拍車をかけている。呉服店の扱う商品が一着数十万円という価格のため、履物、バッグ類の売上の比率は低く、総売上の5%以下。呉服店の、履物、バッグ類における花川戸問屋街への依存度も低い。その主たる理由は、メーカーや他の問屋がよく来るから、花川戸の卸売問屋街を知らないから、となっており、花川戸問屋街の販売不振の原因はこの点にもある。また、呉服店は一般的に呉服を販売するのが主で、高い収益を得ているため、その代償として履物やバッグ類を無償で提供する店が多い。

消費者は商品を購入する際、その購入場所に何を求めるのか。商品の豊富さ、店内を見て歩ける気軽さ、商品の信用、店の信用、店の近さ、店のセンス、商品の安さ、と挙げられる。消費者が、履物、装身具を購入する場合、履き心地とデザイン、センスのよさへの要望が強く、価格や丈夫さも無視できない。ところが、和装履物の場合は、消費者の買換え需要を促進させる新商品の開発は、買い替え時期10年以上という消費者が多いため行われていない。

サンダル、スリッパ、ケミカルシューズの販売形態は、〈メーカー 一次問屋 スーパー、流通センター、大型専門店〉に大幅に移行し、花川戸卸売業の存在感が薄れてきている。履物総合というイメージは薄く、かつてのメッカとしての存在感を再び取り戻したい。

それには、従来の営業形態を変え、上記の流通の一次問屋に花川戸の卸売業が直接介入する体制を作りたいと願っている。

花川戸問屋街は、花川戸の卸売業が活性化を失えば、その影響は各地で営業している履物専門小売店にも及び、活気を失い客離れ減少に拍車をかけることになると、認識している。履物の集積問屋街としての機能を発揮し、流通の中核基地としての地盤を取り戻すことを望んではいらぬ。各地に点在する専門小売店は、強力なスーパー、デパート、靴流通センター、呉服店の強力な販売力に対し、孤立化し苦戦を強いられている。店舗のイメージ、品揃え、客集め、サービス面で立ち遅れている店舗の増加が現状で、商売不振のため転廃業が相次いでいる。履物専門店の存在は花川戸の卸売業にとっては商権であるが、転廃業すればその地域の顧客がスーパー等に流れ、花川戸卸売業とは別のルートに移行するため商権を失う。したがって、点在する専門小売店一店ごとに、花川戸卸売業全体を核に支援、指導し、共存共栄を図ることが緊急課題だ。危険負担を分かち合い積極的な商売を目指し、専門小売店に対しても主導権を取ることで、再び強い指導力を発揮したいと考えている。

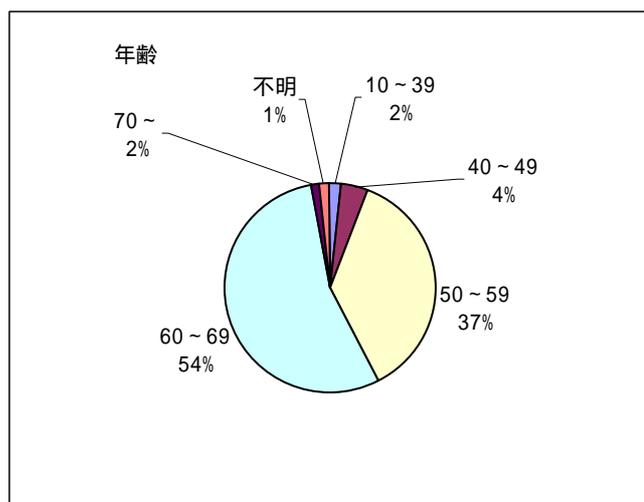
(5) メーカー

靴職人、靴工の実態をみてみたい。この地域のメーカーは、欧米からの海外高級ブランド品とアジア発展途上国からの安価な企画製品との板ばさみの競合により、苦しい立場だ。また若年労働者が技能習得期間を経て就業する例が減少している。

靴職人が通っている事業所の所在地は、「台東区」が最多で、雇用労働者が働いている事業所の所在地は「台東区」が過半数を占める。

家内労働者、靴職人、雇用労働者の自宅の所在地は、「台東区」と「足立区」の占める割合が高いが、雇用労働者は区外に住む者が3割を超えている。

図表 2 - 2 - 1 2 年齢



【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

図表 2 - 2 - 1 3 職種

	n =	割合(%)
婦人底付	252	43.2
婦人製甲	193	33.1
紳士底付	21	3.6
紳士製甲	33	5.7
断裁	35	6.0
その他	49	8.4
計	583	100.0

【東京地方履物工業組合協議会『要求実態アンケート』より】

図表 2 - 2 - 1 4 事業所の所在地(%)

	台東区	足立区	葛飾区	荒川区	墨田区	江戸川区	その他	無回答
家内労働者	45.7	26.7	12.3	7.4	4.6	1.4	1.2	0.7
靴職人	44.3	24.5	12.3	1.9	3.8			14.2
雇用労働者	51	15.1	3.6	2.6	17.2		4.2	6.3

【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

図表 2 - 2 - 1 5 自宅の所在地(%)

	台東区	足立区	葛飾区	荒川区	墨田区	江戸川区	その他	無回答
家内労働者	45.7	26.7	12.3	7.4	4.6	1.4	1.2	0.7
靴職人	17.0	32.1	10.4	2.8	3.8	2.8	19.8	11.3
雇用労働者	21.4	15.6	8.3	1.6	10.9	2.1	33.3	6.8

【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

図表 2 - 2 - 1 6

仕事を依頼している家内労働者の住所(複数回答)(%)

台東区	59.2
足立区	69.8
葛飾区	33.0
荒川区	32.4
墨田区	16.8
江戸川区	6.1
その他	67.0
無回答	2.8

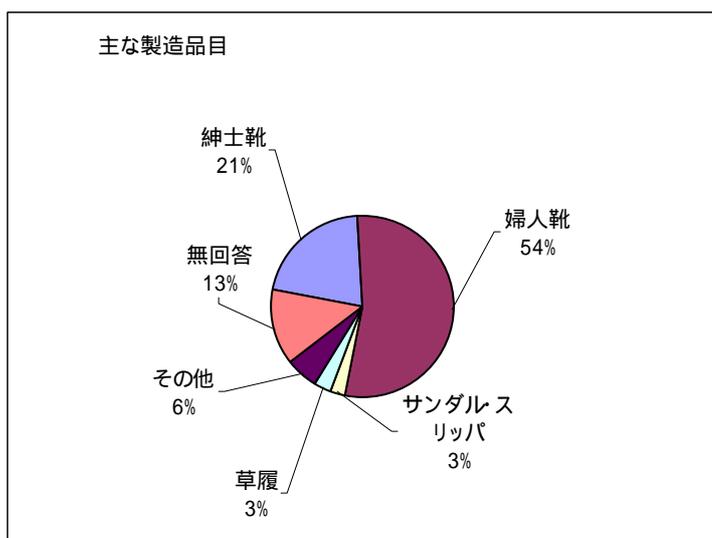
【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

図表 2 - 2 - 1 7 委託している主な仕事内容（％）

紳士靴 製甲	同底付	同その他	婦人靴 製甲	同底付	同その他	サンダル・ スリッパ 製造	草履 製造	履物用材料・付 属品製造	その他	無回答
29.1	6.7	2.8	63.1	30.7	14.5	1.7	3.9	3.4	3.9	2.2

【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

図表 2 - 2 - 1 8 主な製造品目

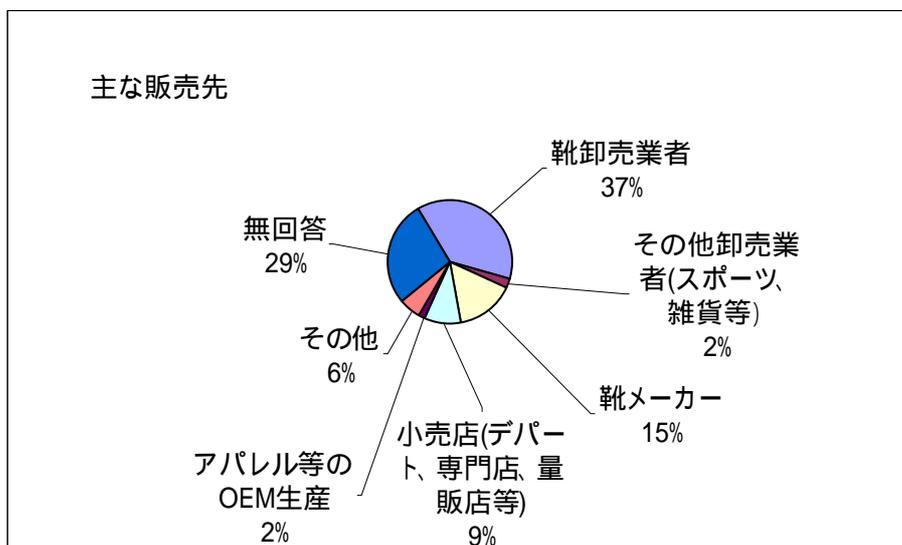


【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

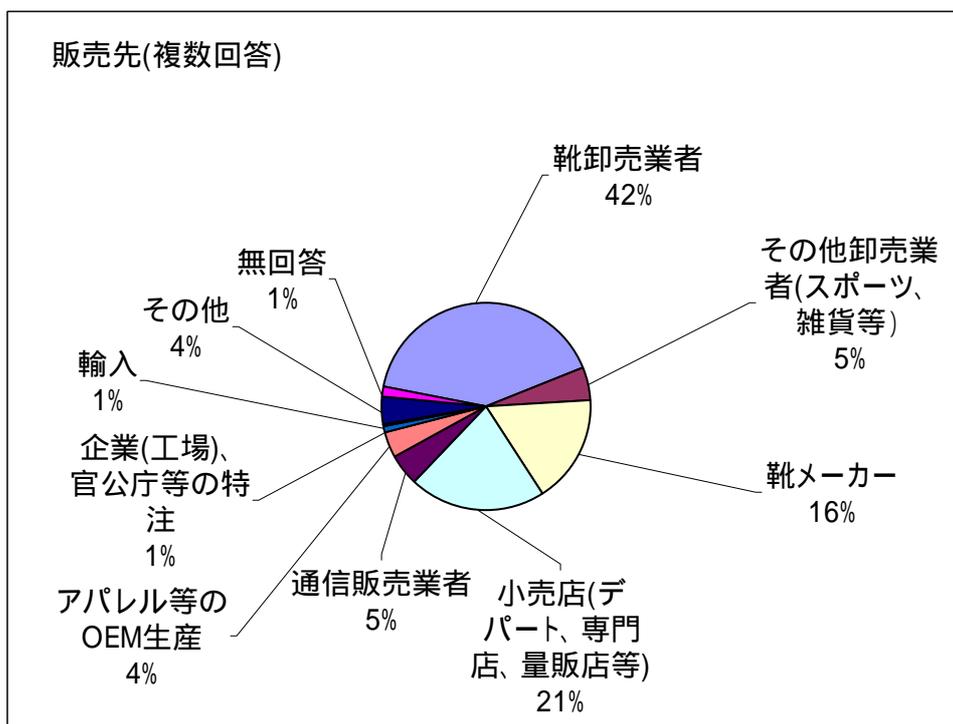
区内の製造業は事業所規模が小さいため、製品企画は自社で、製造・加工は外注するというアッセンブラーとしての性格を持つ。製造・加工する機能ごとに専門化した製造企業が多く、台東区の職人の作業場は、その取りまとめの組み立て事業所（アッセンブラー）や、組み立て企業が卸機能も兼ねる構造が存在する。生産される商品には、工業製品としての機能性と同様、市場で評価されるファッション性を満たさなければならない。つまり、機能を満たし品質を保証する技術と、消費者の印象面への価値基準の対応も求められる。説明が非常に困難なソフト的価値を意識せねばならず、この点が台東区の産業集積に求められる困難さだ。【7】消費者の価値観が多様化するなか、消費者個々の主観的な価値基準を満たすために、消費者の意向をどう受信し、また発信するのか。この受信、発信は現実に苦戦を強いられており、市場でのアピールは十分でない。

図表 2 - 2 - 19 主な販売先

【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】



図表 2 - 2 - 20 販売先(複数回答)



【東京都労働経済局『履物産業家内労働実態調査報告書』より】

その原因として挙げられる、消費者・製造業者間の意思疎通の不足、製造業者・外注業者間の意思疎通の不足に関し、消費者のニーズと商品を結び付けるには、生産者と消費者とのコミュニケーションが必要だ。メーカー側が消費者の価値基準や動向を知らないのである。その仲介の機能を果たすのが問屋であろう。問屋がその機能を発揮すれば、メーカ

ーは価格競争力を得ようとするより、消費者ニーズに対応、挑戦できる。

ヒアリング調査に行った鞆の松崎株式会社では、3つの方法で消費者とコンタクトを取っている。1つ目は客のイージーオーダーで声を聞くこと。2つ目は営業の社員が実際に店頭に立って、販売を手伝いながら消費者の声を生で聞くこと。3つ目が商品の中に意見を記入できるハガキを入れること、であった。また、デザイナー側と消費者の意見の疎通を図るうえで、「デザイナーと松崎が商品化について話し合うとき、やはり初めは自分のデザインが商品化されるということで、デザイナー側が優位になってしまう。しかし、この両者関係を対等な位置までに持ち上げるには、実際の商品化に向けて、技術と見た目の組み合わせや、使いやすさなど、松崎は消費者から得た生の声を基にして、デザイナー側に提案していく。」両者の橋渡しの役割は、この問屋が企画・生産・販売を一貫して行っているからこそ果たせるし、大きな強みである。【8】

区内の製造業は事業所規模が小さいため、製品企画は自社で、製造・加工は外注するというアッセンブラーとしての性格を持つ。したがって、企業は商品全体のコンセプトや対象層、部材同士の組み合わせによるテイストを正確に部品製造・加工の外注企業に伝えなくてはならない。分業システムのなかで、部品のみでなく、商品の全体像への関与が求められる。従来は、皮革製品は高級品という思い入れや商品に対する確固たる価値基準が存在し、習慣的購買行動を消費者に期待できたが、現在は、買う気のない消費者に働きかけ、購買意欲を促進させる必要がある。【9】

2 - 2 - 3 皮革産業への新しい動き

(1) 行政の動き：アルティベリー

アルティベリーとは

アルティベリーとは、台東区が1978（昭和53）年から毎年、業界と一体となって「台東ファッションザッカフェア」として開催しているものである。クツ、カバン、バッグ、帽子、ベルトといった雑貨の分野で区と皮革産業界が、地場産業の活性化とPR、人材育成を主目的に実施・展開する事業である。ブランド名は、職人を意味する“artisan（アルチザン/英語）”と、強調の“Very（ベリー/英語）”を組み合わせた造語で、台東区の職人が持つ秀逸な技術力を表現している。

アルティベリーには応募資格が設定されている。第一に台東ファッションフェア実行委員会参加団体加盟企業であること（東都製靴工業協同組合、東京都靴卸協同組合、東京靴見本市協会、社団法人東京靴協会、協同組合東京ハンドバッグ協会、東京洋装雑貨工業協同組合、東京服装ベルト工業協同組合、協同組合東京帽子協会、協同組合資材連）。第二に台東区に本社を置く企業であること。これらの企業は台東区内でも雷門、蔵前、柳橋、清川のあたりに集中的に位置している。

コンペティションでは部門別に、グランプリ（各部門1点、計5点、賞金20万円）、準グランプリ（各部門2点、計10点、賞金10万円）、審査員特別賞、ベスト技能賞、入賞が与えられる（台東ファッションザッカフェア2002ホームページ <http://www.tctv.ne.jp/t-ff/>）。

アルティベリーの歩み

1978年から1997年にかけてはファッションショー、コンテスト、デザイン画、

受賞作品展示会などを行っていた。当初は現在のクツ、カバン、バッグ、帽子、ベルトの5業種以外にもネクタイ、装身具、和装小物、喫煙具なども参加していた。ファッションショーでは集客のため若手歌手を起用したり、タレントをベストドレッサーとして選出したりしていた。またオーディションにより選んだ素人を起用するなどの企画も試みられた。この時までは実行委員会が分かれていたのだが、平成10年に一つに統合された。そして平成10年からは会場を区外の原宿に移し、消費者への発信に事業の重点を移行させた。またファッションショー単独での開催から、同一会場でコンペティション受賞作品の展覧を加えた総合イベントとした。コンテストでは審査員を一新し、流通関係者にも参加してもらい、創造性だけでなく、実売性を加味した審査になった。「アルティベリー」という名称になったのもこの時で、ブランドプロジェクトメンバー選出の手段としての位置づけが加味された。そして平成13年には初回から実施していたファッションショーを中止し、地場産業のPRの場と、コンペティション最終審査および表彰式を兼ねたイベントとなった。また、優秀賞受賞者の作品を区内企業により製品化することも試みられた（台東ファッションザッカフェア 2002 ホームページ <http://www.tctv.ne.jp/t-ff/>）。

アルティベリーの今後の方針

「今後はさらに世界の雑貨業界にも影響力のある刺激的な作品を発表することを目指しているという。しかしアルティベリーには超えるべきハードルがいくつもある。その一つとしてブランドとしての強さやブランドが流通していくための流通経路の構築が挙げられるだろう」【10】。この課題をクリアするために台東区は以下のような「3ヵ年計画」を掲げた。第一には、ブランドビジネスとしての確立を目指すマーケティングミックスの徹底だ。市場性やファッション性を意識し「戦えるためのブランド（継続して売れるもの）づくり」を目指す。また商品力はもちろん、営業面、販売面などにも渡り、マーケティングを捉えた展開を考えていく。第二には、ブランドエクイティの向上だ。ブランドが持つ無形の価値観や、ブランドから生まれるさまざまな展開する。これらもすべてブランドエクイティの向上の下に成り立つものである。すなわちそれを高めていくことが、ブランドの存続にもつながっていくのである。第三には、商品力の強化だ。台東区が誇る技術力の確かさに、クリエイターのデザイン性や市場性などを加え、ターゲットやコンセプトを明確にした商品づくりを行う。またコレクションは「アルティベリー商品群」としてのイメージの統一を考えたものにしていく。第四には、市場競争力を持つことだ。高い、安いといったプライスゾーンをベースとした展開を行うのではなく、アルティベリーのグッズに共鳴し、またアルティベリーの魅力を必要とするユーザーのための「開発型の商品」で市場を勝ち取っていかうと考えている。第五には、オリジナリティの開発だ。個性がある、顔が見える、さらには商品そのものに物語があり、作者の思い入れが感じられる……。職人の技をベースに、“今”が感じられ、なおかつインターナショナルで通用する、センスの高い商品の開発に取り組んでいく（台東ファッションザッカフェア 2002 ホームページ <http://www.tctv.ne.jp/t-ff/>）。

商品力の強化、市場競争力を持つ、オリジナリティの開発の3点では特に台東区の皮革産業企業の力が必要になってくる。商品力の強化では企業の持つ技術力が欠かせない。市場競争力、オリジナリティではファッション的な魅力を売りにするため、ファッションセン

スという技術が必要になってくる。これらの力を発揮するために、参加している企業はもちろんのこと、地域が一体となって台東ブランドを立ち上げるが必要になってくるだろう。

業界の中でのアルティベリーの意味

前章でも述べたように、住工混在地域である浅草北部地域では皮革産業において問屋、メーカーや地域住民がバラバラになっている。アルティベリーは地域に根ざした施策であるという点から、この地域の諸階層をつなげる役目として非常に重要になってくる。

では、地域の皮革産業組合、問屋の人々はアルティベリーをどう捉えているのだろうか。私たちはそれを調べるために皮革産業組合と問屋に重点的にヒアリングを行った。皮革産業組合としては東京靴協会と東京製靴工業協同組合に調査を行った。東京靴協会は靴の材料業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、さまざまな情報提供などを通じて、靴産業の振興、発展を目的に活動している。同協会によると「メーカーは問屋に依存しており、問屋が力を握っているために、メーカーは勝手にブランドを開発できない。そのため業界全体の底上げ、活性化の一手段としてアルティベリーは行われる意味があるのではないかと認識している」【11】。一方、東京製靴工業協同組合は大正時代にできた組合で、現在200社の製造・メーカーによって成り立つ。同組合によると、「アルティベリーは若いデザイナーの発掘を目的に実施されているという点で先駆的だが、業界の認識がまだ低いため同組合からの参加も20社程度に留まっているとのことであった」【12】。問屋では株式会社松崎と田端皮革産業株式会社に調査を行った。松崎では「将来の若手職人の育成につながることを見込んでアルティベリーに出品をしている。しかし現時点ではまだ販売経路なども確立していないため、イベントに留まっているのではとの見方をしていた」【13】。田端産業株式会社は「小売業中心に商売をしているのでアルティベリーへ出品はしていない。社長の田中氏はファッションフェアだけは見にいかれたとのことであったが、地域を上げてのブランド立ち上げというものには展望を見出していないようである」【14】。

以上の調査をまとめると次のようなことが言える。皮革産業界をまとめる立場にある組合などはアルティベリーからの産業復興を前向きに捉えているが、実際に商売をしている問屋はアルティベリーからの産業復興よりも今まで築き上げてきた商売のネットワークを崩さないことの方が有効であると見ている。確かに他の地域に負けないブランドを創造するということは台東にとって大きな強みにはなるが、現在の厳しい経済状況の中で新たにブランド開発をする余裕はないというのが現状なのである。しかしそもそもアルティベリーという施策の目的は、若手職人の育成の他に、台東区の得意分野であるファッション分野においてアルティベリーを通して「台東」という名を全国に売り出すことによって「台東区」のまちづくりに貢献するというものでもあった。皮革産業界の当事者である問屋にとっては厳しい状況ではあるが、今後は行政、民間がもう一度その意義を見直してアルティベリーという試みを成功させるために協力していかなければならない。

(2) 民間企業の動き：自社ブランド

アルティベリーに類似した試みが民間の企業でも行われている。それが「自社ブランド」

という戦略である。

浅草北部地域に位置しているカバン問屋である株式会社松崎がおこなっている自社ブランドについて見てみたい。

松崎の歴史を見てみる。1889年(明治22年)日本橋馬喰町に松崎鞆店を創業した。その精神は「売買、双方利する、これ真正の商業也」であった。創業者 松崎伊三郎が23歳で松崎鞆店を起こしたのは、20世紀の姿が見え始めてきた時期である。欧米文化も生活に浸透し、身の回りの品々にも機能性だけではない欧風の「デザイン」や「美しさ」、そして「本物の技術」が求められるようになってきた時代であった。1914(大正2年)松崎伊三郎の鞆は「東京博覧会金賞」を受賞する。東京博覧会は大正天皇の即位奉祝と産業振興を目的に、この年、上野で開催された。この展覧会に出品された松崎伊三郎の鞆は、16,947点の鞆の中から見事金賞を受賞した。この後、アメリカで婦人参政権が認められるなどの社会的な動きにつれて、社会で活躍する女性たちにハンドバックは欠かせないものになっていった。松崎の鞆作りは、昭和初期に続いた戦争と第二次世界大戦後の混乱期という辛い時代を経て将来を見据えたものになっていった。1959(昭和34年)には、海外旅行の将来性を重視して、アメリカの高級スーツメーカー・スカイウェイ社と技術提携をし、日本初のABS樹脂製スーツケース「スカイウェイ・マーキュリー」を発売した。1970(昭和45年)には世界初の電子ロックの鞆を開発した。国際時代の幕開けといわれた昭和50から60年代に松崎はイッセイ・ミヤケ、ニナリッチ、キャサリン・ハムネットなどの世界の数多くのデザイナーと提携を開始した。そして、現在は確かな技術と世界中の最先端デザイナーとのネットワークを強みにものづくりを行っている(松崎株式会社ホームページ <http://www.maruem.co.jp/profile/history.html>)。

「松崎は創業者、松崎伊三郎にちなんで、“ISABURO1889”という自社ブランドを開発し国内での自社ブランド戦略の成功を狙っている。松崎がこのような戦略を始めた背景には欧米やアジアの安価な商品に対抗するためという意図があった」【15】。

“ISABURO1889”は松崎伊三郎が100年以上も前に始めたものづくり精神の原点に立ち戻り、これまで100年間の鞆の概念をゼロに戻し、21世紀のライフスタイルに合わせて考え直してみようということからスタートした。持つことが負担にならない鞆を作れないか?これが“ISABURO1889”のコンセプトである。重さを感じさせない工夫や、持つことに喜びを感じさせるような美しさを目指している(松崎株式会社ホームページ http://www.isaburo.com/prs/prs_m2.html)。

松崎ではこの自社ブランドを展開する際に地域とどのように関わっているのかを松崎株式会社の高橋氏にお聞きしたが、地域というのは意識をしていないという答えが返ってきた。この土地に立地している理由は、集積地であるから流通の面で材料の調達などに便利であるためとのことであった。自社ブランドをビジネスとして展開していく場合は、地域のイメージを底上げしながら行うよりも、ファッションの最先端である渋谷や原宿の人たちをターゲットに広める方が有効であるということなのだ。しかし台東という名のイメージアップは長い目で見れば当然、そこに立地している企業にとって良いことである。

(3) 皮革産業への新しい動きの展望

ここではアルティベリーと民間企業が行っている自社ブランドの比較をしながら皮革産

業の展望を考察してみたい。

現在台東区の皮革産業は衰退傾向にある。皮革産業の企業は、そこに立地しているにもかかわらず地域住民との関わりがまったくなく、産業の内部でも問屋とメーカーの関係は風通しの悪いものとなっている。近年ますます欧米やアジアからの商品に押されていく一方である。その中で出てきた新しい動きがアルティベリーと自社ブランドであった。アルティベリーは区がブランドを立ち上げることによって業界の活性化、引いては台東区自体の活性化を目指した取り組みであった。しかし産業内部に根強く残る問屋とメーカーの力関係の問題や、企業と地域とのつながりが希薄であることなどが、この試みの行方を暗くしている。一方、自社ブランドは台東区内でも力のある問屋が独自に企画した商品で他社と市場において競争しようと目論んだ戦略である。しかし現在のところ企業側には地域を意識した部分は少ないようである。厳しい現状の中で地域に根ざした商品開発をする余裕は企業にはないのかもしれないが、台東というファッションにおいて伝統のある地に立地していることは他にアピールすべき点である。永く人から評価されるブランドを作るのならば、商品それ自体のファッション性だけにとらわれるのではなく、地域全体を見るという視点を欠かしてはならない。

アルティベリーも自社ブランドも今、第一歩を踏み出したところである。業界のチャレンジと行政の積極的な働きかけ、そして地域の協力が結集すれば、将来これらのブランドが安価なアジアの製品やヨーロッパのブランド品をしのぐ日が来るかもしれない。

2 - 2 - 4 皮革産業まとめ

消費者行動の多様化、個性化といった変化は、産業の戦略の重点を「生産」から「販売」に移行させている。売れるものとは何かということである。

台東区の産業集積は、問屋を中心とした加工業者の集まりという特徴があり、このような体制は、見本市やより日常的な販路の開拓で強化されてきた。この特徴は、部材を組み合わせることで製品を作るという点で非常に有利であり、他の地域にない優位性を持つ。今後の市場競争力を増強するためには、この優位性をどううまく活用するかにかかっているだろう。消費者とのコミュニケーションを積極的に図り、企画段階から商品の全体像をつかみながら、部材同士の特性が統一感を持っているという、商品のソフト的価値を追求していかなくてはならない。つまり、消費者の声を商品に転化し、その商品の個性を深めていくということである。問屋には、流通の管理だけでなく、消費者と作り手の間に立って、積極的に商品のソフト的価値の意思疎通を行っていくことが求められる。

このような意図のもとに、問屋の企画で、自社の信じることを積極的に消費者に押し出したのが、大手問屋の自社ブランドである。一方で、産業の底上げを狙って、台東区が販路や営業に問屋を通さず、中小のメーカーを中心的な対象として、メーカーの意欲を消費者に届けようとしているのが台東ブランドアルティベリーである。

従来は、消費者側に商品に対するイメージが存在していて、業者側もそれに応じるかたちで価値基準をもっていったといえる。しかしながら、社会生活水準の向上に伴う消費者のニーズの変化によって、業界は習慣的購買を期待できなくなった。作れば売れる時代ではなくなったのである。今、業界が直面しているのは、そういう消費者に対してどうやって購買意識に働きかけていくかということであり、消費者の主観性が高まっている今、商品

を提供する側が、積極的に意思疎通を図ろうとする姿勢が求められている。

注

【1】江戸通り花一商店街へのヒアリング

【2】富士製靴工業(株)へのヒアリング

【3】「皮革製造業ではメーカーが製造し、そこで完成した製品を問屋が買い、それを小売が売る。私は、かつては問屋と小売の両方をやっていたが、職人を抱え、さらに販売も行うという事は現在では非常に難しくなっているため、現在は小売しか行っていない。」小売店・タバタの靴

【4】「台東区を中心に足立、荒川、墨田、葛飾で製靴工業が行われている。立地条件として、革屋があり材料が揃うことが大きい。」東都製靴工業協同組合

【5】昭和26年、「聖天会」「花川戸睦会」「吉野商栄会」の3団体が設立され、第1回連合大市見本市開催。27年には、これら3団体が「浅草商店会連合会」を結成し、加盟店数230。29年には、「革の郷、靴の街」のフレーズのもとに、「浅草シューセンター連合会」に改名し、「浅草シューセンター見本市」の名称で開催。

【6】革靴のみならず鞆、袋物、皮革、付属品もあったが、革靴が9割近くを占めた。

【7】「今後は低賃金の国々に押されて自国のメーカーが少なくなっていくだろう。勝つためには、技術力とポリシーを持っていかなくてはならない。よい材料、コンフォート性、ファッション的センス、匠の技が求められる。」東都製靴工業協同組合

【8】「デザイナーと松崎が商品化について話し合うとき、やはり初めは自分のデザインが商品化されるということで、デザイナー側が優位になってしまう。しかし、この両者関係を対等な位置までに持ち上げるには、実際の商品化に向けて、技術と見た目の組み合わせや、使いやすさなど、松崎は消費者から得た生の声を基にして、デザイナー側に提案していく。」松崎株式会社

【9】「ものは売ろうとすればするほど、売れないものである。そのような時には自分の好みを捨てる。そしてお客様の求めているものは何なのかを考える。」30年商売すると固定客がつく。池袋の店が移転したとき、台東区の本社の方に何人かのお客さんから電話がかかってきて、店がつぶれてしまったのかという問い合わせがあった。その時は涙が出るほど嬉しかった。それと同時に、客はいいものを売らないとつかないという事を感じた。」タバタの靴(小売店)

【10】2002年台東ファッションフェア実行委員会委員長のヒアリング

【11】東京鞆協会のヒアリング

【12】東京製靴工業協同組合のヒアリング

【13】松崎株式会社のヒアリング

【14】田端皮革産業株式会社のヒアリング

2 - 3 山谷地域

2 - 3 - 1 歴史・変遷

(1) 山谷の歴史・変遷

明治維新により、江戸は東京と改称された。東京市の発足によって郡区境界の凸凹是正が行われた。これ以降、広く「山谷」と呼ばれた地域には浅草町・浅草山谷町その他、1981年に新しく誕生した浅草玉姫町、浅草田中町などの町名があった。また、浅草吉野町、浅草元吉町の一部も山谷地域に含まれていたと推測される。

浅草区山谷地域を含む北半分は、明治初めの頃は、浅草寺界隈や吉原遊郭、街道筋を除くと田園が広がる農村地帯であった。

1932年関東大震災が起り、山谷に住む屑物業者や下谷万年町に居住していた貧民が引っ越しを強要されたため、山谷周辺の下層社会は南千住・三ノ輪・三河島・日暮里へと拡大していった。

震災後、山谷は木賃宿街として復活していくが、昭和初期の区画整理により、長屋も整理・立替が行われ、かつてのスラム的要素は消えていった。この頃の山谷は木賃宿や簡易宿泊所や労働館に泊まり、日雇労働に従事する「自由労働者」も多かったが、吉原を目当てに上京する遊山客や行商人、大道芸人などが宿泊する街でもあった。

この頃、本川・深川など他地域の方が労働者のまちとして印象が強い感があったが、泪橋交差点を中心に手配師から職を得ようとする労働者の数が次第に増えていき、労働者の街山谷としての特色が色濃くなっていった。

労働運動は1920年代に行われた玉姫職業安定所への職よこせ＝反失業闘争は、戦闘的な労働運動であった。この運動は、在日朝鮮人を中心に、当時の日本共産党の主導であった。

1945年の東京大空襲により、東京の下町一帯は焼き尽くされ、山谷地域もほとんど全焼した。山谷の元地主であるドヤの経営者たちは、いったん山谷からは逃亡していたが、東京都からテントを支給され、山谷に戻った。彼らは、ドヤを本格的な建築とし、地域での力を再度獲得していくのである。都は、テントを貸し付けることにより、「浮浪者」の収容を依頼し、こうして1946年に山谷の焼け野原にテント村が誕生した。上野から運ばれてくる浮浪者によって山谷は活気づいていった。また、戦前山谷地域で商売を営んでいた人々も疎開していたが再び山谷に戻ってきた人もいるという【1】

労働者の街として山谷が復興を遂げていく中、1960年代以降は労働者の暴動が頻繁に起こった。1967年までは労働者同士のつまらないいざこざや警察・商店員の扱い方をきっかけとした、自然発生的なケースがほとんどであったが、翌年から一部の運動家たちのデモを発端とした暴動へ変質していった。山谷が全国的に知られるようになったのは「マンモス交番襲撃事件」が契機である。1960年7月26日の夜、たまたま連行した窃盗容疑の少年と泥酔者に対する警察官の取り扱いを不満とし、これをきっかけとして完成したばかりのマンモス交番（浅草警察署山谷警部補派出所）に対する襲撃が発生し、約1000人の群集により、投石、放火、破壊等が行われた。直後の8月1日には、夜8時から翌朝にかけて、ドヤの番頭と宿泊者のケンカに対する処遇をめぐって、約400人が交番を襲い、投石暴行により、17人が検挙され、66人が負傷した。さらに、3日から8

日にかけて、酔っ払いの取り扱いをめぐって、延べ6000人がマンモス交番に押しかけ、投石暴行により、23人が検挙され、19人の負傷者をだした。

こうした騒動は、社会問題として新聞などのマスコミに大々的にとりあげられ、山谷の名は全国に知られていった。

1965年頃（昭和40年代前半）は日払い求人が好況だったせいもあり山谷労働センターの前も毎日朝から労働者でにぎわった。それに伴い、付近の住民からは「早朝より往来する労働者運搬用自動車の騒音に対する苦情」「拡声器使用による苦情」「風紀衛生面に関する苦情」などが殺到した。センターではこれらの苦情に関しては対策を講じてはいなかったようである。

1975年から1985年にかけて不況のどん底にあり、山谷では暴力団と左翼系就労者団体の対立抗争の激化が目立った。1987年には景気の刺激策が効を奏し、建設関連産業が堅調に推移した。これにより、労働センターの求人数も飛躍的に伸びた。この時期事業では「仕事はいくらでもあるが、労働者不足で仕事を辞退している。特に、大工・型枠大工・鉄筋工などの技能労働者が不足しており、山谷にいくら労働者がいても、単純技能労働者ばかりでは事業の拡大につながらない」などと質に対する不満の声も寄せられていた。

1990年代に起こったバブル崩壊の影響は山谷にも押し寄せた。求人数は激減、単価はバブル期の半額以下にまで落ち込むことになる。

同時に、労働者の選別は厳しくなり年齢制限が55歳から50歳と下がり、高齢者は仕事に就けなくなった。現在では山谷に全くといっていいほど仕事がなくなり、就労空間としての山谷はほぼ解体されてしまったというのが現状である。

1965年頃（昭和40年代初頭）には、200人前後、山谷地区を中心に手配師が路上で、労働者の募集を行っていたが、徐々にこの手配師の姿も消え、バブル崩壊後は山谷ではほとんど見られなくなった。その理由としては、いくつかあげられるが最大の理由は不況による仕事の現象で、事業所は手配師まで利用するほど人手を必要としなくなったこと。次に様々なトラブルが起こり、手配師たちは山谷を避け、上野・高田馬場・池袋・錦糸町や県外の大宮・船橋・千葉等へ移ったといわれている。

現在、山谷地域は明治通りに面する泪橋交差点を中心に、台東・荒川の両区にまたがって広がっている。町名としての「山谷」は住居表示の施行により消滅したが一帯はなおも山谷地域と呼ばれている。近年では山谷地域及びその周辺地域で路上生活者の増加が著しく、都内でも山谷及び隅田川両岸は最も路上生活者が多い地域である。

また、現在でも簡易所の密集地域であり、わずか1.66平方キロメートルの地域に約180軒の簡易宿泊所があり、ここにいる人々は約5000人から6000人ともいわれているが実数は定かではない。

（2）山谷地域の現状

山谷地域は現在大きく変容している。かつては多くの日雇労働者でにぎわい、彼らの投下するお金で地域全体が潤っていた。彼らを中心に、簡易宿泊所、地域住民、商店街、日雇労働者目当ての商売人といった人々が微妙なバランスを保ちながら共存していたのである。しかし、建設産業の機械化等の構造的要因、長引く不況によって日雇労働市場は衰退

し、簡易宿泊所の宿泊者は減少を続けており、現在はピーク時の3分の1以下となっている。また、宿泊者の高齢化が進行し、60歳以上の人の割合は54.6%、宿泊者の44%が生活保護を受けている状況である。こうした要因から、今まで保たれてきた山谷地域の微妙なバランスは崩れ、地域衰退の悪循環に陥り始めているのである。まず、山谷地域全体が現在直面している大きな問題を取り上げてみることにする。

一つは路上生活者の増加である。バブル経済の崩壊後の不況、建築業の機械化、外国人労働者との競合、労働者自身の高齢化によって就労機会が減少し、路上生活を余儀なくされる人々が急激に増加している。「東京都城北福祉センター事業案内平成13年度版」によれば、現在山谷及びその周辺の路上生活者は約2000人程度いると見られ、これは東京都全体の約35%にあたる。彼らは、路上、公園、アーケードのある商店街の通りなどにあふれ、地域の環境、治安に悪影響を及ぼしている。

また、居住人口の減少と高齢化も深刻である。その原因としては、バブル崩壊後、かつては日雇労働者で潤っていた簡易宿泊所や商店街の衰退や、地場産業である皮革産業の不振、そして密集した古い木造モルタル建築が防災上の問題や、住環境の悪化をもたらし、町全体の活気がなくなってきたことが挙げられる。

さらに、行政の都市開発の重点が、副都心化を目指す上野再開発、常磐新線の浅草再開発、南千住・汐入り地区に置かれていたこともこの地域の状況が変わらず、まちづくりが進展しない理由の一つと考えられる。

これらの現状を踏まえた上で、ここにいたるまでに様々に蓄積されてきた問題とはいったいどのようなもので、どのような構造を持ったものなのかを、山谷をとりまく様々なセクターの分析を通じて見ていきたい。

2-3-2 山谷地域の変遷に伴う諸階層の動き

(1) 商店街

この地域には、日本堤にいろは会商店街振興組合、日の出商店街、清川にアサヒ商店街振興組合、少し外れるが、南の橋場に浅草北部ことぶき商店会がある。各商店街の成立年代は様々だが、大正時代には浅草から千住にいたる奥州街道（現：日光街道）を通る旅行者などを相手にする飲食店などがある程度集積していたようである。大正、昭和初期にかけて、東京の拡大に伴ない住民が増え、商店も増えていった。しかし、戦争中、現在の清川、橋場の辺りが強制疎開地に指定されたこと、また1945（昭和20）年3月10日の東京大空襲でほぼすべてが焼かれたため、人口が激減した。戦争により、この地の商店主が移住、死亡等したため、戦前から戦後で商店主の大幅な入れ替わりがあったという。戦後、「たまたま上野に一本残ったとある風呂屋の煙突が山谷から見望され」（武内義徳1971:21）るほどの焼け跡から、復興が始まる。

1949（昭和24）年にはアサヒ商店街同組合として再発足、1953（昭和28）年には浅草北部ことぶき商店街が発足している。当時は、「飲食店が多かったが、なんでもあった。」【1】（アサヒ商店街）「黙っていても売れた。」【2】という。この好況の背景には、住民人口の増加に加え、ニコヨンと呼ばれた労働者の需要と、橋場、清川に集積してきた下駄、鼻緒を作る職人の需要がある。当時は地域内の顔なじみの店で買い物をするという習慣が一般的であったため、多くの住民が商店街を利用していた。高度成長期をむか

え、地方からの人口流入により、1960（昭和35）年に台東区人口がピークとなる。それに加えて、靴産業の好景気と、東京オリンピック開催のための建設事業増加によって労働者が増加。1950年代後半～60年前半（昭和30年代）商店街は最盛期をむかえる。「1番景気が良かった。」【1】最も栄えたのは山谷のドヤ街の中心に近いいろは商店街で、商店街入り口ちかくには、日本一の売上をだす酒屋もあり、【3】「東京の中でも復興が早く、1、2を争う商店街だった」という【4】

アサヒ商店街では1957（昭和32）年に半蓋アーケードを設け、また盛大な七夕まつりを行うなど、商店街にも活気がみなぎっていた。しかしその後、売上は徐々に減少していく。人口の減少による購買力そのものの低下と、靴産業の工場の郊外移転、コンビニエンスストア、スーパーなどの出店による買いもののスタイルの変化が直接的な原因だろう。商店街ではスタンプカードを作ったり、売りだしを行うなど対策をしてきた【1】が、再び商店街に活気をもたらす力とはならなかった。山谷地域の小売店の年間販売額を見てみると1972（昭和47）年にはオイルショックの影響を受けて下落し、その後79（昭和54）年頃までは増加傾向を示しているが、80年代には低迷し、バブル期の91（平成3）年調査では1,800725万円と最も高い値になり、その後は減少が続いている。（表2-3-1）

また、店主の高齢化が進み、店を継ぐ者がいなくなっている。店主の多くは子供に店を継いで欲しいと思っているようだが、学校を出た子供は、商店街の商売に魅力を感じず郊外へ出て行ってしまおうという。後継ぎがない、または経営上の理由から店をたたむ所がふえている。店のほとんどが店舗と住宅が一緒になった商住併用住宅なため、閉店は商店街の中の空き店舗になるが、商店街の空き店舗をなくするために店舗を外から来る新たな経営者に貸すことに対しては、家の一部を貸すことに対する抵抗感と、昔からいる店主とうまくやっていけるかという不安がある。年間販売数は景気の変動によって上下しているが、店舗数は1976（昭和51）年をピークに減りつづけている。（図2-31）さらに、バブル経済崩壊後、不景気による日雇い労働市場が縮小、路上生活者が増えたことにより、商店街に眠る路上生活者が増加した。

特にアーケードのあったアサヒ商店街、いろは会商店街にはたくさんの路上生活者が集まるようになる。このような環境により、さらに客足が遠のいていく。その結果空き店舗が増え、シャッターの閉まった店舗の前のスペースに路上生活者がさらに集まるという状況にあった。アサヒ商店街は、1993（平成5）年から始まったコミュニティ商店街事業の一環として、阪神代震災後に定められた防災基準に合わなくなったアーケードを建て替えるか、撤去するか議論の末、撤去することに決定。アーケードを作ることで、お客が雨に濡れずに買い物ができるようにし、商店街に一体感を持たせたいという意見に、路上生活者が集まらないようにアーケードをなくそうという意見が勝ったかたちだ。それほど路上生活者の存在は商店街にとって大きかったということだろう。商売と、人道的な気持ちのはざまに商店街は苦しい選択を余儀なくされている。アーケードは撤去され、現在は巻きこみ式で簡単に出し入れできるひさしが各商店にとりつけられている。結果、路上生活者は集まらなくなり、「商店街の環境はよくなったが、客が戻ってくることもなかった」【1】という。アーケードのあるいろは商店街には現在も数十人の路上生活者が寝に集まる。

また、地域では路上生活者を対象にしたボランティアの活動が多数行われているが、一時期、炊き出しをすると、食べた後のゴミが散乱し、迷惑をすることが多かった。現在、炊き出しを街中で行うことが減り、以前ほど問題にはなっていない。

現在、南千住駅前、汐入の再開発が進行しており、2004年（平成16年）には飲食店、スポーツセンター等を含む大型ショッピングセンターが営業を開始する予定になっている。自転車で5分かからない距離の南千住への大型店の出店は商店街にとって脅威であり、危機感が高まっているが、有効な方策が立てられない状態が続いている。そんな中、いろは会商店街、アサヒ商店街、千束通り商店街、日の出商店街、地方橋通り共栄会、浅草北部ことぶき商店街の浅草北部6商店街協同で、近くに散在する歴史的資源をいかしたスタンプラリーを行い、完走者にはめぐりんのミニチュアカーをプレゼントしようという商店街独自の計画が進んでいる。この6商店街が協働するようになったのはここ数年で循環バスのめぐりんができてからで「去年～今年にかけてまとまるようになった。前は自分のところのいいことばかりをいってなかなかまとまらな【4】いという状態だったようだ。

また、この北部商店街の試みや商店街の売出し、アーケードなどの商店街環境整備には台東区商店街連合や区から補助金ができるため、商店街では積極的に利用する傾向がある。「いろいろあるが、希望をよくとおしてくれる」【4】というように、区との関係は悪くない。しかし、振興策は自分たちで考えるなど、区にどうかしてもらおうという期待はあまりなく、自分たちでなんとかしようという独立心がうかがえる。

この地域の商店街は戦後から高度経済成長期にかけて山谷に集まる労働者の落とすお金によって栄えていた。しかし、彼らが高齢化し、働く場がなくなったことで路上生活を始めると商売に悪影響を及ぼすようになった。彼らによって経営が圧迫されているが、彼らはかつての重要な客層であったという微妙な状況がある。また、買い物も商店街ですということがなくなってきているなど地域住民との関係もうすれて来ている。空き店舗も多い状態にある。地域近隣型商店街の沈滞は地域全体の雰囲気にとってマイナスであるため、商売だけではなく地域の中のふれあいを生むコミュニティスポットとしての商店街の役割機能を回復し、地域住民を引きつける場になることができるか。商店街が地域の活気に与える影響は大きいため、期待がかかる。

表2-3 1 台東区内山谷地域における商店数・常時従業者数・年間販売額

	1968	1970	1972	1976	1979	1982	1985	1988	1991	1994	1997
商店数	440	460	439	509	453	431	405	379	355	322	298
常時従業者数 (人)	1362	1522	1381	1478	1357	1340	1249	1200	1134	1048	956
年間販売額 (万円)	471046	1248270	678992	1123607	1706640	1457694	1360802	1385210	1800725	1531357	1274843

注) 表の山谷地域は、台東区日本堤1・2丁目、清川1・2丁目、橋場2丁目、東浅草2丁目の範囲。台東区発行「商業統計調査報告」より作成。

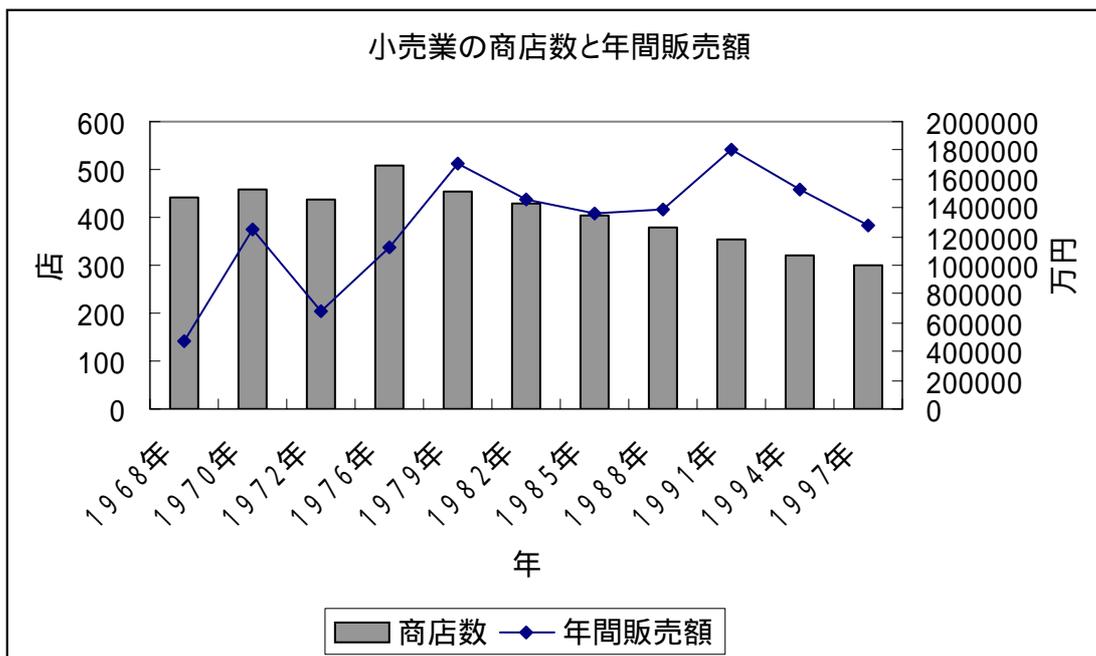


図 2 - 3 - 1 山谷地区商店数・年間販売額

(2) 町会

現在、山谷地域で暮らす住民は簡易宿泊所、旅館、食堂、衣料品店等の経営者と従業員及びその家族、その他の家族により形成されている。山谷地域では簡易宿泊所に宿泊する労働者や近年では路上生活者が増加していることが特徴であるが、その中で一般住民はどのように生活しているのだろうか。

山谷地域には複数の町会が存在する。集合場所を玉姫稲荷神社に置く清川町会が存在する地区は、台東区の中で人口の一番多い地区である。しかし、人口は年々減少傾向にあり、高齢化が進んでいる。この町会の主な活動は桜橋まつり・靴まつり・運動会・サークル活動(テニス・バスケット・ディケア・民謡等)である。他の地域よりも活発に活動している様子で、地域における人々のつながりは非常に強いという【5】

浅草町一町会でも地域の祭りを行っている。両町会ともお祭りでは山車やお神輿をだして町内を練り歩く。このお祭りが町会の人々の交流の場となっているが、他の町会ではお神輿を担ぐ人材不足に悩むところもあるという【6】

両町会とも山谷地域でお祭りを行っても、上野・浅草のように人が外からはあまりこないと話しておられた。また人材不足で町会のお祭りがかつてのように活発には行われていないのが現状である。

山谷地域の町会が抱える問題はまず「人口減少」であろう。清川地区にある石浜小学校は、約40年前は生徒数4000人であったが現在の生徒数は約480人に落ち込んでいる。またこの地区にある蓬萊中学校は今戸中学校と合併が決まっている。人口減少は地域の活気衰退に直接に影響している。

人口は減少しているものの山谷地域は高齢化が進行している。60歳以上の人口が多いため老人会などの組織コミュニティーは盛んであるが、町会の高齢化が進み若者の山谷離

れが問題化している。「山谷は若者にとって魅力ある地域ではない」「後継者がいないお店が多い」【6】等、町会では若者が山谷を離れてしまうことに頭を悩ませている。

なぜ山谷地域が若者にとって魅力ある地域ではないのだろうか。労働者や路上生活者が多く集まるという特性があり、子育てに不安を覚える若夫婦も多いという【6】また、交通の便や生活の便を考え、他地域に移り住んでいくようである。浅草町一町会は飲食店等を経営している人々が多いが、後継者不足は深刻であり後継者がいる店の方が少ない。

若者は外に流れていく一方で、残された高齢者達はそれを止めることができずにいるのが現状である。

山谷地域がこれから発展を遂げるためには一般住民の力が必要不可欠であるが、若者が流出してしまっている現状をまずみつめ直さねばならない。若者にとっては「住みにくい」所なのである。

山谷地域は台東区の防災生活圏促進事業の対象地域であるが、区から具体的な施策はないようである。しかし一般住民は台東区でこの地域が最も危険な地域であることは承知しており、防災対策として地域には消防団があり訓練や防災用具の管理等を行っている。防災面に関しては具体的な施策が今後なされるべきだろう。

一般住民にとって「路上生活者」の増加も問題の一つとしてあげられる。山谷地域にはアサヒ商店街やいろは商店街等、複数の商店街が存在する。かつてはこの多くの商店街が栄えていたが、路上生活者が増加し路上生活者がアーケードの下で雨風をしのぐようになったためアサヒ商店街ではアーケード撤去が行われた。路上生活者が存在することで山谷の地価はあがらず、良い店が出来ないというのも一般住民側の悩みである。小さな子供を持つ親は昼間から酔っ払いのホームレスが多数いるため安全に学校に通わせることができないと悩む親もいる。

また、ヒアリングからは路上生活者への直接の不満ももちろん路上生活者に対してボランティア活動を行っている「ボランティア・NPO団体」への不満が多く聞かれた。「炊き出しを行うことによりホームレスが集まってくる」「炊き出し後のゴミがそのままである」「家の目の前で炊き出しをされる家が迷惑している」【5】【6】等、ボランティア・NPO団体の活動への不満の声があった。ボランティア側と住民側の両サイドへのヒアリングを行ったところ、お互いのコミュニケーション不足が目立った。ボランティア側も現段階では一般住民側にアプローチしているところは極めて少ない。一般住民側もどんな団体があるのかを把握しておらず、アジ演説をしているような労働団体系の怖い団体とNPOの区別がつかないという。また炊き出しなどの活動はホームレスを助長しているように一般住民にはうつっている。

現段階では外からきたボランティア・NPO団体と一般住民はコミュニケーション不足だが、両方のコミュニケーションが充実すれば山谷地域の新しい方向性が見えてくるのではないかと。両方が路上生活者の問題に一丸となって取り組む体制づくりが今必要である。

以上で述べてきた諸問題に現段階で町会は何が行っているのだろうか。

浅草町一町会では町会の活性化の一環として現在、町会の会合施設を建設中である。この施設を住民のコミュニケーションの場、防災の拠点にしていくということである。この施設を建設するにあたり、町会内から多額の寄付が集まったという。「山谷は浅草に負けないう下町なんだ」【6】ということばに集約されているように、山谷には下町の強い人間関係

がなおも残っている。この施設は地域住民の交流の場となり、今後町会の発展に貢献していくだろう。

現段階では一般住民間の高齢者と若者との温度差と一般住民と外から来て山谷に携わっている、NPO・ボランティア団体とのコミュニケーション不足が主な問題である。互いにとって山谷地域が暮らしやすく、活動しやすい場にしていくためには相互理解の場を設けなければならないだろう。

(3) 簡易宿泊所

簡易宿泊所街の形成と発展

現在の簡易宿泊所街形成の歴史を見るためには、まず、それ以前にこの地域一帯に散在していた木賃宿について見る必要があるだろう。

木賃宿とは、江戸時代から、地方行商人、大道芸人、巡礼者などが利用していた安い宿のことである。明治になると彼らは徐々に姿を消し、主に土方・日雇いが生活根拠地として利用するようになる。

こうした中、1887年(明治20年)に、警視庁は『宿屋営業取締規則』を定めて、市中に散在していた木賃宿の整理・集中をはかり、指定地以外での営業を禁止したのである。山谷地域では、現在の清川2丁目、南千住1・4丁目とその指定地とされた。しかし、当時はまだそれほど宿の数も多くなかったようである。

1945年(昭和20年)の戦災で、山谷地域は焼け野原となり、古い町並みはすべて焼失した。現在の山谷地域の簡易宿泊所街誕生の直接のきっかけは、終戦直後上野にあふれていた戦災浮浪者を救済するために、東京都が、かつての木賃宿経営者に、旧軍隊のテント、ベッド等は無償で提供し、「厚生館」と名づけて、上野から次から次へと運び込まれる浮浪者の収容を依頼したことによる。やがて経営者たちは、テントからバラック、そして簡易な本建築へと、徐々に建物を建て替えていき、現在のような簡易宿泊所街が生まれたのである。

こうして誕生した簡易宿泊所街は、この地域に集まる日雇い労働者の生活の根拠地として大きな役割を果たしていく。東京オリンピックの前年の1963年(昭和38年)には、222軒の簡易宿泊所に約15,000人の日雇労働者が生活していたといわれている。

簡易宿泊所の類型と機能

日雇労働者はその名前からも分かるように、日々支払われる賃金によって生活している。雇用が日々の単位で行われるため、明日も仕事があるとは限らないのである。このように不安定・不規則で低い賃金・収入のあり方に対して、住居サービスの供給を担うのものが「簡易宿泊所」である。

簡易宿泊所の特徴は、睡眠と保温と若干の身辺整頓のための機能しか持たない特殊な住居構造を持ち、宿泊料が安く、しかもその宿泊料は一日単位で支払われる点である。そして法的には、旅館業法に規定される特殊な「宿泊所」、簡易な「旅館」である。

ではこの簡易宿泊所にはどのような形態があるのだろうか。大別すると小部屋式とベッド式の2つの形態に分けることができる。

一番多いのは、3畳程度の小部屋を中心としたもので、アパートと違い、寝具つき、電

気・水道はタダ、便所・浴場は共同である。昔は、世帯持ちの利用者が多く、わずか3畳の小部屋といっても、そこにテレビと茶ダンスを置いて、一家がひしめき合って生活するという状況であった。

次に多いのはベッド・ハウス式と呼ばれるものである。これは、寝台列車のように、ベッドが立体的に配置されている。簡易宿泊所の中ではもっとも安く、4畳の部屋に二段ベッドを置いて4人、6畳の部屋に8人と、宿泊者をすし詰めにしたことから、しばしば養蚕室のカイコ棚にたとえられている。時代とともに、高くても、寝台列車のようにカーテンを引き、蛍光灯のスタンドで新聞や雑誌の読める設備のあるベッドに、利用者の人気が集まってきた。生活水準の向上と、それに伴うプライバシーの要求の高まりが伺える。これらの施設は事実上男子単身者専用施設になっている。

次に、小部屋とベッド併用の簡易宿泊所がある。宿泊者がどちらか選択できるようになっている。以上が簡易宿泊所の主な形態である。次にこうした形態が現れてきた理由を述べることにする。小部屋式はベッド式よりも古く、昭和27・8年頃から作られ始めた。一方で当時は大部屋式という形態があり、一つの部屋に何人もの人々がざこ寝する、木賃宿の形態としてはもっとも古いものであった。小部屋式のほうが料金が高く、同じ日雇労働者のなかでも技術を持った職人が多く宿泊していた。技術を持たない大半の不熟練日雇労働者は、大部屋式に寝泊まりしていた。戦後山谷地域が徐々に寄せ場としての役割を担い、大量の日雇労働者が流入して来るにつれ、需要（労働者）が供給（簡易宿泊所）を大幅に上回り始めた。こうした中、大部屋式はより多くの人数を収容するためにベッド式へと改装されていく。ベッド式は、個室式の本建築より安く立て替えることができ、なおかつ収容人数が多く、個室式より安い宿泊料で、個室式と同じくらいの利益をあげることができた。

日雇労働者が小部屋式とベッド式のどちらを選択するかは、彼らがもらう賃金と関わってくる。彼らは長期に渡って簡易宿泊所に滞在したため、プライバシーや防犯上の理由から小部屋式を好んだが、その分小部屋式のほうが料金が高かった。したがって、若く就労機会の多い労働者や、何らかの技術を持った熟練の労働者が小部屋式に宿泊し、不熟練労働者や体力や、求人の問題から、収入の少ない高齢労働者ほどベッド式に宿泊する傾向が見られる。

簡易宿泊所の類型

- 1、家族経営・小部屋型：20～30室以下。常用的管理人なし。パートなどの形で使用人がいる場合がある。
- 2、家族経営・ベッド型：80～100ベッド以下。常用的管理人なし。
- 3、家族経営・小部屋ベッド併用型：あまりない。ベッド80以下。10室以下。常用的管理人なし。
- 4、会社経営・小部屋型：30室以上。常用的管理人あり。
- 5、会社経営・ベッド型：100ベッド以上。常用的管理人あり。
- 6、系列的会社経営・小部屋型：20～30室以上。常用的管理人あり。
- 7、会社経営・小部屋ベッド併用型：ベッド100室以上。小部屋20室以上。常用的管理人あり。

「山谷 失業の現代的意味」未来社

次に簡易宿泊所が果たしてきた役割と機能は何であろうか。もっとも重要な点は、簡易宿泊所はその名前からも分かる通り宿泊施設であるが、宿泊者である日雇労働者にとってみると実質的にはそこが住居であったことである。彼らはここを拠点として、それぞれの仕事場へ出かけていくのである。しかし、実質的な住居といっても、その住生活は極めて制約され、簡易宿泊所は、大量に集まった日雇労働者の拠点として、いわば建築現場の「飯場」に近い役割を果たしていたといえるだろう。そして公的には彼らは「旅館」の宿泊者であるため、そこに何年居住しても彼らに「住所」や「居住権」はないのである。住所のない彼らには、国民健康保険への加入や日雇健康保険、日雇失業保険への加入、労災の給付、更正資金の貸与などの社会保障上の諸権利がなく、また、子供の入学といった教育上の権利の行使や日雇以外の職業につくことも困難を極めている。そして居住権で言えば、一日単位で支払われる簡易宿泊所の宿泊料を払えない場合や、工事などの立替えがあった場合でも、立退料はなく、自身の都合がどうであろうと、短期間に出て行かなくてはならず、常に路上生活と隣り合わせの不安定な立場におかれていた。

さらに、簡易宿泊所内での生活もさまざまな管理と統制が行われている。バブル期以前は、つぎつぎと集まってくる日雇労働者に対して、簡易宿泊所はその土地制約上の問題から常に不足がちであった。この需要に対する供給の不足は、必然的に経営者の立場を強くしたのである。これによりさまざまな宿泊者に対してさまざまな規制が行われた。一つには持ち物の制約である。冷蔵庫などの家電製品の持ち込みは許可されず、ほとんどの労働者が手荷物程度のものしか持っていなかった。また、部屋で友人、知人との面会、会合が禁止されたり、夜一定時間になると電源が使用できなくなったりと多くの制約があった。また、共同生活という点や、浴場、食堂がないという設備的な面からも制約を受け、簡易宿泊所における住居としての機能は、ほとんど外気の遮断、睡眠のみといった状況であった。

簡易宿泊所経営の変化

こうした簡易宿泊所の状況は、1980年代半ばを境に変化し始めている。バブル期をピークにして1泊2500円から2700円ほどの料金で、木造の相部屋式ベッドハウスから、3畳の個室に清潔なベッド、冷暖房、テレビ、冷蔵庫を提供するビジネスホテルへ立て替える旅館業者が相次いだのである。古い簡易宿泊所のほとんどが1945年ころ建てられたもので、耐用年数が過ぎて建て替え期に入っており、建て替えを機に、ホテル式に替えるところが多かった。宿泊料は高くとも、バブル期からしばらくは好景気の余波もあり、バブル崩壊前年の平成3年度でもほとんどの部屋が満室の状況であった。ビジネスホテルへの立替えは、将来を見越して一般のビジネスマンも客として取り込もうと意図したもので、「城北旅館組合長の話によると、組合加入旅館が180軒、その内全面改装した旅館は4割以上を占め、またベッド式は13軒、ベッドと個室の両方があるものが6軒、残りは全部個室式であるという」(財団法人山谷労働センター30年のあゆみ)

2002年に行われたワールドカップでは、宿泊料の安さから多くの外国人サポーターが簡易宿泊所に宿泊し、簡易宿泊所はつかの間の賑わいを見せた。以下の記事からは、ビジネスホテル型の簡易宿泊所内の様子がうかがえる。「東京・山谷の簡易宿泊所「ホテル寿陽」(東京都台東区)が、世界各国のサッカー・ワールドカップ(W杯)のサポーターでに

ぎわっている。宿泊料金が1泊2700円と格安なためだ。ロビーでは自国チームのユニホームを着たサポーターが朝まで酒を酌み交わし、サッカーを通じた国際交流が続いている。3畳一間の部屋は、布団を敷いただけでいっぱいになるほどの狭さだが、どの部屋にもテレビ、冷蔵庫、ちゃぶ台が備えてある。イングランドやアイルランド、ドイツのサポーターが多いという。1日5000円で暮らすというイングランドサポーター、リー・ワトソンさん(26)は、畳部屋の生活も「安いし、きれいだし、快適だよ」と意に介さない。畳に土足で上がったり、浴室に下着のまま入る宿泊客もいるが「みなさん紳士的です」と、支配人の町田敏彦さんは話した。」(毎日新聞2002年6月11日東京夕刊) 子の記事からも、バブル以降に建てかえられた簡易宿泊所に、昔の古くて狭いカイコ棚のイメージはなく、一般客も満足できる内装と設備であることが伺える。

それでは、現在の簡易宿泊所の全体棟数と種類別の棟数を見てもみることにする。東海大学早房清氏卒業論文「山谷地域における簡易宿泊所の実態に関する研究」(2001年)によれば、山谷地域を、台東区の清川1,2丁目、日本堤1,2丁目、東浅草2丁目、橋場2丁目、荒川区南千住1,2,3,5,7丁目とし、この地域内にあるすべての宿泊施設を簡易宿泊所と規定した場合、現在山谷地域全体における簡易宿泊所の数は177棟ある。そのうち、2階建て以下の従来の個室型、ベッドハウス方の簡易宿泊所は83棟、新しい3階建て以上のビジネスホテル型の簡易宿泊所は90棟ある。

簡易宿泊所数

山谷地域全体	173棟
台東区側	133棟
南千住駅周辺	30棟
日光街道沿い	10棟

「山谷地域における簡易宿泊所の実態に関する研究」

続いて宿泊料金の違いであるが、同じく東海大学早房清氏卒業論文「山谷地域における簡易宿泊所の実態に関する研究」(2001年)によれば、177棟中76棟の調査で、従来型とビジネスホテル型の違いによらず、宿泊料は2000円前後に集中しており、一番多いのが2200円であった。ただし、従来型には割合は少ないながら、1000円以下の宿泊施設があるのに対し、ビジネスホテル型はもっとも安いものでも1900円である。また、現在の一日あたりの生活保護の最高支給額が2200円であることから、簡易宿泊所における価格設定は、生活保護の支給額と深い関係があることが分かる。

こうしたドヤと呼ばれる従来の旅館型、ベッドハウス型の建物から、ビジネスホテル型の建物への立替は、バブル期以降の長引く不況や、山谷労働者の高齢化などによって、山谷地域が徐々に寄せ場としての機能を失い、簡易宿泊所に宿泊する日雇労働者の数が減少してきたために、簡易宿泊所経営者が、日雇労働者だけでなく、価格の安さを売りに一般のビジネスマンも新しい客層として取り込みを図ったものである。しかし、株価の暴落によるバブル崩壊によって、日雇労働者をはじめとした宿泊者は大きく減少し、平成4年度には早くも旅館組合全体の収容能力8000人の内、5000人~6000人まで落ち込んでいる。とりわけ、バブル期の立替による負債により、ビジネスホテル型の簡易宿泊所

は軒並み経営が苦しくなっている。

簡易宿泊所宿泊者の現状

宿泊者数	昭和38年	約15,000人	平成11年	4,620人
簡易宿泊所の数	昭和38年	222棟	平成11年	185棟
平均年齢	昭和47年	44.4歳	平成11年	59.7歳
無職	昭和45年	6.2%	平成11年	37.0%
生活保護受給率	昭和45年	10%	平成11年	44%

東京都山谷対策室「山谷対策の今後のありかたについて」2000年

(4) 日雇い労働者・ホームレス

山谷における日雇い労働者の誕生と増加

戦前の山谷も、下層労働者の住む町として知られていたが、山谷地域が寄せ場として巨大な労働市場を形成するようになるのは、戦後になってからのことである。

敗戦の年の秋、都内の街頭には、戦災で家を家族、職を失った人々や、外地から引き上げてきた復員兵が群れをなしていた。上野駅周辺の状況はとくにすさまじく、上野地下道、上野公園は戦災浮浪者のねぐらで足の踏み場もないほどであった。治安の悪化、不衛生な環境に手を焼いた行政は、GHQの圧力もあり、山谷に設置したテント村へ浮浪者をトラックで次々と運び収容した。

山谷に運ばれた人々は、ここを拠点に、占領軍の日雇い仕事、廃品回収、靴磨きなどに出かけていった。やがて、日本経済が復興の兆しを見せ始め、それに伴って多くの人々が都内各所の建設現場、港湾荷役現場で働き始めた。そして徐々に日雇労働者の街としての山谷が形成されていく。その後、山谷の日雇労働者たちは、日本の高度経済成長を、不安定な景気の波にさらされながらも最低辺で支えていくことになる。東京オリンピック前年の昭和38年には、山谷の日雇労働者は15,000人に達し、まさに、東京の都市基盤の建設・整備は、山谷の労働者なくしてはありえなかったといえるだろう。

日雇労働者の生活

山谷を拠点にするすべての労働者が、厳密な意味での日雇労働をしているわけではなく、就労形態、雇用形態がさまざまに異なる諸階層によって構成されている。ここでは、就労形態、雇用形態、居住形態にかかわらず、山谷地域の労働市場を経由して就労する労働者を山谷における「日雇労働者」とする。彼らは山谷地域を拠点にしつつも、かなり流動的である。最も多いケースは、山谷と飯場の往復である。しかし、中には、山谷地域に5年、10年以上住むものも多い。

日雇労働者たちは主に土木、建築、運輸、港湾、倉庫などの労働現場で働いている。山谷に暮らす人々の85%がこれらの仕事に従事し、それらのうち86%が日雇の形で就労している(「山谷地域 宿泊者とその地域」山谷対策室 平成4年)。これらの仕事は季節や経済の動向に大きく左右されるため、その就労はきわめて不安定である。

山谷労働市場における日雇労働者の就労経路は大きく分けて3つに分けられる。一つは職業安定所・労働センター等の職業紹介機関による就労斡旋、もう一つは自ら職場を見つけ就労する直接就労、それから手配師による就労である。公的機関である就労斡旋機関としては、上野公共職業安定所玉姫労働出張所、城北福祉センター内の財団法人山谷労働センターの二つである。しかし大多数の労働者は手配師を通じてかまは友人、知人などを通じて就労している。手配師とは、仕事を見つけ必要数の労働者を募って紹介料をとる人々のことである。手配師による斡旋でもっとも賑わいを見せたのが泪橋周辺である。手配師から仕事をもらおうと膨大な数の日雇労働者が押し寄せ、地域住民との摩擦が生じるほどであった。「昭和29年に、公共職業安定所を前身とする、玉姫・河原町両労働出張所が設置されていたが、当時は手配師を通じてのヤミ就労が依然として多く行われていた。ヤミ市場は都電三ノ輪橋付近にあり、昭和32年には1千人近くの労働者であふれるようになり、地元住民からの苦情が相次いだ。これに対して都は、職安への登録の呼びかけと手配師の取締りを行ったが、根本的解決にはならず、労働者の群れが、三ノ輪橋から泪橋交差点方面は移動したに過ぎなかった」(城北福祉センター30年のあゆみ)。手配師は、賃金のピンハネを行う者や、事業所からの利益を受ける者、暴力団と関わる者などがおり、彼らはさまざまな形で労働者の就労に介入し、トラブルのもとともなった。しかし、事業所によっては、確実に労働力を確保し、責任を持って彼らを管理する手配師を積極的に利用するところも多く、就労をめぐるトラブルはあとをたたなかった。一方で賃金未払いや、労災もみ消し、劣悪な労働環境といった事業所との問題も数多く発生している。山谷の日雇労働者は、その立場の弱さや、法的な知識の欠如のため、自分自身の権利を主張できず、賃金を貰い損ねたり、業務上の事故でも労災手続きをとれず、泣き寝入りしてしまうケースもしばしばあった。ただし、労働者側にも幾分問題があったことを指摘しておかなければならない。山谷労働センターが事業所に対して行ったアンケートによれば、山谷労働者は酒癖が悪い、欠割する、健康状態が悪い、仕事をしない、話し合いがないなどの回答がある。しかし、12～20%のそうした労働者を除いて、勤務態度はおおむね良好であった。

労働者たちが一日の仕事を終えて宿に戻るのは6時から7時頃である。このころから10時頃までが山谷がもっともにぎやかになる時間帯である。宿所の娯楽室でテレビを見る者、パチンコ屋に向かう者、立ち飲み屋、路上で酒缶を持ち寄って語らう者と様々であった。

日雇い求人が好況だった1960～70年代には、山谷は朝から夜まで労働者たちでにぎわっていた。これに伴い付近住民からは、早朝から往来する労働者運搬自動車の騒音や、拡声器による騒音に対する苦情や、風紀・衛生面に関する苦情が山谷労働センターに相次いだ。

長引く不況と山谷の変化

日雇労働の求人は、経済の動向に大きく左右される非常に不安定なものである。1973年の第一次オイルショックを契機に日本の高度経済成長は終わりを告げ、山谷もこのオイルショックの影響を大きく受けることになった。山谷労働センターの1973年度の求人総数は、前年度の42.3%減という大幅な落ち込みをみせた。当初日雇労働の大きな部分を占めていた「バタヤ」「屑拾い」が、公共の資源回収事業に押され姿を消して以降、

1960～70年代にかけて求人数に大きく影響していた港湾日雇労働が減少の一途をたどったのである。減少の要因には、1966年の港湾労働法の施行により、港湾労働者が登録制になったこと、荷役作業の機械化、コンテナの出現などが挙げられる。港湾労働がほとんど姿を消したあと、日雇労働者にとって最大の就労先となった土木建築業も、長引く不況によって求人数は減少する一方であった。さらに1979年には第二次オイルショックが起これ、求人数はいっそう減少し、横行した手配師の姿も消え、山谷に以前のような活気はなくなった。1986年から1991年の間のバブル景気時は、求人総数も増え、山谷地域全体も活気を取り戻したかに見えたが、バブル崩壊後の反動は再び、山谷の日雇労働者を直撃した。現在日雇労働者の主な就労先である土木建築業は長引く不況によって変化を生じている。土木建築業の分野でも技術革新が進んでおり、最新技術を扱える若年技能工を正社員として採用するシステムが模索されている。また、若い女性労働力や外国人労働力への依存も進んでいる。こうして全体的に専門化、若年化が進んできているのである。この結果、比較的高齢になった山谷の日雇労働者への求人は減少しつつある。

バブル崩壊以降の、景気回復に向けた企業努力は、合理化、機械化の中で、就労構造、就労方法を大きく変化させることとなった。単純・非熟練の日雇労働力はもはや必要とされなくなってきており、例え景気が回復したとしても、山谷の日雇労働者が労働市場へと復帰することは難しくなっている。

日雇労働者の高齢化

このように長引く不況の中、山谷地域の労働者の生活の困窮化が進んでいるが、新たに深刻な問題となっているのが、日雇労働者の高齢化である。山谷対策室が実施した「簡易宿所宿泊者実態調査」平成4年によると、簡易宿泊所の宿泊者の平均年齢は53.7歳で、昭和63年から平成4年までの4年間で2.4歳上昇している。また、年齢階級構成を見てみると、60歳以上の者の割合が26.8%を占めている。これは東京都の住民登録人口全体に占める60歳以上の者の割合が16.8%であるので、山谷の労働者が著しく高齢化していることが伺える。また昭和45年の調査ではわずか8%であったので、この20年間で3倍以上になったことになる。

日雇労働者の高齢化によって様々な問題が発生している。一つは就労である。山谷の労働者のほとんどは土木建築業をはじめ肉体労働に従事しているため、体力的にこれらの仕事に従事できなくなってきた。また求人側も年齢制限を設けてところが多い。それに加えて、長引く不況や、先に述べたような土木・建築現場での若年労働者の常勤雇用化、機械化・合理化による影響も高齢労働者の就労環境をより厳しいものにしていく。高齢労働者の中には働く意欲そのものを失ってしまっている者も多い。都による特別就労対策(行政で詳述)は期間が限定されており、求人数も少ないため、高齢労働者の多くは生活に困窮し、行政やボランティアによる応急支援(炊出し、仮宿泊など)に頼っている状況である。

先に述べたように、日雇労働者は様々な社会的サービスを受けておらず、無年金・無保険の者が大半である。また身寄りのない単身者や身寄りがあっても事情により帰ることができない者が多い。こうした背景と、日雇労働の性格上、就労機会の減少は、直ちに日雇労働者の生活を直撃する。簡易宿泊所の宿泊代金すら払うことができず、路上生活を余儀

なくされる人々が急激に増えている。

高齢化に伴い、労働者の健康問題も深刻である。長年の肉体労働は、心身ともに酷使されているケースが多く、また、簡易宿泊所暮らしは食事を外食に頼っているため栄養が偏りやすい。飲酒が原因で体を壊すものもある。さらに状況が悪いのは路上生活者である。路上での生活は厳しく、体力の消耗が著しいため、病気になるものが多数いる状況である。病気の内訳は、高血圧などの循環器系疾患が一番多く、続いて消化器系疾患、腰痛や筋・骨格系疾患といったように高齢期に多く見られる疾病の割合が高い（城北福祉センター30年のあゆみ）。このほかにこの地域では結核患者の割合も高い。城北福祉センター健康相談室に寄せられた相談件数のうち6%は結核である。健康相談室担当医の話によると、結核は定期的に薬を飲み、絶対安静を心がければ通常半年程度で完治するそうであるが、日雇労働者や路上生活者は、薬を定期的に飲まなかったり、入院してもすぐに出てきてしまったり、アルコールを多量に摂取したりと、絶対安静からはほどおいたため、結核が完治しない者がおおいようだ。また、こうした状況が長年続いたため、このあたりに流行する結核菌は薬剤耐性菌が多いため、これも結核が治癒しない原因ともなっているようである。城北福祉センターの相談窓口には、寒いくらいの冷房や、職員と相談者の間にエアフィルター（冷風の壁）が設けられるなど、結核が一つの大きな問題となっていることが伺える。

簡易宿泊所の宿泊代すら払えなくなり、路上生活を余儀なくされている人々にとって、状況はさらに深刻である。路上という厳しい環境の中で、生命の危機と隣り合わせの生活が続いている。

(5)行政

山谷地域は荒川区と台東区の両区にまたがって広がっていること、また日雇い労働者が集まる街という特殊性から行政の政策が偏ってしまうという問題がある。

東京都の施策は、現在に至るまで、山谷地域に対する東京都の施策は、「福祉」中心である。この、福祉を中心とした施策を行うための中枢を担ったのは現在の東京都城北福祉センターである。東京都城北福祉センターの発足に至る経緯に沿って東京都の施策を追っていく。

山谷福祉センター発足

東京都が山谷地域に対して政策を投じたのは、1960年である。その年に、マンモス交番襲撃事件が起きている。この事件がマスコミに取り上げられ「山谷地域」は一躍有名になったのである。この事件で今まで山谷地域の中で渦巻いていた日雇い労働者階級の行政に対する不満・不信感が一気に表面に浮上した。この事件が起きた背景には、1959年あたりからの宿泊料の値上げに対する労働者の不満と、その値上げ分が交番の建設費に寄付されたという誤解、山谷の中心部に出現した新交番のが警察力の強化につながるという不安などが底流にあったことが原因とされているがさだかではない。

この事件をきっかけに東京都は「福祉」を重点に置いた施策にやっと乗り出した。1960年に「山谷旅館街宿泊人対策協議会」が設置され、この協議会で「玉姫生活相談所の設置 玉姫公園の整備 公衆便所の新設 水のみ場の設置 民生・労働・教育の実態調査の実施」を決定したのである。そして、同年9月1日に玉姫生活相談所が設置され、生

活保護・児童・婦人関係など多岐にわたる内容の相談を取り扱ったのである。

1962年にはより一層の福祉施策を推進することを目的として、東京都山谷福祉センター（現在の東京都城北福祉センター分館）が発足した。このセンターは、玉姫生活相談所の業務を吸収するとともに、健康相談業務を開始し、また、授産・託児・集会・児童学習の機能を備えていた。

この時代、山谷で暮らす日雇い労働者は現在と違い、必ずしも「単身」ではない。家族を連れ山谷地域に暮らす人々の存在があった。センターは、労働者への福祉対策だけではなく、その家族への対応も必要とされた。

この時代、山谷地域では劣悪な居住環境や不安定な経済状態、複雑な家庭事情などが、深刻な未就学・不就学児童問題を生んだ。子どもたちを学校に行かせるお金のない親たちの存在、この地域に学校がないという事実。様々な背景がこの問題を生んだのである。

簡易宿泊所の資料では、1961年5月の時点の宿泊者中7歳未満の幼児が492人、7～16歳の学齢期に相当する者が185人となっている。

センターではこの問題に対応するために児童厚生事業を実施している。山谷地域において日中から日雇労働者が路上で飲酒しているという環境の中で子どもたちが遊ばざるを得ないという状況から、山谷福祉センターの開設時に、学習の場・遊びの場の提供と児童福祉の推進を目的として実施することとなった。開設された児童室には指導員2名を配置し、勉強部屋の提供や学習指導・生活指導・テレビ・ラジオ・ステレオなど視聴覚的方法による指導・図書の貸し出し・余暇活用指導などを行い、児童福祉の増進を図ったのである。センターが山谷地域の「学校」の役割を果たしていたと言える。

また、ボランティア団体もこの問題に取り組んだ。1959年には、「小さいバラ子ども会」が誕生し、山谷の子どもたちに学習指導や、歌・フォークダンス・人形芝居などを通じた生活指導を行なった。このようなボランティア団体の活動がやがて行政を動かしたのである。行政は1964年に台東区立田中小学校と蓬萊中学校の分室的施設として「ひなぎく教室」を設け授業を開始したのである。

城北福祉センターの発足

1963年に社会福祉審議会の「東京都における不良環境地区に対する福祉政策について」の最終答申が出た。これにより、東京都の山谷地域における福祉対策が根本的に検討され現在の東京都城北福祉センター本館庁舎が建設されることになり、1965年発足に至るのである。1970年代後半になると、女性・児童はわずかとなり、1984年には託児・児童厚生事業が終了し、1986年には授産事業も終了した。

時代の流れの中で、終了する業務もあるわけだが、労働者の「高齢化問題」が浮上してきた。1986年には簡易宿泊所宿泊者の平均年齢が50歳を超え、1988年には城北福祉センターに敬老室を設けた。

城北福祉センターの事業内容

このセンターは山谷地域で生活をする労働者を対象とした施設である。

平成13年4月1日現在、職員数は54名であり、主な事業は、「相談業務・広報活動・レクリエーション活動・娯楽室・敬老室の運営・貯蓄奨励事業・NPO・ボランティア団体と

の連携・支援」である。これらの事業はどのように展開されているのだろうか。

相談業務には、生活総合相談と応急援護がある。生活総合相談の内容は医療・生活保護・住民登録・労働・住宅の相談等多岐にわたる。

センター受付件数（年間）と山谷労働センターの求人総数の推移を見ると、相談件数は求人数に大きく影響を受けていることがわかる。

広報活動の主な内容としては広報紙「ひろば」・ポスター「かべしんぶん」・生活情報集「くらしの便利帳」・事業概要の発行である。広報紙「ひろば」は1974年に創刊され、以来、現在まで継続して発行している。当時は、関係機関の窓口配布の他にセンターの職員が地下鉄南千住駅のガード下で街頭配布を行っていた。広報紙「ひろば」は山谷地域外からも反響を呼び、山谷地域のミニコミ紙としてマスコミにも取り上げられている（昭和52年毎日新聞夕刊）。「くらしの便利帳」は労働者が日常生活において必要とする各種情報を網羅している。

センター開設当時は、山谷地域付近には金融機関が少なく、日中しか営業していないため、労働者が貯蓄をする機会は少なかった。労働者が身近に利用できる貯蓄施設が求められていた。そこで都は東京都城北貯蓄組合を設立し、普通預金及び定期預金の斡旋を行っている。

地域の NPO・ボランティア団体との連携

現在、日曜日及び年末年始の敬老室の業務は地域の NPO 自立支援センターふるさとの会がセンターに委託されている。その他、健康相談室では、1990年から月2回のアルコール相談事業を開始しているが、アルコール問題に取り組んでいる民間の自助グループ山谷マック（以下の章で説明）と連携して、アルコール相談において適当と判断された者を山谷マックに入所させ、アルコール依存症からの回復の手がかりの場を提供している。

このような連携は以前からあるものではなかった。センターは他の団体と連携しようと動き始めたのである。センターの施策の対象となるのは、原則として、山谷地域を生活の本拠とする日雇労働者である。日雇労働者といっても一まとめにできるものではない。炭鉱が閉山になって山谷に来たという人、経営に行き詰まった会社の社長など、一人一人の人生模様は様々である。すなわち抱えている問題も十人十色。センターが他団体と連携をとることにより、よりきめ細かい対応ができる可能性が広がるのではないだろうか。

また、センターが地域の NPO・ボランティア団体とつながっていくことにより、地域に根ざした「福祉」対策により近づいてくだろう。

東京都城北福祉センターの限界

センターは山谷地域の商店街・町会・ボランティア団体等が一斉に会した連絡会を行っている。しかし、センターからは離れた所にある。アサヒ商店街では連絡会に無関心どころか、センターの活動内容さえ無関心であった。センターが山谷地域で暮らす一般の住民にとっては遠い存在なのである。

センターは、山谷地域の日雇労働者のための施設といってよいだろう。しかし、山谷地域には一般の住民がいることを忘れてはならない。この地域は台東区の中でも高齢化が進行している地域であり、日雇労働者の高齢化もさることながら、山谷で暮らす一般の住民

の高齢化も問題化している。しかし、これに関しては都・区側対応は遅れている。日雇労働者のみへの施策から山谷地域で暮らす人々への施策に目を向ける時期にきているのではないだろうか。

山谷対策委員会の設置

東京都はこれまでの日雇労働者を中心とした施策から方向転換を迫られている時期にきている。そして、東京都独自で施策を行っていく事よりも他の団体との連携を強めていく時期にきている。今後東京都はどのように施策を転換させていくのだろうか。

東京都は山谷地域の変容に基づき、1999年に「山谷対策委員会」を設置した。この委員会が掲げる基本目標として 日雇労働者の長期失業の解消と路上生活の防止の防止 高年齢期支援体制の確立と援助支援の拡大 路上生活者対策の連携と相談体制の強化 誰もが住みやすいまちづくりを掲げている。

また、今後の山谷対策の基本方向として 就労機会の確保 生活自立・安定に向けた相談体制の充実 各人に応じた居住の確保 福祉・介護・保健・医療の充実 地域全体によるまちづくりの検討 相互理解の促進を掲げている。基本方向とは今後委員会がどのような方向性を持って動いていくかを示すものである。

では、山谷地域の福祉のネットワークづくりへの協力を掲げている。

「山谷地域の特徴の一つは、20近いボランティア団体があり、それぞれが、固有の歴史をもち独自の活動を展開していることである。山谷労働者の福祉の向上や健康の維持、自立回復のうえで、これらの団体の果たす役割は大きい。しかし、今までそれらの団体相互間や行政との間でもあまり連携はなかった。また、こうした団体には活動の物的基盤が不足しているものもある。こうしたボランティア団体への活動拠点の提供、ネットワークづくりへの協力を、現地の機関である城北福祉センターが果たしていくことが必要である。(山谷対策の今後のあり方についてより)と述べられている。東京都は現在ばらばらで活動を行っている諸団体がネットワークを持つことに重要性を見出している。現在ばらばらで独自の活動を行っている団体が何らかの共通項のもと活動を行っていったら、サービスの幅も広がるであろうし、山谷地域のボランティア・NPOの活動がさらに活発になるだろう。東京都はそのパイプ役になっていくべきである。

では「まちづくりの環境を整えるため、都が両区と協力して、地域住民、町会、商店会、旅館組合、ボランティア団体等とともに、まちづくりの研究会やまちづくりフォーラムを立ち上げることから始め、より本格的、具体的な計画づくりへの道筋をつけていくことが必要である。まちづくりの検討に当たっては、日雇労働者を含む生活者の声や、地域の各種団体の声等、地域全体の意見を広く吸収しながら進めることが必要である」(山谷対策の今後のあり方について)と述べられている。山谷地域はまちづくりをすぐには行えない状況である。各階層の連携が不十分であるし、行政においても都と区の連携がうまくなされているわけではない。今後山谷地域でまちづくりを行っていくためには何よりも各階層がまず意見を出し合う場所・環境が必要である。行政はそのような環境を作っていかなければならない。

山谷労働センター

東京都城北福祉センターと並び発足したのが財団法人山谷労働センターである。山谷地区の労働者に対する労働対策は、本来職業安定行政機関によって推進されるべきであるが、山谷地区の簡易宿泊所を居所とし、特異の生活環境におかれている労働者は容易に行政機関になじむことができず、敬遠する傾向が多かった。このため、東京都が行う総合的な事業に協力する機関として、財団法人山谷労働センターを設立し、公共職業安定所その他の関係機関に協力し、これらと緊密な連携のもとに、職業に関する相談指導、就職に対する援助保護を実施し、もって就労の安全と健全なる雇用慣行の確立を図ることになった。

区の施策

山谷地域の日雇労働者に対する施策においては上記でも述べてきたが、東京都が中心となって行っている。区の役割はその「補助役」である。緊急一時保護センター（通称：シェルター）への入所や自立支援センターへの入所を都の職員と共に路上生活者に勧める。また、生活保護等の相談を受けるのも区の職員の仕事である。山谷地域の労働者は、その日暮らしたため、けがや病気になるとすぐに収入がなくなり、また、国民健康保険への未加入が多いことから、治療も受けにくく、生活保護の適用も増加している。

台東区全体でみても、山谷地域の路上以外に上野駅周辺、浅草寺周辺、隅田公園には宿泊所等に住めなくなった人々や他地区から流入する路上生活者が増加し問題となっている。

今後、路上生活者対策は山谷地域のみならず台東区の主要問題になるだろう。

台東区は防災面からこの地域に対してアプローチを行っている。山谷地域に限定するものではないが、山谷地域を含む北部地域に対して住宅整備の方向を打ち出している。

施策展開の方向

- ・ この地域においては、併用住宅を保全するとともに、現代的な路地空間を活かした人と人とのつながりのある住宅の形成を目指す。
- ・ 吉野・橋場通り地区については、防災性の向上を目指し、都市防災不燃化事業により良質な住宅の供給を誘導する。
- ・ 隅田川沿いの地区は、積極的に土地利用転換を誘導し、水辺の魅力ある環境を備えた良好な住宅地を形成する。
- ・ 国や東京都との連携のもと北部小胞集中局跡地公有地を積極的に活用し、居住機能の確保を図る。
- ・ 老朽木造住宅密集地区においては、各種事業の活用を検討し、建て替えの誘導、居住水準や防災性の向上、住環境の改善を図り、定住人口を維持回復するための住宅供給を促進する。

また、平成6年に出された「台東区まちづくり方針」では北部地域の課題を 都市計画道路及び狭小幅道路への対応 併用住宅への対応と住環境の整備 防災性の向上 近隣商店街への対応 公共交通の拡充 隅田川のアメニティを活かした市街地再開発としている。

また、まちづくりの目標として 安全で住みよい市街地の形成 産業と居住の調和した活力のあるまちづくり 川の手文化の創造、発信を掲げている。

山谷地域に限定した施策は打ち出されていないが北部地域への課題は山谷地域で改善されていかななくてはならないものであろう。

また、区は、都や住民、ボランティア・NPO 団体とどのように連携をとっていくべきか現段階では模索中である。【7】

まとめ

行政を東京都と台東区にわけて述べてきたが本来この2つが連携を保って施策を行ってれば都と区という区分は必要なかったであろう。都と区という区分と荒川区と台東区という区分。行政区分が山谷地域の行政介入を困難にしているのではないか。

行政側は山谷地域で暮らすすべての人々の視点に立つ必要があるだろう。今までは日雇労働者という視点に集中してしまっていた。山谷には一般住民も住んでいるし、ボランティア活動等を行っている人々もいる。様々な階層の人々の視点に立ち、現段階ではばらばらな諸階層をつなぐパイプ役に行政がなっていく必要がある。

参考文献

台東区まちづくり方針 台東区

山谷対策の今後のあり方について 山谷対策検討委員会

台東区の社会福祉平成12年度版 台東区

(6) NPO・ボランティア団体

山谷地域では路上生活者を対象にした炊き出しや毛布などの物的支援が毎日のように行われている。このようなボランティア活動を行う団体が数多く存在する。正確な数はわからないが、十数もの団体が、なんらかのかたちで路上生活者支援を行っている(表2-3-2)。

この盛んな活動は、戦後から今日にいたるまで続く山谷特有の労働組合活動にそのルーツの一端を見出せる。昭和20年代～30年代にかけて激しい職安闘争をみせた玉姫自由労働組合、台東自由労組、上野自由労組といった失対労働者の組合が求職闘争を繰り広げた。これら失対労働組合は「あくまでも職安に登録し、国と自治体共同の失業対策事業に従事する労働者の利益にそった闘争方針を掲げた。彼らの闘争は全日自労・全民労といった全国組織の一支部としてのものであり、山谷での運動もその一環として勧められたため、未組織状態にあった日雇労働者のなかに浸透することができなかった。」(今川1987:226)昭和30年代になると、高度経済成長をむかえ、山谷が寄せ場としての機能を確立して行くにつれて、それにみあった活動家が登場し始める。そして昭和40年代には悪徳手配師・暴力飯場の追放や公共宿泊施設の設置要求といった、山谷特有の問題をテーマに掲げた活動が繰り広げられた。1965(昭和40)年ごろから1971(昭和46)年ごろ、労働団体、ボランティアをふくめ、最も活動が盛んな時期を迎える。当時、山谷には単身の労働者だけでなく、世帯者もあり、その子供達の受け入れ拒否運動を近くの公立校PTAがしていたこともあり、児童の就学問題が発生していた。これらの長欠児童の学習指導、勉強会をするボランティア「黄十字会」ができ、この活動の中心人物であった益田夫妻が勉強会の父母たちの話し合いの場を作るという目的で1963(昭和38)年に

山労協を結成。翌年には労働者側として初めての炊き出しを行っている。

山谷の労働団体は多数の団体の結成、分裂、解散の繰り返しであった。解散は運動方針の食い違いであったこともあれば、金銭上のトラブルであったりもする。また警察ややくざとの対立など外部的要因もあり、山谷の活動家は離合集散を繰り返してきた。現在労働団体は、昭和52年に結成され、長く山谷で活動してきた山谷統一労働組合が1994(平成6)年に解散、現在活動が見られるのは日雇労働組合全国協議会とつながった山谷争議団ぐらいである。争議団は宣伝ビラを配ったり、アジ演説をしたり、労働者への炊き出し等を行っている。しかし山谷労働者のほとんどが高齢化し、かつてのような労働運動は現状に合わなくなってきている。活動は下火である。「争議団は分裂し、支配をかけて争い、時には暴力を伴う対決をしていた。組合活動の時代は終焉に向かっていているように見える。きわめて困難な時期に、寄せ場の生活の変転を乗り越えるため、山谷は新しい指導者を待ち望んでいる。」(Fowler 1998: 356)

もう一つのルーツにキリスト教団体のボランティア活動がある。マザー・テレサが率いる組織につながる神の愛宣教者会、ボランティアの手による格安の食事を提供する山谷兄弟の家伝導所(マリア食堂)、1970年代から礼拝と食事を提供している山谷聖川キリスト福音教会、1974年から始まる60歳以上の人の親睦会である山谷老友会、1989(平成元)年に始まり夜回りによる給食・給衣をしている山里の家、1991年に設立され、1994年4月に再出発し、夜回りと炊き出し、作業所、「ゆいまある」という名前のリサイクルショップを運営している「ほしのいえ」、そして体を壊した路上生活者のホスピスのような友愛ホーム、ステップアップハウスの運営、食事の提供やドヤ保護など一人で暮らす高齢者への訪問診療などを行っているNPO友愛会。そして、1984(昭和59)年に山友クリニックをたて、医療活動を行っているNPO山友会、アルコール中毒者の回復プログラムを実施しているNPO山谷マックなど多数の団体が活動している。これらキリスト教の団体はそれぞれの団体への寄付によって運営されている。よって寄付者からその活動が全く自由というわけではない。以前山谷地域のキリスト教団体の連絡会があったが現在は無いという。また、炊き出しや、衣服、毛布の援助といった直接的な支援をすることが多い。そのため炊き出しで食器として使われた容器がゴミとなって地域に残される、援助した毛布を家の前においていくなど地域住民からの苦情も出ている。

以上のような、労働団体系と、キリスト教系の支援団体が山谷には存在して来た。そして、これまでの活動は労働者、または路上生活者のみを対象とするものであり、地域住民の理解を得るための活動はなされてこなかった。そのために、先に述べたように地域住民からの苦情が出てきている。

しかし、日雇い労働者の高齢化とそれに伴う路上生活者の増加により、山谷の問題は変質してきた。バブル崩壊後の不景気で路上生活者は一気に増加し、血気盛んな労働者ではなく、仕事のない高齢者への緊急的な対応の必要性が高まり、支援の対象は移行してきている。また、阪神大震災で民間組織、ボランティアの活躍が注目され、行政も企業の手にも乗らない範囲に柔軟に対応できる組織体へのニーズの高まりのなかで、1998(平成10)年特定非営利活動促進法(NPO法)が成立した。これによりボランティア団体などの非営利活動団体が「法人格」を取得でき、活動の幅が広がった。また、国が認めたという信頼性も手にすることが可能になった。このような背景をうけて、山谷の路上生活者

の根本的問題を解決するべく、路上生活者の自立支援を活動の目標にする団体が新たに登場してきている。

表 2 - 3 - 2 山谷地域で活動する主な団体

団体名	事業内容
NPO 自立支援センターふるさとの会	グループホームの運営、自立支援のための生活訓練やヘルパー資格取得等の就労支援。
NPO 訪問介護ステーション「コスモス」	介護保険指定事業者。簡易宿泊所も対象に、ケアプラン作製・訪問介護を行う。
NPO 山谷マック	アルコール依存症からの回復プログラムの実施。宿泊所（竜泉ホーム）と通所施設（リブ作業所）を運営し、生活指導や就労支援等の自立支援活動を行う。
NPO 山友会	路上生活者への健康・生活面への支援活動。山友クリニック、デイケア、炊き出しなど。
NPO 友愛会	友愛ホーム、ステップアップハウス、安らぎの家の運営。高齢者や病気の人に対する食事提供、診察、訪問介護などの生活支援。
神の愛の宣教会	炊き出しなど。
山谷兄弟の家伝導所（マリア食堂）	自ら日雇いを経験した人が経営する弁当屋。炊き出しなどを行う。
山谷伝導所	礼拝、聖書研究会などと、給食、給衣、医療相談。
山里の家	夜回りによる給食、給衣。
聖川福音協会	
ほしの家	炊き出し、作業所、リサイクルショップ「ゆいまある」の運営。
山谷老友会	60歳以上の人の親睦会。夕食会、バス旅行、死亡した会員の供養など。
イエスキリストありがとう教会	炊き出し
グループホームふうせん	女性用グループホームの運営。

はキリスト教系の団体。

城北福祉センター事業案内をもとに作製。

2 - 3 - 3 まちづくりへの新しい動き

(1) 自立支援をめざして

路上生活者の自立支援をめざし、連携して活動している NPO が 4 団体この地域には存在する。山谷問題の新たな局面に対応するために相互に連絡、提携していく動きは今まで

なかったものだ。その中心となっているのは NPO ふるさとの会である。最近三、四年間にこのような NPO による活動が盛り上り、東京都の城北福祉センターを巻きこみ、新しい活動図を描きはじめている。

NPO 山友会

当時、大混雑していた城北福祉センターの健康相談室にやって来れない高齢労働者のための医療施設の必要を感じて、1984（昭和59）年にキリスト教メリノール会が中心となって山谷クリニックを設立。以来18年あまり山谷地域で無料診療所を中心に路上生活者やドヤ居住の高齢者への医療相談、援助を行ってきた。その外に、週数回のアウトリーチを兼ねた炊き出し（パトロール）、簡易宿泊所を利用した病弱者・高齢者への宿泊援助、衣類などの生活必需品の援助、給食サービス、散髪などを行っている。また、1995（平成7）年の阪神大震災の被災者援助以来、国境なき医師団日本と協力を開始し、1999（平成11）年7月から医師団の看護婦が1名山友クリニックに派遣されている。

NPO 山谷マック

1983（昭和58）年にメリノール会の尽力により、みのわマックの5番目の寮として発足。主に住所不定のアルコール依存症者が社会復帰していくための施設。ホームの定員は12名（男性のみ）。回復のためのプログラムを実施している。前期プログラム：デイケア（リブ作業所）への通所による、午前、午後のミーティング及び夜間の自助グループへの参加を中心とし、ミーティングの基礎を身につけるもの。後期プログラム：昼間は就労、就労が出来ない人はなんらかの社会参加を行い、夜間の自助グループへ通いながら社会の場でプログラムの実践を行っていく。2002（平成14）年に NPO 法人格取得。

NPO 訪問介護ステーションコスモス

2000年に NPO 法人格を取得、地域住民と生活保護をうけて暮らすもと労働者への訪問介護・居宅支援を始める。また、自立支援センター台東寮での健康チェックと健康相談を行っている。2001年には城北福祉センター敬老室での健康相談を定期的に開始し、ふるさとの会の施設への訪問介護も開始している。

NPO 自立支援センターふるさとの会

「NPO 自立支援センターふるさとの会」の前身は1990（平成2）年に設立された「ボランティアサークルふるさとの会」である。創立メンバーは山谷地域で労働をしていた活動家である。「変遷はまだある。山統労の消滅である。1994年に解散し、1990年に発足したふるさとの会という組織に引き寄せられて行く支援者もいた。」（Fowler 1998: 356）路上生活者を対象に田舎の味、鍋をつくってふるさとを思い出してもらおうという気持ちから炊き出しを始めたことがきっかけ。当時は、「毎日曜日の炊き出し（おにぎり と味噌汁） 高齢路上生活者を対象とした、隔週の給食・相談・娯楽提供プログラム、夏祭り、越年行事を主な活動」（ふるさとの会パンフレットより）をしていた。1995（平成7）年にはマンションの一室で、ドヤなどで生活保護を受けて暮らす高齢者を対象に、リビング提供サービス「共同リビング」プログラムを開始した。1999年（平成11）年

に、何らかの疾病をもつ男性路上生活者が地域社会で自立するのを助ける中間・通過施設である「千束館」を建設。この年、NPO 法人格を取得し、「特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会」が始動する。しかし、ボランティアサークルふるさとの会もなくなることはなく、対価をとって行う「千束館」等の宿泊事業などは NPO が行い、その外の活動はボランティアを活かして対応するといったように、2 組織が並立し、協力しながらさまざまな活動を行っている。

ボランティアサークルふるさとの会では、学生などのボランティアの協力のもと、従来の夏祭り、越年行事に加えヒアリングによる実態調査をおこなってきた。そして現在、毎週日曜日に行われるアウトリーチ活動が活動の中心になっている。アウトリーチ活動とは、路上生活者を訪問し、彼らが必要としているものを聞き、かつ自立支援の情報を提供し、自立過程へと結びつけていく活動である。しかし、かつて出会った行政窓口での冷たい対応などから行政へ不信感をもつ人や、自分の殻にとじこもってしまっている人、福祉の世話にはなりたくないといった人など、路上生活者に話しを聞くといっても一朝一夕にできるものではない。「一回だけではなく何回も訪ねて行って信頼関係を作ることが第一歩である」【1】という。ふるさとの会では以前、炊き出しを中心にしながら路上生活者の声を聞くという方法をとっていたが、それでは自立につながっていかないという反省からこの活動へと中心を移して来た。本格的にアウトリーチ活動を始めたのは、2001年からであり、それにともない10年以上続けていた炊き出しを止めた。また、城北福祉センター所長の取持ちで商店街側と話し合いが始まり、2002（平成14）年9月から、夜になると70～80人の路上生活者が眠りに集まるいろは商店街で夜間のアウトリーチ活動を開始することができるようになった。【3】

NPO 自立支援センターふるさとの会は路上生活者が自立し、この地域で安心して暮らせることを目標にしている。そのため路上から行政によって設立された緊急保護センター、自立支援センターへ行き、出所した後も、再び路上へ戻ることがないように身元保証、安否確認、デイケアサービスなどを含めたトータルな支援を行う事業体を目指し、実践している。

宿泊所事業

路上から地域にアパートをかりて自立して住めるようになるまでをサポートする宿泊施設。入所後の生活訓練から、地域の社会資源と連携しての心身の医療サービスやヘルパーサービス等の提供と退所後の住居保障や自立支援センターへの登録など、入所から退所後に至るまでの一貫した自立支援のためのサービス体制を有している。

ふるさと千束館（台東区）	定員は21名。1999年6月に設立。各区福祉事務所と連携し、家の無い一人暮らしの、疾病を持った男性高齢者等が地域社会で自立するための中間・通過施設。平成14年3月現在までで140名の入所者があり、述べ123名が退所。アパート保障は26名(自立支援センターの利用者登録)。
--------------	---

ふるさと日の出館（台東区）	各区福祉事務所等と連携し（23区及び都下全域に対応）生活や住宅に困っている女性単身者を対象とした宿泊所。定員17名。2000年8月設立。 とりわけメンタルな面でのケアを必要とする利用者に対しては、精神保健福祉士等専門家による「精神科訪問医療」の利用等のコーディネートを行っている。（NPO訪問介護ステーションコスモス、メンタルクリニックと協力）
ふるさとあさひ館（台東区）	介護も受けつつ終の住みかとして住める所ということで建てられた。1階は介護保険で要介護認定を受けた、一人暮らしの高齢者が入居。地域の訪問介護ステーションやヘルパーステーション等により、介護サービスが提供されている。2階には各区福祉事務所と連携し、中間通過施設として、家の無い一人暮らしの疾病を持った男性高齢者等や就労自立や、福祉的自立を目指し地域社会で自立していく人が入居。
ふるさとせせらぎ館（墨田区）	ふるさとあさひ館と同等施設。

就労支援事業

就労支援ホームなずな（墨田区向島）	路上生活者の中で就労意欲があり、自立を目指す人々や、自立センターを退所した人を雇用。ふるさとの会運営の宿泊施設などの営繕、清掃の仕事、または養護施設の除草作業などの外部からの仕事を提供。
ホームヘルパー養成事業	福祉産業での自立を目指す就労稼働年齢層の男性に対し、ヘルパー資格取得の支援を行う。
墨田寮生活相談業務委託	2002年より社会福祉法人の再委託を受け、自立支援センター墨田寮の相談業務を開始。

地域事業

自立支援センター事業(共同リビング)	高齢・疾病・障害などのために就労自活の展望が無く簡易旅館、アパートで生活保護などを利用して生活している高齢者を対象に、月・火・木・金の日中に共同リビングサービスの提供、食事提供・家事援助・安否確認などデイサービスの提供を行う。 現在の利用会員は114名。（会員制：月4000円）この事業は東京都地域福祉財団より助成金を受けている。
--------------------	--

訪問介護ステーション(ヘルパー派遣事業)	地域で一人暮らしの介護が必要な高齢者や、区内の養護老人施設等にヘルパーを派遣。また、ホームヘルパー養成により、ヘルパー2級取得による就労自立を目指す男性のための資格取得後の受け皿としての機能も持っており、介護福祉を担う男性ヘルパー養成の場としての役割も担っている。(コスモスと連携して地域の簡易旅館などで一人暮らしのお年寄りにもヘルパーを派遣)
敬老室管理委託事業	2001年4月より社会福祉法人の再委託を受け、東京都城北福祉センター分館・敬老室の管理委託業務を開始。「高齢者のための休息及び交流の場」に加え、健康相談や山谷マックと連携しての酒害相談、識字教室などを開催。また、日曜日にはボランティアによる「日曜開放事業」(レクリエーション等)を行い通年開館化。

(ふるさとの会パンフレットより作製)

(2) ふるさとの会のまちづくり

以上に述べたような様々な活動を行っている NPO ふるさとの会から地域再生への提案事業というものが行われている。この事業は1999(平成11)年に発足した「山谷ふるさとまちづくりの会」という学識経験者、建築家、都市計画の専門家が参加している集団が発案の中心となっている。この会はボランティアサークルふるさとの会の活動を通して行われてきた路上生活者への支援をふまえて、単発的ケアの限界から、24時間体制の自立支援施設の必要性を感じて活動を開始。施設設立の要請にこたえるため、建築、まちづくりを専門とするメンバーが集まった。その後「ふるさと千束館」「ふるさと日の出館」と24時間ケアの施設を設計、建築。しかし最初の施設「千束館」を建てる際、このような自立支援施設への地元の理解がなかなか得られず計画が難航。地域との協働関係の重要性を感じ、視点が地域へと向いていく。現在山谷地区でみられるホームレス問題の深刻化、人口減少、高齢化、商店街の衰退、地場産業の不振、簡易宿泊所の経営不振、木造建築密集による防災問題など地域衰退ともいえる状況がある。しかしまた見方を変えれば同時にそれらは膨大な住居需要者、福祉需要者の存在、集合立地した老朽簡易宿泊所・旅館など、地域福祉、まちづくりへの社会的資源である。この視点から自立支援活動を接点としたホームレス問題と地域再生を結びつけた、地域再生プロジェクトが誕生した。それは地域の中で自立支援を行うことによって、路上生活者が自立し、コミュニティの一員となることで、地域の購買力増加によって地元商業を活性化させることができ、かつ彼らを対象とした福祉産業を活性化させることも可能となり、それが地域全体の活性化につながるのではないかという「地域福祉ネットワークによる地域再生」の考えである。具体的な提案とし

では集合している簡易宿泊所の共同建て替え、グループホーム化や、地元商店街とボランティアを活用した地域通貨プロジェクトなどが挙げられている。このような事業の実現のために NPO 団体同士によるネットワーク、行政との関係をつくってきている。それが先にあげた NPO 四団体と城北福祉センターである。これら NPO と城北福祉センターは 1999（平成 11）年頃から話し合いの場を設けてきた。

福祉の充実と就労保障による地域再生案

先行する生活寮（グループホーム）の経験を生かし、簡易旅館等の生活寮への転換 福祉関連産業への参入を促し、旅館等の経営改善を果たす。

以上の結果、

福祉関連産業従事者の増大（若年産業能力層の流入・路上生活者の中のヘルパー 2 級取得者の就労）

簡易旅館の建て替えによる建築産業への雇用増大（不燃化促進事業を利用）

福祉関連産業の立ち上げによる地域商店街での購買力の向上と振興（地域活性化）

この地域にいる膨大な介護保険の対象者（高齢で生活保護受給の生活困窮者等）へのサービスを行う福祉関連 産業の立ち上げが、路上生活者の就労を促し、近隣商店街での購買力の向上と振興をも促し、この地域の再生につながる。

NPO 自立支援センターふるさとの会ホームページから抜粋

http://www.d5.dion.ne.jp/~hurusato/npo_frame.html

しかし、この地域福祉のネットワークの形成によるまちづくりへの提案は始まったばかりであり、実際に自立支援の活動を近隣地場産業や商業、旅館業につなげていくプログラムをどう実施していけるのかはまだ明らかではない。そして、まちの構成要素である町会、商店街、簡易宿泊所のオーナー等とこのまちづくりのコンセプトへの理解と共通認識を築くことができるかという大きな壁がたちはだかっている。山谷地域ではその地域の特殊性から地域情報の収集が難しい地域であることや、山谷暴動、近年のホームレス問題などで直接の影響を受け、マスコミによる報道で外部からのイメージも悪化したという住民感情があり、路上生活者の自立支援活動についてただでさえ理解されにくいという難しい状況が存在している。路上生活者支援という普通なら避けてしまいそうなことをボランティアとして行うことは良い事と認めつつも、「TV を見た外の人が、かわいそうだから助けてやれと共感するように簡単にはいかない。実際に住んでいると、いろいろあり、やっぱりそれに理解を得るのは難しい。」【5】という複雑な思いがあるのだ。また、ボランティア団体は多数あるがどこが何をしているのかという情報が住民にはほとんど知られていない。「アジ演説をして回るような怖い団体と区別がつかない」【5】という声もあった。城北福祉センターが地域交流会を年数回行っている。これは東京都の自立支援センターを見て、職員の話しをきいたり、食事会をするものであるらしい。【4】地域への説明という姿勢はあるが、「仕事があり、まず行かない」【1】という人もおり、住民から理解を得る効果があるかは疑問である。

まちづくりにとって住民の協力は欠かせないものであるだけに、住民の活動への理解につとめることはさけて通れない道である。現在、ふるさとの会では「地域との協働」を目指して地域との対話を試みはじめている。いろは商店街と話し合いを持ち、始められた、いろは商店街内での夜間アウトリーチ活動もその1つの成果であり、今後の活動が期待される。

(3) まちづくりへの新しい動き・まとめ

以前は山谷での活動といえば労働者対策であり、労働者団体による賃金の保障要求であったり、悪徳手配師の追放であったり、キリスト教団体の食べられない労働者への支援が中心であった。これらの団体は山谷地域にはいって活動しているものの、そこで暮らす地域住民とはほとんど接点を持っておらず、同一地域にありながら全く違う世界をかたちづくっていたようにみえる。しかし、バブル崩壊後、不景気と、かねてから山谷で進行していた労働者の高齢化により、元労働者、路上生活者への福祉への要求が急速に高まった。そして路上生活者の福祉支援を主に行う団体が複数登場してくる。訪問介護ステーションコスモスやNPO ふるさとの会などが活発な活動を展開していく。1990年代末にこれらの活動が盛んに行われるようになったのは、もちろん路上生活者が非常に増えたことにもよるだろうが、1998(平成10)年にNPO法が成立して比較的簡単に法人格が取れるようになり、活動の幅が広がったことが大きい。またホームレス状態にある人たちに安定した住居と就労機会を提供・確保し、生活相談などの「自立」につながる総合的な対策を実施することを国や地方自治体の「責務」と定めたホームレス自立支援法が2002(平成14)年7月に成立したこともこれらの活動の追い風となるものである。「第十二条 国及び地方公共団体は、ホームレスの自立の支援等に関する施策を実施するに当たっては、ホームレスの自立の支援等について民間団体が果たしている役割の重要性に留意し、これらの団体との緊密な連携の確保に努めるとともに、その能力の積極的な活用を図るものとする。(国及び地方公共団体の連携)」「第十条 国は、ホームレスの自立の支援等に関する施策を推進するため、その区域内にホームレスが多数存在する地方公共団体及びホームレスの自立の支援等を行う民間団体を支援するための財政上の措置その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。(公共の用に供する施設の適正な利用の確保)」【8】

一方、現在地域住民の側でも、高齢化、人口減少が進んでいる。地域の高齢化と、元労働者の高齢化、どちらにも共通する問題として、「高齢化」がうかびあがってきた。この共通項の登場により、初めて地域と山谷問題を結びつけた視点の登場が可能になった。NPO ふるさとの会はここに注目して、路上生活者への福祉を地域福祉のなかに位置付けた福祉のまちをめざすまちづくり活動を行っている。NPO同士のネットワークの形成、行政との連絡が始まるなど、地域内の新たな関係性の構築がNPOの手によってはじめられようとしている。今後、連携を持っていないボランティア団体や、地域住民、商店街に、まちの未来像への共通認識をどうやって得て、まちづくりの動きにつなげていくかという大きな課題がたちはだかっている。

注

- 【1】アサヒ商店街振興組合ヒアリング
- 【2】浅草北部ことぶき商店街ヒアリング
- 【3】NPO ふるさとの会ヒアリング
- 【4】日の出商店街ヒアリング
- 【5】清川町会ヒアリング
- 【6】浅草町一町会ヒアリング
- 【7】台東区役所生活援護科ヒアリング
- 【8】ホームレス自立支援法

2 - 3 - 4 山谷地域のまとめ

ここまで、山谷地域をとりまく諸セクターを、町会、行政、商店街、簡易宿泊所、日雇労働者・ホームレス、ボランティア団体という6つのセクターに分類して、それぞれの変遷を個々に詳しく見てきた。山谷地域はこれらの諸セクターが、入り乱れて存在している。では、これらのセクターに着目しつつ、山谷地域の構造を分析していくことにする。

山谷地域の特徴は、なんといってもそこが日雇労働の巨大な市場であったことである。戦後日本の急激な経済成長は、労働力不足、貧富の差の拡大、人口流動化、激しく浮沈する景気の波といった社会現象、社会問題を発生させ、多くの不安定就労者が、労働を求めて山谷地域に集積してきた。やがて、山谷地域には、彼らを中心とした世界が誕生してきたのである。日雇労働者は、宿泊料の安い簡易宿泊所を、実質的な住居として生活していた。しかし、簡易宿泊所には、食堂や風呂はなく、住生活上の機能において極めて不備・不完全であった。それらを補うものとして、彼らを相手とするおびただしい数の飲食店、酒屋、飲み屋が存在する。また、彼ら日雇労働者に仕事の紹介やトラブルの救済を行う行政や労働組合、ボランティア団体。労働者と事業所の仲介を行う手配師。さらには暴力団の事務所までもが存在した。こうした世界は、極めて閉ざされたものであった。それは、山谷地域の日雇労働者は、非常に流動的で、公的には山谷地域の住民として扱われていなかったために、社会生活上の様々な制約を受けていたこと、そして日雇労働者に対する社会の偏見や差別が挙げられる。従って、一般住民との関わりはほとんどなく、山谷地域には、日雇労働者を中心とする、閉ざされた世界が、同じ山谷地域に暮らす一般住民の世界と並存していたのである。しかし、同じ空間に二つの世界が並存しているため、日雇労働者が増加するにつれて一般住民との様々な摩擦や軋轢が生じることになる。早朝から往来する労働者運搬自動車の騒音や、拡声器による騒音、風紀・衛生面に関する不満などが生じたが、中でも、山谷暴動は一般住民の日雇労働者に対する感情を悪化させる最大の出来事となった。1959年ころから、簡易宿泊所の宿泊料値上げや、飲食店の料金の値上げにたいする反発、行政の対策に対する不満・不信感から、日雇労働者たちがたびたび暴動を起こし、商店街、自動車、交番等が襲撃され、地域に多くの被害が生じたからである。この事件以降、山谷地域は、「山谷問題」として、社会的な注目を浴びるようになった。当時の池田内閣は、山谷地域におけるこの事態を憂慮し、1960年夏に緊急閣議で、東京

都を中心に厚生・労働両省が協力して総合対策を立てることが決定した。これにより玉姫生活相談所、山谷城北福祉センターの設置や、その他さまざまな対策がとられることとなった（詳述「行政」）また、キリスト教系団体のボランティア活動もはじまった。こうした動きにより、暴動は徐々に収束したが、行政や、ボランティア団体の活動の中心は、日雇労働者の環境改善に注がれており、仕事の紹介や、炊出しによって、多くの労働者が朝早くから路上にたむろするなどしたため、日雇労働者や行政、ボランティア団体に対する住民たちの不満や不信感はなくならなかった。

オイルショックを契機とした、日本の高度経済成長の終焉と、バブル崩壊後の長引く不況によって、日雇労働者をとりまく環境は大きく変わった（詳述「日雇労働者とホームレス」）日雇労働者の数は減少し、かわって高齢路上生活者が増加したのである。また、簡易宿泊所も、今後減少していく日雇労働者だけではなく、一般のビジネスマンも対象とするために、大部分がビジネスホテル化している（詳述「簡易宿泊所」）また、行政やボランティア団体の活動も、日雇労働者のみではなく、路上生活者の応急支援や、自立支援といった方向に変わりつつある。（詳述「NPO・ボランティア団体」）

こうした変化がもたらしたものは、かつての日雇労働者の世界が縮小し、日雇労働者のホームレス化や簡易宿泊所のビジネスホテル化といった形で、一般住民の世界と一体化しつつあり、それまで保たれていた微妙なバランスが大きく崩れ始めたことである。それは、一般の住民の人々が、以前のように全く違う世界としてかつての日雇労働者たちを扱うことが困難になってきているのである。路上にあふれ、酒を飲んだり、寝転んだりしているホームレスは、住民たちにとって、かなり身近な存在となっている。そして、かつては日雇労働者で賑わっていた商店街も、日雇労働者の減少とホームレスの増大により、商売が立ち行かなくなり、シャッターを下ろす店も多く、街の活力は失われつつある。そして地域全体で高齢化、人口減少が進んでいる。

こうした状況を打開するためには、地域全体が協力して、ホームレスの自立支援を進めることや、魅力あるまちづくりを模索する必要があるが、一般住民は、これまでの対立によって、行政や、ボランティア団体、かつての日雇労働者に対する不満や不信感、があり、また日雇労働者やホームレスにとっても、行政に対する不満・不信感が捨てきれないでいる。また、行政もこの問題に対して、ホームレスや日雇労働者に対して応急的な対応しかとれていない状況である。

しかし、ようやく新しい動きが生じ始めている。それは NPO「ふるさとの会」による活動である（詳述「まちづくりへの新しい動き」）彼らは、路上生活者への福祉を地域福祉のなかに位置付けた福祉のまちをめざすまちづくり活動を行っている。この活動は、まだ始まったばかりであり様々な問題を抱えているが、それまでばらばらであった一般住民、行政、各ボランティア団体との連携を深めて、地域一体となった新しいまちづくりをめざしている点で非常に注目に値する。

2 - 4 まとめ

2 - 4 - 1 浅草北部地域の皮革産業

(1) 工場の土地問題

東京都における皮革関連産業は、城東地域に約9割が集中しているが、中でも革製はきもの製造業は、全国工場数の約4割を東京都が占め、そのうち44%の工場が台東区に集中している。台東区は上野・浅草という大消費地を抱えており消費者に近いところに位置しているため、時代の変化に対応しながら消費者のニーズに応える商品を作り出してきたことができた。しかし一方で、1事業所あたりの平均従業員数が4.9人であり、自社工場を持つところが少ない。浅草北部は現在、卸売業、小売業ともに商店密度がひくくなっている。江戸時代から奥州街道沿いには旅行者を対象とする安宿がみられたといわれている。日本有数の貨物専門駅である隅田川駅が、隅田川に近い汐入に、1896（明治29）年、南千住駅とともに開設された。全国の貨物のをあつかう巨大な物資の集積地であり、そこで働く石炭などを運ぶ労働力を必要としていた。東京の産業化とともに地方から人々が多く流入してくる時期、浅草北部地域の安宿とその背後にある労働力需要は一時的な住みかた働き口として吸引力を持っていたと思われる。また皮革業関連の工場が多く職住近接のまちとなった。地区内には5つの近隣型商店街があるが、古い商店街は大正後期あたりから存在し、昭和初期～高度経済成長期まで好景気であった。この背景には山谷とよばれる簡易旅館街に集まる労働者の需要が見逃せない。現在は、これらの近隣型商店街は店主の高齢化、不景気など厳しい状況におかれている。また、JR貨物の駅となっていた元隅田駅に再開発がすすんでおり、浅草とその再開発にはさまれて商業的に取り残された感が漂っている。

（2）産業再編の再構築

台東区の浅草北部地域において問屋街が発達したのは昭和前期にさかのぼる。問屋制家内工業が展開し、東京市内のみならず全国的販路を持つにいたるようになり区内で作られた商品を全国市場に配分する流通企業すなわち問屋が発達した。戦後は、一層問屋の性格を強めていく。現在、流通経路はメーカー 問屋 小売店という形が主流で問屋主導型の構造となっている。また、メーカー兼問屋の役割を果たす製造卸業者もみられる。問屋の主たる機能は物流の他に業界の情報収集、商品の企画開発、商品化、価格決定などの機能を行行使っている。問屋の中にも、地域の商店街に店を開き細々と経営を営んでいる問屋と、資金力を持っていて地域の商売に留まることなく海外ブランドからライセンスを取り百貨店などに卸している問屋がある。前者の問屋は高齢化に伴う後継者不足の問題を抱えており店を閉じる問屋が多いのに対して、後者の問屋は浅草北部地域の問屋集積地に立地はしているけれども経営内容は地域から離れ販路を拡大していくことで生き残っていく問屋が多い。

（3）海外の勢力

台東区の皮革産業に対する海外勢力の影響に関しては、東南アジアの安価な製品の流入による打撃がある。問屋は価格で対抗することは不可能であるため、デザインやファッション性などの技術面で中国やインドネシアなどの東南アジア製品に対する優位性を出すことによって対抗しようと試みている。しかし、ヨーロッパの高級ブランドには太刀打ちできず、現在、東南アジア勢力とヨーロッパ勢力の板ばさみ状態になっている。革靴の対日輸出国を見てみると、数量では中国が40%のシェアをとり、三足に一足以上を日本に送

り込んでいる。金額ではイタリアが2位の中国に大差をつけている。足数と金額の両面で、中国とイタリアが日本の靴市場をリードしているというのが現状となっている。

(5) 行政とのコミュニケーション ローカリティの問題

行政とのコミュニケーションとして台東区の皮革産業では、「アルティペリー」が挙げられる。この施策は台東区オリジナルのファッションを消費者にアピールすることを目的に、区が打ち出したものである。消費者のターゲットは20～30歳代の若者を狙っている。これは、ファッションに敏感な年齢層を対象とすることで、より効果的にアルティペリーを広めることが出来るからである。販路・営業は原宿や恵比寿などにある百貨店やセレクトショップのバイヤーへ中心に行っている。これはもともとは台東区内で行われていた。それがなぜ区外に移されたかという、原宿や恵比寿に集まる若い消費者をターゲットにしているからである事は言うまでもない。区はこの施策を、台東区が皮革産業の集積地であるというメリットを持っているからこそできるものとして捉えている。アルティペリーの商品へのブランドとしての付加価値と、台東区という土地に対するイメージは相互に関連している。これらが共に向上することによって産業全体の底上げや、地域の活性化へつながるといのが浅草北部地域の皮革産業における重要なポイントなのである。現在は区外の土地の力を借りて販売やターゲットを絞ることを行っているが、行く末はその拠点をそっくりそのまま台東区に持ってくることを目標としている。

(5) 高齢化と後継者不足

台東区は23区中、高齢化率が高い区である。地区別にみると、上野地域と浅草南部地域で高齢化率が20%を超えている。浅草北部地域では1990(平成2)年から1995(平成7)年の間に最も高齢化が進んだ。

この高い高齢化率の背景には生まれてからずっと、もしくは住数年住み続け、かつ今後も住み続けたいという定住傾向が強いことが挙げられるだろう。また長期定住傾向は区内のどの地区でも高い。しかし一方で花川戸の履物商店街などでは、若者が地域から離れてく傾向があり、後継者不足に悩んでいる。若者は現在の地域に魅力を感じず、地域に活気があった頃から住む古くからの住民は高齢化していくという状況にあると思われる。このような現状に対して、花川戸の履物商店街の高齢経営者たちは、自分の代で店を閉じるつもりでいる人がほとんどである。和装小物の需要も減り、街の活気も薄れていく中で商売を続けていくことは難しい。店を存続させようとする問屋は、台東区以外の池袋や新宿、渋谷などに店を出店して商売を続けていくという。

(6) 若手の育成

皮革産業において高齢化の問題は非常に深刻である。商店街では、経営者は高齢化と産業の衰退の両方に挟まれて、多くの店が自分の代で店を閉めるというのが現状である。職人も自分自身の仕事を維持することで精一杯であり、若手の職人を受け入れる余裕のある職人は存在しない。業界の中でどんなに力の強い問屋であっても、若手の育成に乗り出している問屋はない。そのような中で唯一の兆しと捉えることが出来るのが、足立靴専門学校が存在である。この学校では靴を専門に職人を目指す若者が、プロの職人を目指して靴

作りを学んでいる。年々学校の受験者は増加する傾向にあり、平均年齢も若くなっている。平成10年度以前は、30歳を越えていたものが、現在は、20歳代まで下がっている。また入学の動機も、従来は「卒業後は製靴メーカーに就職して職人になりたい」という声が多かったが、今は「手作りの靴を作れるようになりたい」「いつかは自分で靴工房を開きたい」という考えで入校希望する者が増えて、中には「靴作りを自分の一生の仕事にしたい」と考えている入校希望者もいる。既成靴より個性的な靴を求める消費者が増える中で自分の手で靴を作ることに強い意志をもつ若者が増えているという現象は、若手の育成に悩む皮革産業界にとって非常に喜ぶべき現象と言えるだろう。

2 - 4 - 2 山谷地域と高齢化問題

(1) 山谷地域の果たした役割

江戸時代の山谷地域は、奥州街道と日光街道の江戸への入り口として、宿場的な役割をはたしていた。実態は江戸市外の村であり、山谷村と呼ばれていた。街道沿いの市街地貸した地域は徐々に江戸市内に編入されていった。市街地化とともに街道に沿って木賃宿が建ち並ぶようになり、現在の山谷地域の原型が出来上がってきた。木賃宿には、行商人、旅芸人、日雇人足等が宿泊した。時代が下がるに従って各地から江戸へ流入する人口が増加し、その多くが日雇層・雑業化する過程で、宿泊場所として木賃宿を利用していった。江戸、明治初期までは、木賃宿は山谷地域に限らず各地に見られた。明治以降の急速な近代化に伴って、地方から東京に流入する人口は増えつづけ、市街地は膨張していった。東京に移ってきた人の中には、日雇人足や、人力車夫、零細職人やその他雑業に従事してその日暮らしをする生活困窮者も多く、各地に木賃宿や長屋の建ち並ぶスラムができてきた。

東京の市街地かが進むに従って、行政は生活困窮層を市街地から市の外周部へ締め出し始め、1887年(明治20年)の「宿屋営業取締規則」によって、市内各所にあった木賃宿は、特定の地域意外では営業できなくなった。その指定地の一つが現在の山谷付近にあたる。また行政は、衛生・防犯・治安上の問題を理由に、「長屋構造制限規則」を制定し、多くの長屋が撤去、立てなおしを命じられた。屑物業の規制も強化され、多くの生活困窮者が市街地への移住を余儀なくされ、山谷地域には、こうした人々が集中してきた。こうした行政の規制のほか、中心市街地の地価高騰も大きな要因と考えられる。

1923年(大正12年)の関東大震災によって、東京の市街地の大半は焼き尽くされた。これによって下町に多くあった長屋が多く集まる「スラム」も焼失した。震災後の区画整理事業等によって、スラムの大半は姿を消し、追い出された人々が、以前から形成されていた市外のスラムへ移っていった。外周部のスラムで有名な地域として、日暮里、三河島、南千住などが上げられる。一方、もともと木賃宿の営業地であった山谷付近は、震災後も大規模な木賃宿街として再び復興した。しかし、復活した山谷付近は、「帝都復興計画」対象地区となり、かつてのスラム街の様相は払拭され、託児所や自動相談所、玉姫公園といった公共施設が作られた。また、民間の「労働合宿所」が、社会事業の一つである労働保護施設として市内各所に作られ、現在の山谷地域には、「浅草町労働館」が開設された。この労働館は、山谷4丁目や南千住にも支部を置いた。また、「労働護国館」と呼ばれ

る施設も作られ、宿泊事業を開始している。こうして木賃宿や各労働館に宿泊する労働者が増えるに従って、労働市場としての山谷地域が注目を集めるようになってきた。

1945年(昭和20年)の戦災によって、山谷地域は焼け野原となり、古い町並みは焼失した。その後、戦災浮浪者救済のため、東京都がかつての木賃宿経営者にテントを提供して、テント村が出現した。このテント村に収容された戦災浮浪者達は、日雇労働をはじめようになった。これが戦後の労働者の街・山谷の出発点である。テント村は徐々に本建築の簡易宿泊所に姿を変えていき、多くの日雇労働者の拠点となっていった。

山谷地域が、東京の発展に果たしてきた役割は非常に大きい。明治以降の急速な近代化に伴って、工業をはじめとして、都市部では大量の労働職需要が生まれた。この結果、大都市への人口の流入が起こり、急速に市街地が拡大していることが分かる。また、資本主義経済の発展は、不安定な景気の波の影響を生み出し、生活困窮者の増加を招いた。市街地へ流入した人々の多くは貧しい労働者や職人、そして雑業、屑拾いをする生活困窮者たちであった。東京市内各所で彼らが暮らすスラムが形成されるが、市街地の拡大につれて徐々に外周部へ締め出されていく様子が伺える。これは、行政の市内整備によるクリアランスによるものと、こうした市内整備と近代化による都市化によって市内中心部の地価が高騰していったことなどが原因と考えられる。ここで注目すべき点は、外周部へ追いやられながらも、徐々に数カ所に集積隔離されていっている点である。生活困窮者達は外周部に締め出されはしていくものの、その過程において、彼らは、東京の発展には欠かせぬ労働力として再編成されていくのである。それは、関東大震災と戦後の東京の復興時に特に顕著に見て取ることができる。関東大震災によって東京の大半は焼け野原なり、政府は「帝都復興計画」を策定し、東京の復興をはじめた。このため東京では労働力不足が深刻になっていた。このとき行政は山谷地域の労働市場に着目し、山谷地域を、日雇労働者の街としてよみがえらせている。山谷地域に集まってきた多くの労働者が、震災後の東京復興を支えている。それまで排除される立場にあった人々が、ここで都市の発展に欠かせない存在として、都市機能の中に組み込まれたのである。その後、東京大空襲によって東京は再び焼け野原となる。上野地下街を始めとした各駅には、戦争孤児、軍需工場の閉鎖による失業者、復員兵などの戦災浮浪者がたむろしていた。これに手を焼いた行政は、彼らを山谷地域に強制的に移している。彼らはパタヤ、屑拾い、米軍の雑用などの日雇労働をはじめた。これが、戦後山谷地域が、再び労働者の街として復活を遂げるきっかけとなった。焦土と化した東京は、やはり労働力需要が高まっていた。急速な近代化の中で、脱落した人々や、人口増加によって、地域では吸収できなかった過剰人口が都市に流入していた。彼らは山谷地域で産業労働力に変わったのである。こうして山谷地域には次々に労働者が集まり、巨大な労働力市場が誕生し、戦後の復興を支えることになる。彼らの大部分が日雇として雇われていくが、日雇は専門的技術をもたず、必要なときに労働力の不足を補うための予備労働力としての位置付けであった。このように必要なときに、必要な場所へ駆けつけるといふ日雇労働の性格上、彼らは非常に流動的であった。当時の山谷地域には次から次へと若い労働者が流入し、山谷地域は非常に活気があった。

常に山谷地域は、労働者の街としての役割を担ってきた。戦後の東京は、戦前をはるかに上回るスピードで拡大を続けた。都市の整備、地価の高騰が進み、東京の景観は様変わりした。そんな中、山谷地域は変わらなかった。それどころか、東京中の労働者がますます

す山谷地域に集まってきたのである。山谷地域が労働者の街として発展したり理由はいくつか考えられる。一つは山谷地域が都心に近かったということである。一日単位で仕事を見つけ、都内様々な場所で働く日雇労働者にとって、交通の便がよいということは、時間的にも経費的にも非常に重要な条件であった。もう一つの要因として、上野と浅草の存在があげられる。上野・浅草は、古くは江戸の時代から、商業が栄えていた場所である。行政は上野・浅草のさらなる開発に力を注いだ。一方で、上野・浅草のはずれに位置し、背後には隅田川を抱える山谷地域は、地理的にも孤立しており、交通の要衝ではなかったため、大規模な再開発は行われなかった。このように、開発にはっきりとした差がでた原因は、江戸時代以来、市街地化が進んでいた台東区は、長い歴史の中で、すでに各地域の役割、位置付けがはっきりとしていたためと考えられる。

(2) 山谷地域の高齢化

第一次石油危機を境に日本の高度経済成長は終わり、都市の労働力需要が急激に減少してくると、山谷地域の労働者の数は激減した。建設その他の日雇業が減少すると、多くの労働者は、長期雇用を求めて全国の飯場へと移っていったのである。一般的に、長期雇用は一日あたりの賃金が安く、日雇需要が高かったときには、彼らは迷わず山谷地域で日雇労働を探しているが、山谷地域で日雇労働者として生きることができなくなってくると、彼らは地方の飯場へと拡散していったのである。この時期以降、山谷地域は新しい若い労働者を集める求心力を失っていった。

その後のバブル景気は、東京での労働力需要を再び高めたが、依然とは状況が決定的に変わっていた。それは、山谷地域に若い労働力がなくなったことである。建設業にも変化が現れている。建設現場の機械化に伴い、建設業者は、専門技術を身につけた若者を自ら養成する傾向が出てきたことや、若くて、賃金も安い外国人労働者を雇用する企業が増えていることなどである。

東京の市街地が拡大し、県外の大宮、船橋、千葉等に居住する外国人労働者が多く、労働市場は山谷地域から、東京郊外へ広く拡散してしまっている。

こうした変化から、山谷地域では、労働者の高齢化が進んでいる。彼らへの求人はほとんどなく、体力・健康面からも日雇労働を行えなくなっている。彼らの一部は宿泊代すら払えなくなり路上生活者となるなどしている。

(3) 山谷地域の新しい試み

このように山谷地域は、労働者の高齢化と路上生活者の増大という、新たな問題を抱えている。行政は、日雇労働者に対する支援だけでなく、路上生活者に対する応急支援を開始している(詳述「行政」)また、さまざまなボランティア団体も路上生活者支援をおこなっている(詳述「NPO・ボランティア」)しかし、こうした支援はいずれも、応急的なものが中心であり、本質的な解決には至っていない。また、「山谷のまとめ」で述べたように、一般住民や、行政、ボランティア団体、日雇労働者、簡易宿泊所の経営者といった、山谷地域に関わる様々なセクターの利害、意識が衝突し、問題解決に向けた連携が取れない状況に陥っている。そんな中新しい動きとして注目できるのが、NPO「ふるさとの会」による活動である。ふるさとの会は、地域活性化のためには、地域一体となった支援で、路上

生活者の自立を支援し、彼らを地域の住民として受け入れていくことが必要だと考え、それぞれのセクターを結びつける様々な活動を行っている。(詳述「2-3-3まちづくりへの新しい動き」)この活動は、まだ始まったばかりであるが、台東区全体でも、高齢化が進んでおり、山谷地域の行政・NPO・地域住民が一体となった福祉対策がどのような結果をもたらすのかが注目される。

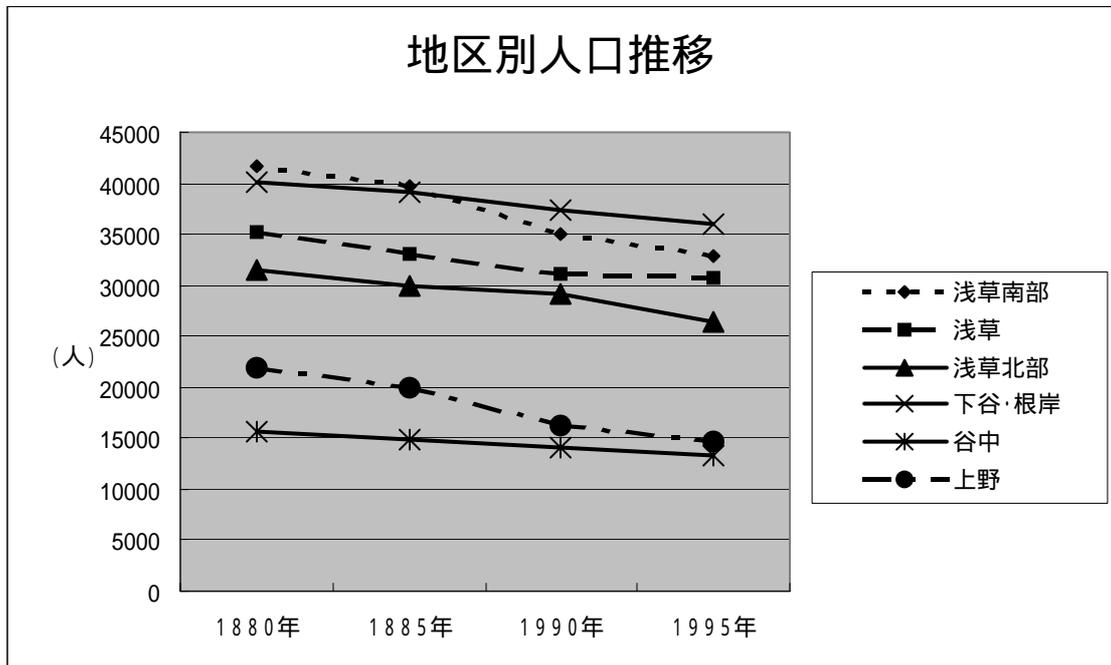
【参考文献】

- 磯村英一監修 保坂三蔵編 1983 『東京上野の五百年』 株式会社東洋堂企画出版社
今川 勲 1987 『現代棄民考 「山谷」はいかにして形成されたか』 田畑書店
大谷知子 1999 『かわとはきもの No.107 シリーズ靴について 82靴のファッション傾向』
熊代昭彦 1998 『日本のNPO法』 ぎょうせい
Edward Fowler 1998 『山谷ブルース』 洋泉社
神山圭介 1989 『浅草の百年』 踏靑社
木村礎 1997 『著作集5 地方史を書く』 名著出版
倉沢進 1986 『東京の社会地図』
越澤明 1991 『東京都市計画物語』 日本経済評論社
小森隆吉文；東京にふる里を作る会編 1978 『台東区の歴史』
清水須巳子 1996 『山谷からの手紙』 清水弘文社
陣内秀信・板倉文雄 他 1981 『東京の町を読む 下谷・根岸の歴史的生活環境』 相模選書
鈴木としお 1996 『浅草六区繁昌記』 朝日新聞社
台東区企画部広報課編 1987 『台東区発足四十周年』
台東区役所 1959 『台東区履物類問屋街合同企業診断の実態 1959』
台東区役所区民部 1968～1982 『商業統計報告 昭和43年～57年』
台東区役所総務部 1988～1997 『商業統計調査報告』
台東区産業部経済商業課 2002 『台東区 商業振興プラン』
台東区史編纂専門委員会編 2002 『台東区史通史編3下巻』
台東区商業近代化協議会編 1982 『台東区商業近代化計画報告書』
台東区商店街連合会 1977 『商店名鑑 77年』
台東区総務部総務課 1998 『工業統計調査報告書』
台東区 2000 『台東区史 通史編』
台東区 1998 『台東区史 行政編』
台東区総務部総務課 1968～1997 『商業調査報告』
台東区総務部総務課 1995 『国勢調査報告』
台東区都市づくり部都市計画課 2001 『上野公園周辺地域整備計画推進のための基礎調査』
台東区都市づくり部 1999 『台東区都市基盤のための基礎資料』
台東区 1994 『台東区まちづくり方針』
台東区 2001 『中心市街地活性化基本計画』
台東区建築住宅部住宅課 1999 『分譲マンション実態調査』

台東区 2002 『データで見るたいとう』
東京靴見本市協会 1986 『靴見本市沿革史』
東京都城北福祉センター 1971 『山谷「現況と歴史」』
東京都同和事業促進協会 1996 『皮革産業を支える人々』
東京都皮革技術センター台東支所 2001 『図で見る皮革統計2001年』
東京都皮革技術センター台東支所 2002 『図で見る皮革統計2002年』
東京都皮革技術センター台東支所 2002 『皮革統計ハンドブック平成13年度版』
東京都労働経済局労政部福祉課 1996 『履物産業家内労働実態調査報告書』
日本靴連盟 佐藤栄孝編 1971 『靴産業百年史』
皮革産業沿革史編纂委員会編 1989 『皮革産業沿革史 上下巻』

【参考 URL】

A R A ホームページ <http://www.ara.or.jp/>
浅草北部斜眼紀行 <http://www5.kiwi-us.com/^sumeyes/ahskikou/index.html>
台東ファッションザッカフェア 2002 ホームページ <http://www.tctv.ne.jp/t-ff/>
松崎株式会社ホームページ <http://www.maruem.co.jp/profile/history.html>
松崎株式会社ホームページ http://www.isaburo.com/prs_m2html



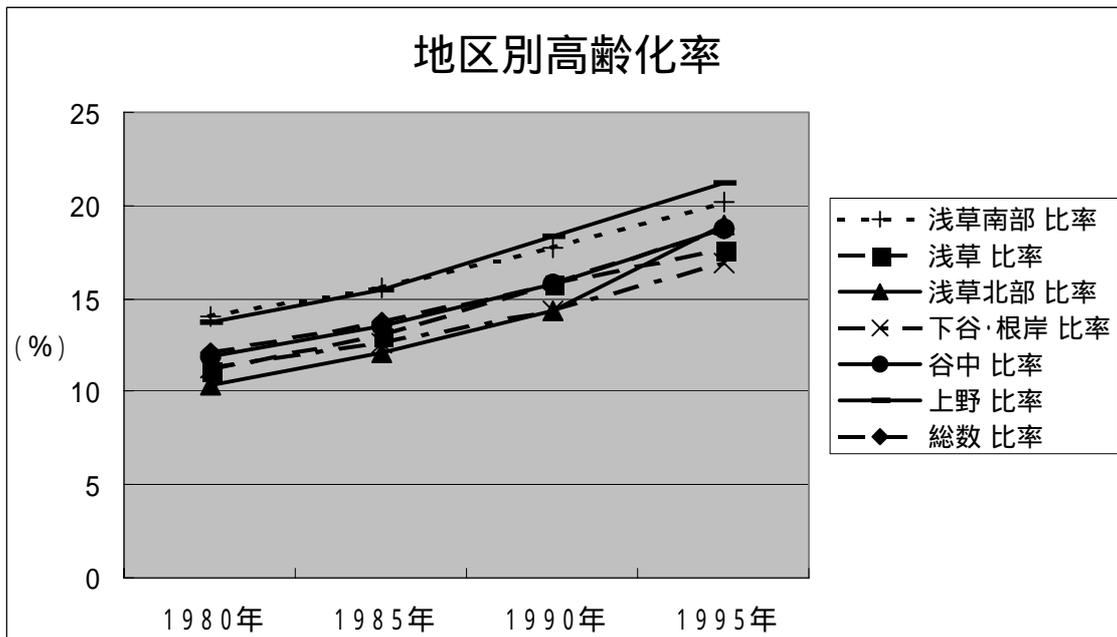
図表 2 - 1 - 5 地区別人口推移

備考) 国勢調査より作製

図表 2 - 1 - 6 台東区老年人口

	65歳以上人口	総人口に占める割合
1965年	14042	5.0
1970年	16901	7.0
1975年	19610	9.3
1980年	22550	12.0
1985年	24170	13.6
1990年	25825	15.8
1995年	28715	18.7
2000年	32988	21.1

国勢調査各年度版より作製



図表 2 - 1 - 7 地区別高齢化率

備考) 国勢調査より作成

図表 2 - 2 - 3

	革製履物製造業	革製履物用材料・付属品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業
総数	678	477	3,323
区部	672	477	3,300
台東区	301(44.4%)	271(56.8%)	893(26.9%)
墨田区	32	18	480(14.4%)
荒川区	71(10.5%)	42	383
足立区	168(24.8%)	54	659(19.8%)
葛飾区	68	84	477

【革統計ハンドブック平成 13 年度版より】

図表 2 - 2 - 4

	産業分類	工場数	従業員数	製造出荷額(万円)
1	なめし皮・同製品・毛皮製造業	966	4,352	9,484,106
2	出版・印刷・同関連産業	744	4,817	8,038,045
3	衣類・その他の繊維製品製造業	318	1,298	2,144,351
4	金属製品製造業	314	1,191	1,219,706
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	311	1,635	3,115,915
	:	:	:	:
	計	4,017	19,649	33,209,187

【台東区工業統計調査報告平成 10 年より】

図表 2 - 2 - 5 なめし皮・同製品・毛皮製造業

従業者別規模別 (人)	工場数	従業者数(人)	年間製造品出荷額等(万円)		
			総額	製造品出荷額	加工賃収入額等
1~2	514	880	391,434	198,827	192,607
3~4	199	662	767,990	611,892	156,098
5~9	165	1,100	2,692,607	2,520,500	172,107
10~19	52	681	2,270,370	2,168,077	102,293
20~29	25	586	2,009,688	2,009,688	-
30~99	11	X	X	X	X
計	966	4,352	9,484,106	8,860,886	623,220

【台東区工業統計調査報告平成 10 年より】「X」は秘匿数字、「-」は皆無又は該当数字なし

図表 2 - 2 - 6

【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】

	工場数	従業者数 (人)	製造出荷額 (万円)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額 (万円)	一工場 平均従 業者数 (人)	一工場 平均製 造品出 荷額 (万円)	一人平均 製造品出 荷額(万円)	一工場平 均経費(万 円)
皮革 同製品	966 (24.0%)	4,352 (22.1%)	9,484,106 (28.6%)	1,426,154	5,867,450	4.5	9,818	2,179	7,550
区総数	4,017	19,649	33,209,187	7,566,854	16,411,167	4.9	8,267	1,690	5,969

図表 2 - 2 - 7

【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】「-」は皆無または該当数字なし

業種別	工場数				従業者数(人)			
	計	会社	個人	その他	計	会社	個人	その他
計	966	372	-	594	4,352	3,030	-	1,322
なめし革	24	8	-	16	X	38	-	X
工業用革製品	2	-	-	2	X	-	-	X
革製履物用材料・同 付属品	322	73	-	249	947	454	-	520
革製履物	298	132	-	166	1,923	1,493	-	430
かばん	40	20	-	20	135	93	-	42
袋物	200	94	-	106	940	724	-	216
その他なめし革製品	80	45	-	35	308	228	-	80

図表 2 - 2 - 8

	工場数			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)		
	H5	H10	増減 率%	H5	H10	増減 率%	H5	H10	増減 率%
皮革・ 同製品	958	966	0.8	4,645	4,352	6.3	9,726,557	9,484,106	2.5
区総 数	3,849	4,017	4.4	20,025	19,649	1.9	32,075,786	33,209,187	3.5

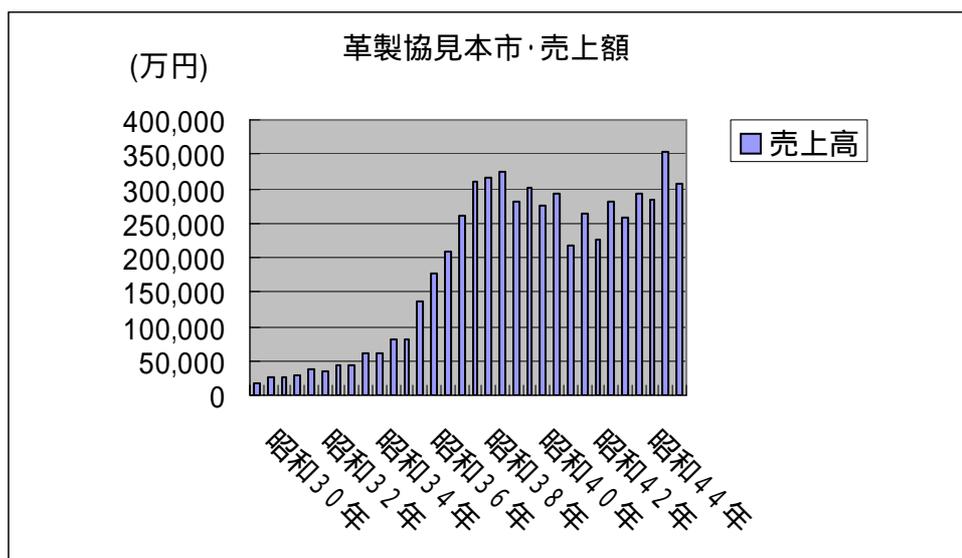
【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】

図表 2 - 2 - 9

ブ ッ ク 別	工場数		従業員数		製造出荷額等		一工場 平均従 業者数 (人)	一工場平 均製造出 荷額等 (万円)	一人平 均製造 出荷額 等(万円)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)			
台東区	4,017	100.0	19,649	100.0	33,209,187	100.0	4.9	8,267	1,690
第一	1,277	31.8	6,435	32.7	11,339,906	34.1	5.0	8,880	1,762
第二	542	13.5	2,413	12.3	4,187,282	12.6	4.5	7,726	1,735
第三	905	22.5	3,895	19.8	6,710,575	20.2	4.3	7,415	1,723
第四	774	19.3	3,511	17.9	5,091,654	15.3	4.5	6,578	1,450
第五	110	2.7	481	2.4	641,714	1.9	4.4	5,834	1,334
第六	409	10.2	2,914	14.8	5,238,056	15.8	7.1	12,807	1,798

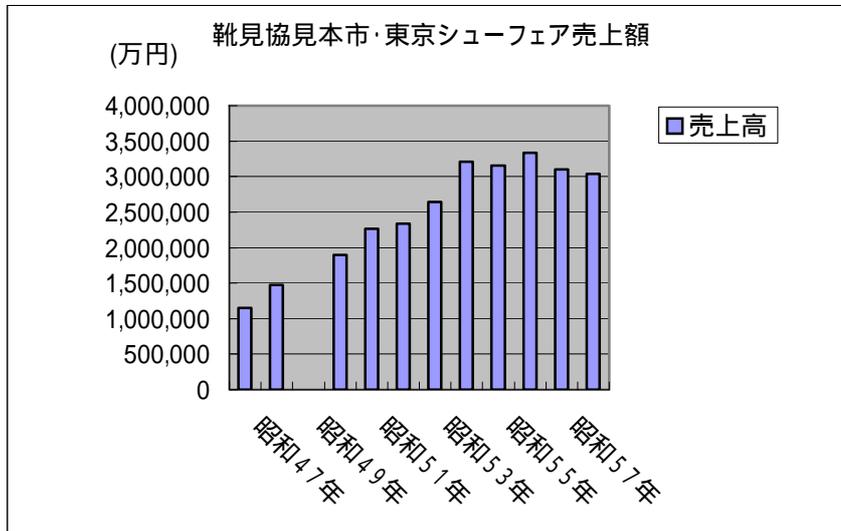
【台東区工業統計調査報告平成10年より抜粋】

図表 2 - 2 - 10 革製協見本市売上高



【靴見本市沿革史より作成】

図表 2 - 2 - 1 1 靴見協見本市売上高



【靴見本市沿革史より作成】